



2025年秋季第39回華鐘コンサルタント中国セミナー

激変する周辺国際環境下で 新段階に入る中国経済

2025年11月27日（ネットセミナー）

華鐘コンサルタントグループ

董事長 古林恒雄

Data整理アシスタント

香港駐在 兪穎春

(Mail:shcsskr@shcs.com.cn HP:www.shcs.com.cn)



- I. はじめに（あるべき日中関係、第15次5ヶ年計画への展望）
- II. 激変する国際環境の中で、新発展段階を模索挑戦する中国経済
- III. 今後の世界は「G2で・・・」と言ったトランプ大統領
- IV. 中国における急速なNEV(New Energy Vehicle)化と国産化
- V. 地球温暖化ガスによる気候変動危機への対策は待ったなし

1. あるべき日中関係

- 1) 古くから「一衣帯水」と言われていて、日本と中国は互いに引越しのできない隣国関係
- 2) 飛鳥、奈良、平安の時代から密接な交流があり、日本は中国から多くの文化を教わってきた
- 3) 1931年9月18日、日本軍が起こした中国軍との軍事衝突（九一八事変、柳条湖事変）を機会に両国は不幸な戦争に突入した。中国側は2～3千万人、日本側も3百数十万人の犠牲死者を出した
- 4) 「不戦の誓い」：どのような前提があろうとも両国は再び戦火を交えてはならない
- 5) 現在の日本と中国の関係は経済実力面と国力に大差ありすぎて、そもそも戦争にならない
- 6) 2024年GDPは中国190兆ドル、日本40兆ドルでその差約4.8倍、経済成長率は中国5%、日本0.6%で8倍、軍事費は中国3,140億ドル、日本553億ドルでその差約6倍、相手国に対する貿易比率：中国4%、日本22%、居留人数：中国の日本人約10万人、日本の中国人87万人、中国の日系会社：約12千社

2. 第15次5ヶ年計画（2026年～2030年）の堅持すべき原則

- 1) 党の全面的指導を堅持する
- 2) 人民至上主義を堅持する
- 3) 質の高い発展を堅持する
- 4) 改革の全面的深化を堅持する
- 5) 効果的な市場と機能的な政府の連携を堅持する
- 6) 発展と安全の統一的考慮を堅持する。

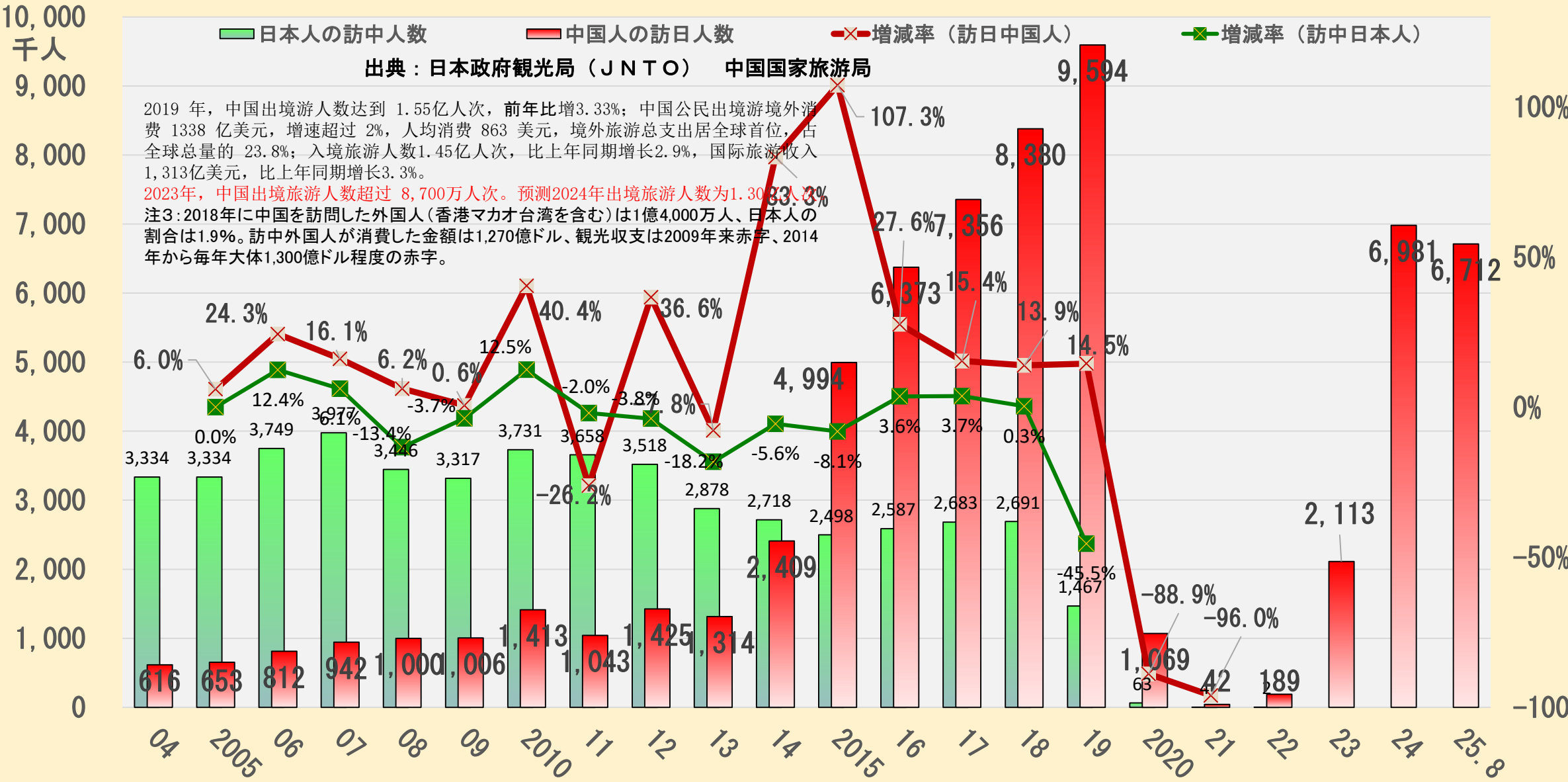
筆者の47年中国事業従事の原点となった李先念国家主席の激励

1983年、鐘紡株式会社(当時)が中国に輸出して上海金山に建設中だった「PET製造技術とプラント設備一式」の建設現場に李先念国家主席が視察に来られて、駐在して技術指導に当たっていた日本側のスーパーバイザー陣を激励された。

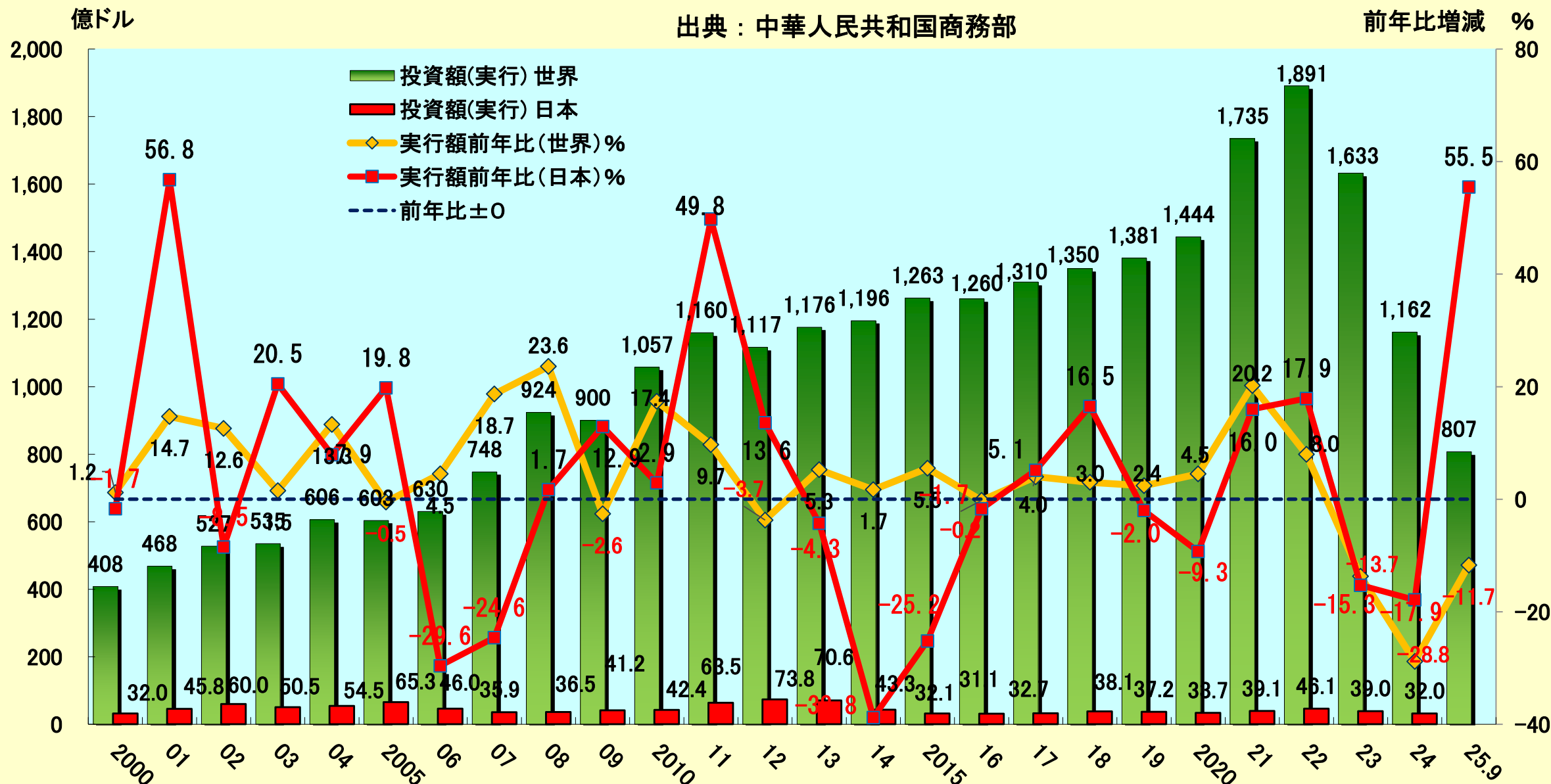
左図で、李先念主席と握手するのは日本側契約総代表だった41歳の筆者・古林恒雄



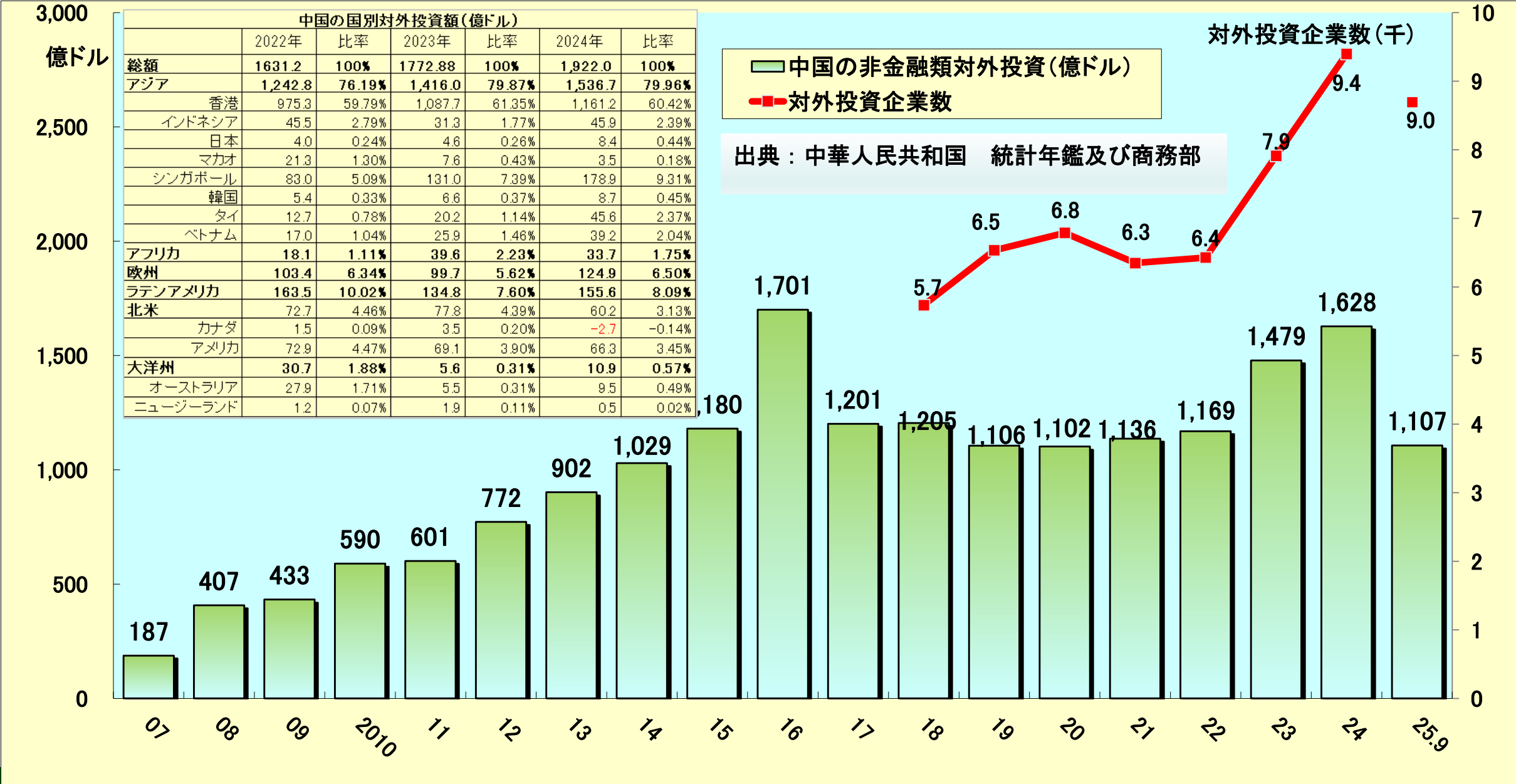
日本人と中国人の相互訪問人数推移



世界と日本の対中投資の推移



中国の対外投資（非金融類）の推移



1. 現代的産業システムを構築し、製造強国、品質強国、宇宙開発強国など実体経済の基盤を強化・拡大する
2. ハイレベルの科学技術の自立自強を加速し、デジタル中国を建設して新質生産力の発展をリードする
3. 内需拡大という戦略的基盤の上に、強力、強大な国内市場を整備し、新たな発展構造の構築を加速させる
4. ハイレベルの社会主義市場経済体制の構築を加速し、安定性、持続性を有す質の高い発展原動力を強化する
5. ハイレベルの対外開放を拡大し、多角的貿易体制を擁護して、協力、ウィンウィンの新たな局面を切り開く
6. 三農問題解決を最優先課題として、農業および農村の現代化を加速し、農村地域の総合的振興を着実に推進する
7. 地域間調和発展戦略、新型都市化戦略を推進して経済配置を最適化し、地域の協調的な発展を促進する
8. 全民族の文化革新と創造の活力を引き出し、新時代の中国の特色ある社会主義文化を繁栄、発展させる
9. 最低ライン保障型民生の建設、保護、改善にいつそう注力し、全人民の共同富裕を着実に推進する
10. CO2排出量のピークアウトを推進し、経済社会発展のグリーン変革を加速し、「美しい中国」を建設する
11. 国家安全保障システムと能力の現代化を推進し、より高い水準の「平安中国」を建設する
12. 中国人民解放軍創設100周年の目標を期限通り達成し、国防と軍隊の現代化を質高く推進する

2035年に向けた中長期目標

- 経済力、科学技術力、国防力、総合力、国際的影響力の大幅成長。
- 1人あたりGDPを中等先進国水準にまで引き上げる。
- 国民の生活をより幸福にし、社会主義現代化を基本的に実現する。

「中国製造2025」の趣旨：建国100周年の2049年までに世界の製造大国となる

「中国製造2025」は2015年から2025年までの中国製造業発展に関連する指標が設定されており、中国が世界の「製造強国」になるための「3段階」を打ち出している。

第1段階では、2025年までに世界の製造強国の仲間入りを果たす。

第2段階では、2035年までに世界の製造強国陣営の中等レベルに到達させる。

第3段階では、中華人民共和国建国100周年（2049年）までに製造大国としての地位を固めて、総合力で世界の製造強国のトップクラスに立つ。

国際関係の基本戦略として鄧小平の教えと言われていた従来の韜光養晦（とうこうようかい、目立たぬように爪を隠す）戦略からの転換として注目された。

「中国製造2025」のための5大プロジェクトと10大発展分野

5大プロジェクト

1：国家製造業イノベーションセンターの建設、2：スマート製造（IoTやAIなどの最先端技術を応用した製造業）、3：工業基礎能力の強化、4：グリーン製造（資源節約型・環境保護型の製造業）、5：ハイエンド設備のイノベーション

10大重点発展分野（次ページ参照）

1：次世代情報通信技術、2：高度デジタル制御の工作機械とロボット、3：航空・宇宙、
4：海洋エンジニアリングとハイテク船舶、5：先進的交通インフラ、6：省エネ・新エネルギー自動車、7：電力設備、8：
新素材、9：バイオ医薬・高性能医療機器、10：農業機械設備

1. 次世代情報通信技術

- ・集積回路及び専用機器
- ・情報通信機器と技術
- ・基本ソフト(OS)と業務用ソフト

2. 高度デジタル制御の工作機械とロボット

- ・精密で高度な工作機械と統合製造システムを開発
- ・産業用、医療、家庭用ロボット

3. 航空・宇宙設備

- ・大型航空機の開発、中型、ヘリ、無人航空機の実用化
- ・次世代ロケット、月面探査

4. 海洋エンジニアリングとハイテク船舶

- ・深海探査向け主要システム開発、
- ・海洋事業用機器の能力強化して海洋開発と利用促進

5. 先進的交通インフラ

- ・新素材、新材料の応用強化
- ・省エネ、エコ技術、デジタル化、ネットワーク化で飛躍

6. 省エネ・新エネルギー自動車

- ・電気自動車、燃料電池車の開発支援
- ・低炭素化、情報化、スマート化の革新技术掌握

7. 電力設備

- ・超大容量水力、原子力発電、重量型ガスタービンの製造能力向上
- ・スマートグリッド

8. 新素材

- ・超伝導素材、ナノ素材、グラフェン、生物学的基礎素材などの先端素材の開発と促進

9. バイオ医薬・高性能医療機器

- ・重大疾病を対象の新薬、漢方薬、生物薬品の新製品開発
- ・バイオ3Dプリンター応用

10. 農業機械設備

- ・戦略的経済作物の生産用農業機器を重点開発
- ・大型トラクターなど高度農業機器開発

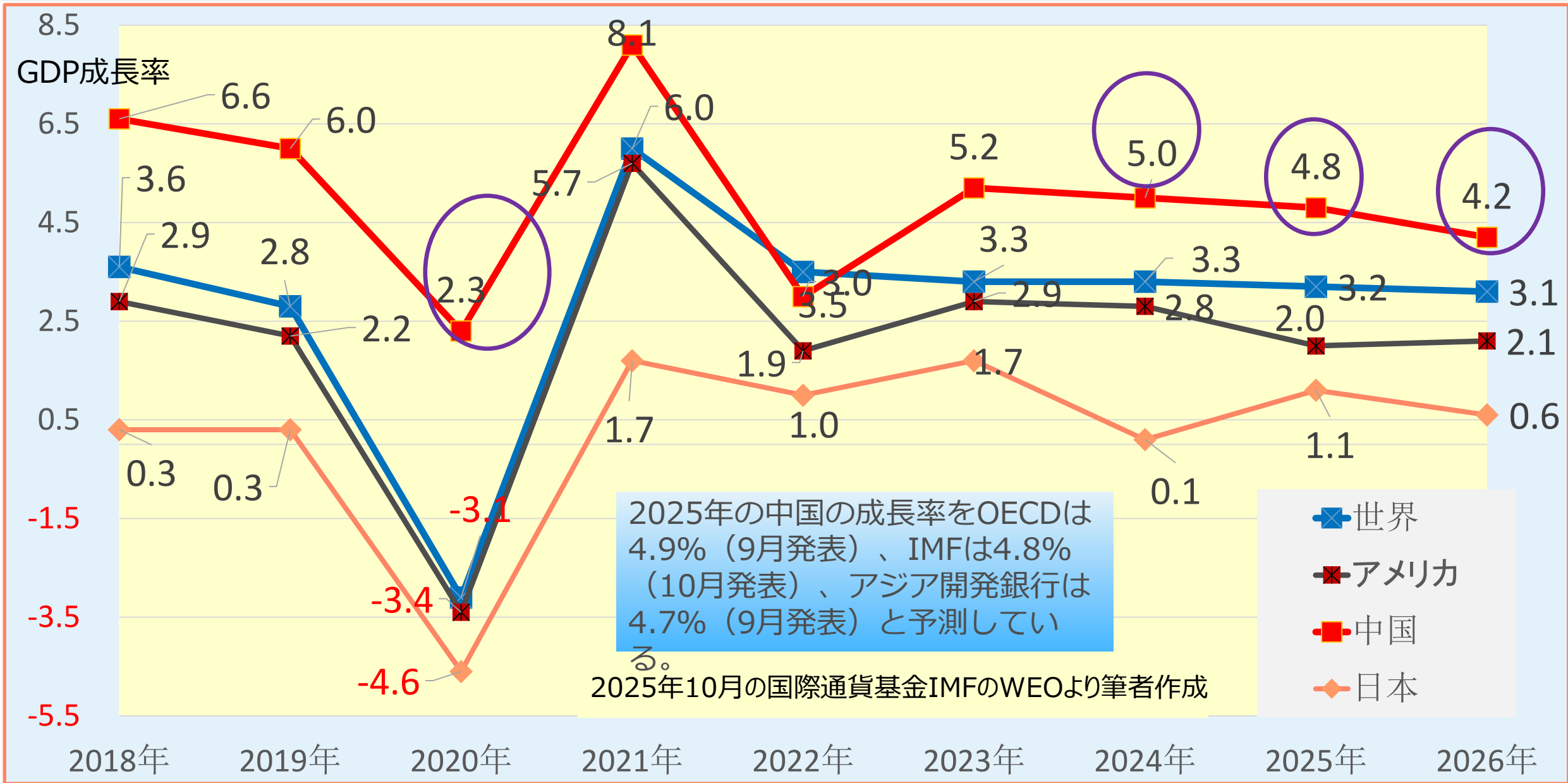
国際間における中国の相対的な国力の現在地

- 2025年の中国の成長率について、OECD4.9%（9月発表）、IMF4.8%（10月発表）、アジア開発銀行は4.7%（9月発表）と予測している。
- 今年第3四半期まででGDP5.2%増を達成しており、2025年の中国のGDP成長は5%を上回ると思われる
- 世界第2位の経済力、世界経済成長の4分の1強（27%）を担う成長力
- 2024年中国GDPは18.9兆ドル、2024年5.0%成長でGDPは9450億ドル増加する。これは台湾より大きく、日本GDPの4分の1に相当する。
- 人口構成における労働力の減少、老齡化対策、
- 貧富の格差が拡大傾向

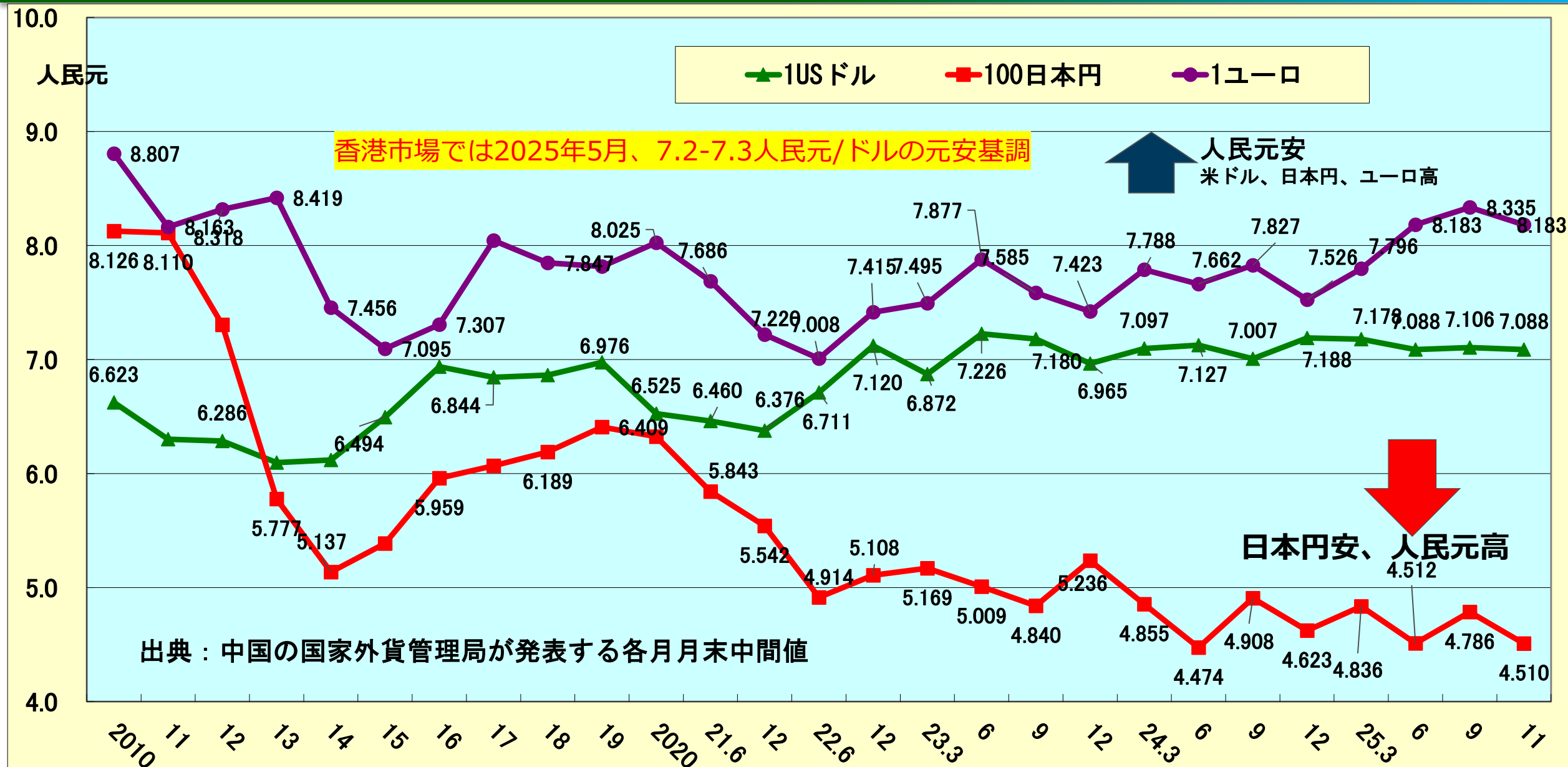
世界経済の実質GDPの成長率予測（IMF2025.10月基準のWEO）

	実績						予測		2025年4月との差	
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2025	2026
世界経済成長率	2.8	-3.1	6	3.5	3.5	3.3	3.2	3.1	0.4	0.1
先進国・地域	1.6	-4.5	5.2	2.6	1.8	1.8	1.6	1.6	0.2	0.1
アメリカ	2.2	-3.4	5.7	2.1	2.9	2.8	2.0	2.1	0.2	0.4
ユーロ圏	1.3	-6.3	5.2	3.3	0.5	0.9	1.2	1.1	0.4	-0.1
ドイツ	0.6	-4.6	2.6	1.8	-0.3	-0.5	0.2	0.9	0.2	0.0
フランス	1.5	-8.0	6.8	2.5	1.6	1.1	0.7	0.9	0.1	-0.1
イタリア	0.3	-8.9	6.6	3.7	0.7	0.7	0.5	0.8	0.1	0.0
スペイン	2	-10.8	5.1	5.8	2.7	3.5	2.9	2.0	0.4	0.2
日本	0.3	-4.6	1.7	1.0	1.4	0.1	1.1	0.6	0.5	0.0
英国	1.4	-9.8	7.4	4.1	0.4	1.1	1.3	1.3	0.2	-0.1
カナダ	1.9	-5.3	4.5	3.4	1.5	1.6	1.2	1.5	-0.2	-0.1
発展途上国	3.6	-2.1	6.6	4.1	4.7	5.3	5.2	4.7	0.5	0.1
ロシア	1.3	-3.0	4.7	-2.1	4.1	4.3	0.6	1.0	-0.9	0.1
中国	6.0	2.3	8.1	3.0	5.4	5.0	4.8	4.2	0.8	0.2
インド	4.2	-7.3	8.7	7.2	9.2	6.5	6.6	6.2	0.4	-0.1
アセアン 5	4.9	-3.4	3.4	5.5	4.1	4.6	4.2	4.1	0.2	0.2
ブラジル	1.4	-4.1	4.6	2.9	3.2	3.4	2.4	1.9	0.4	-0.1
メキシコ	-0.1	-8.3	4.8	3.9	3.4	1.4	1.0	1.5	1.3	0.1
サウジアラビア	0.3	-4.1	3.2	8.7	-0.8	2.0	4.0	4.0	0.3	0.2
南アフリカ	0.2	-6.4	4.9	1.9	0.8	0.5	1.1	1.2	0.1	-0.1

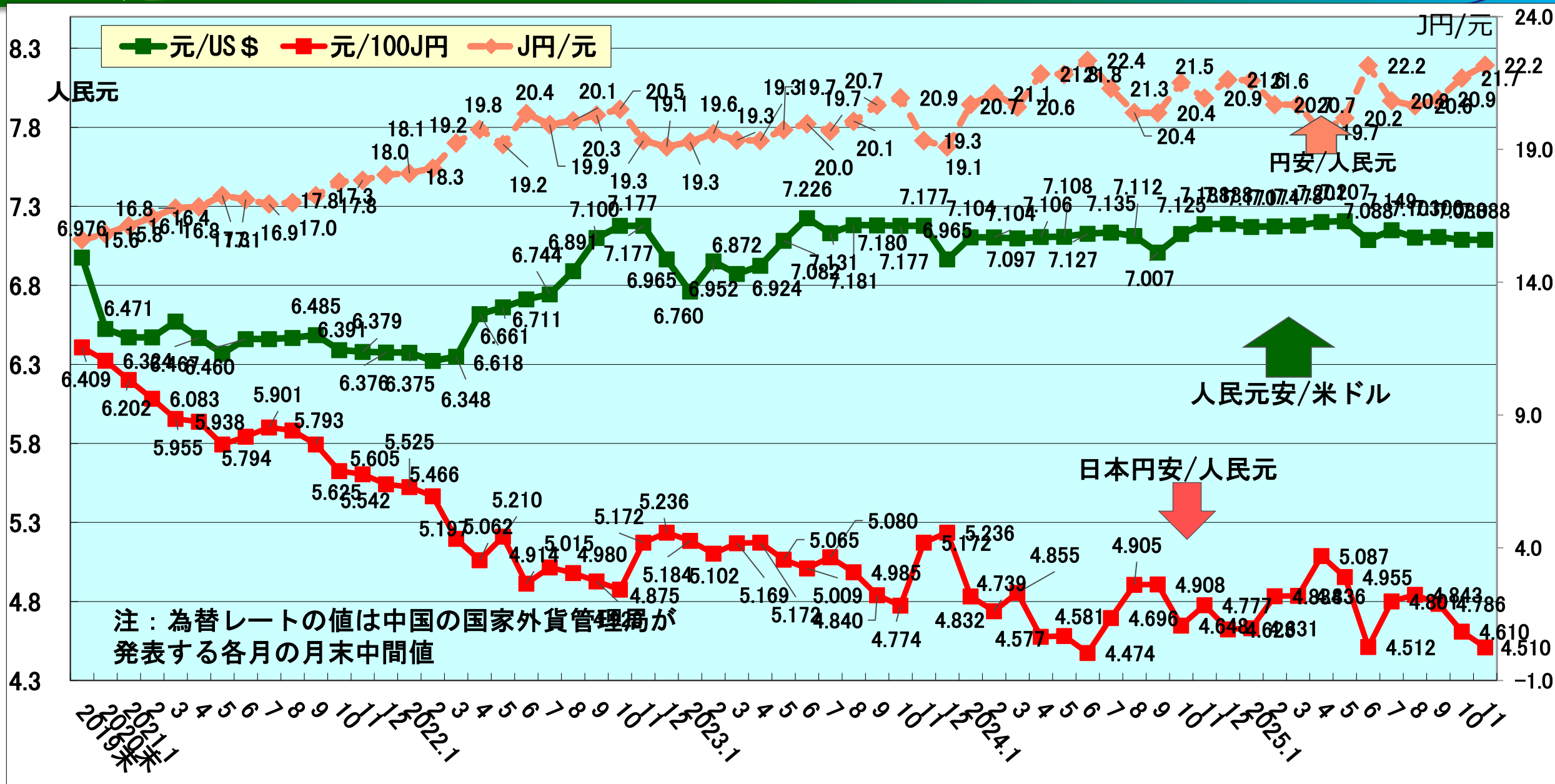
世界及び各国GDP成長率予測（IMF2025.10月発表WEO）



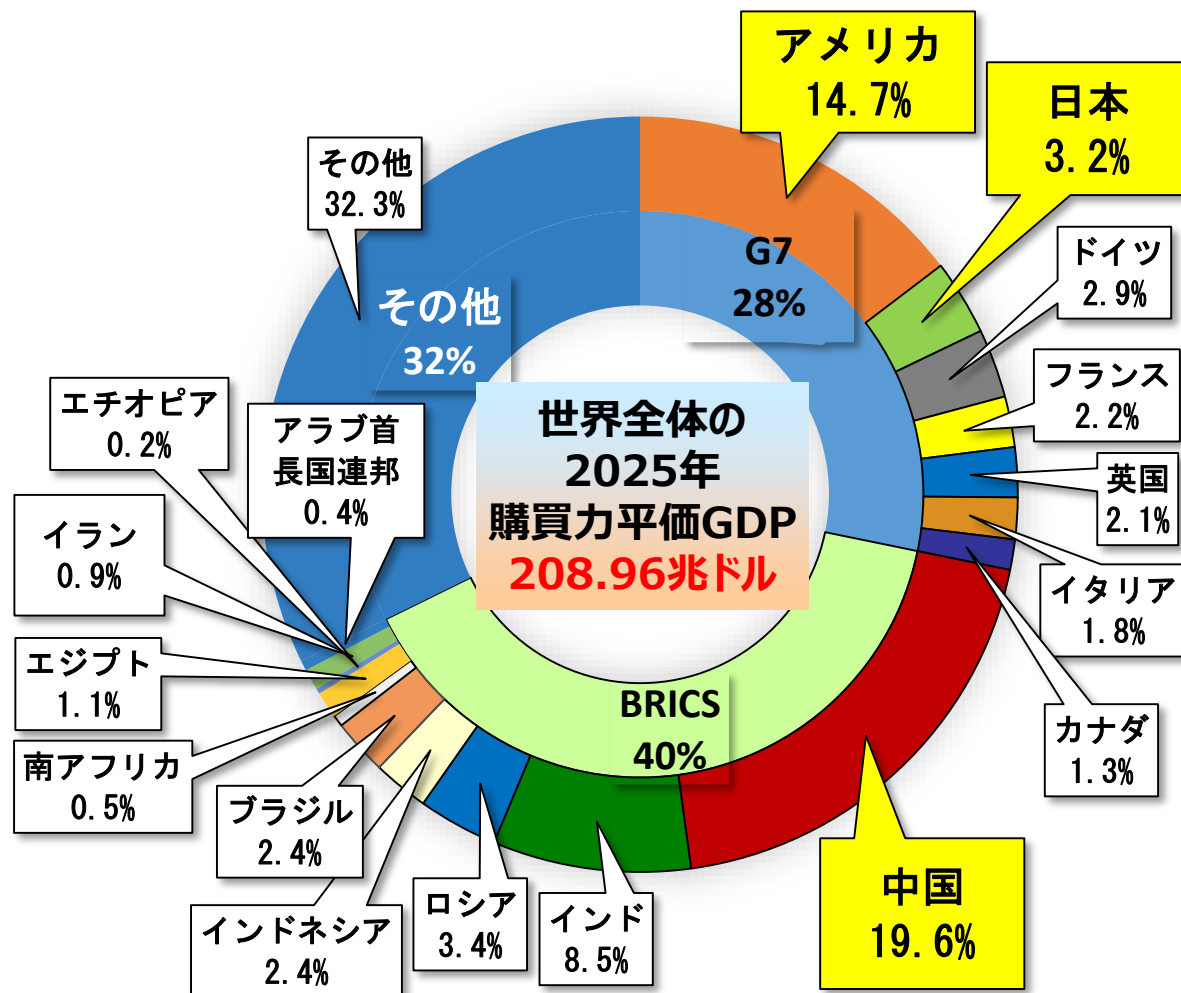
主要通貨に対する人民元為替レート



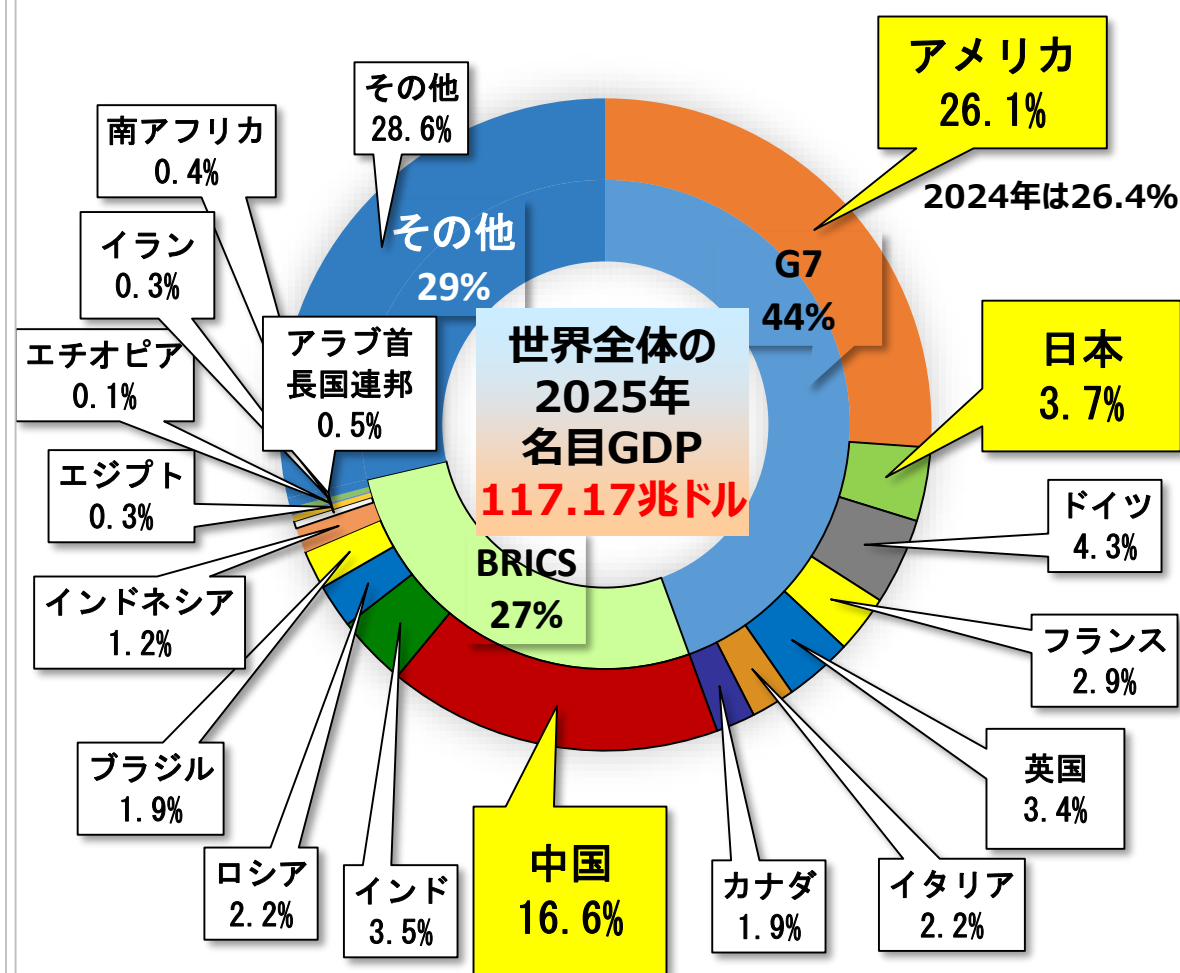
主要通貨に対する人民元為替レート



世界の購買力平価GDP分布 (2025年)



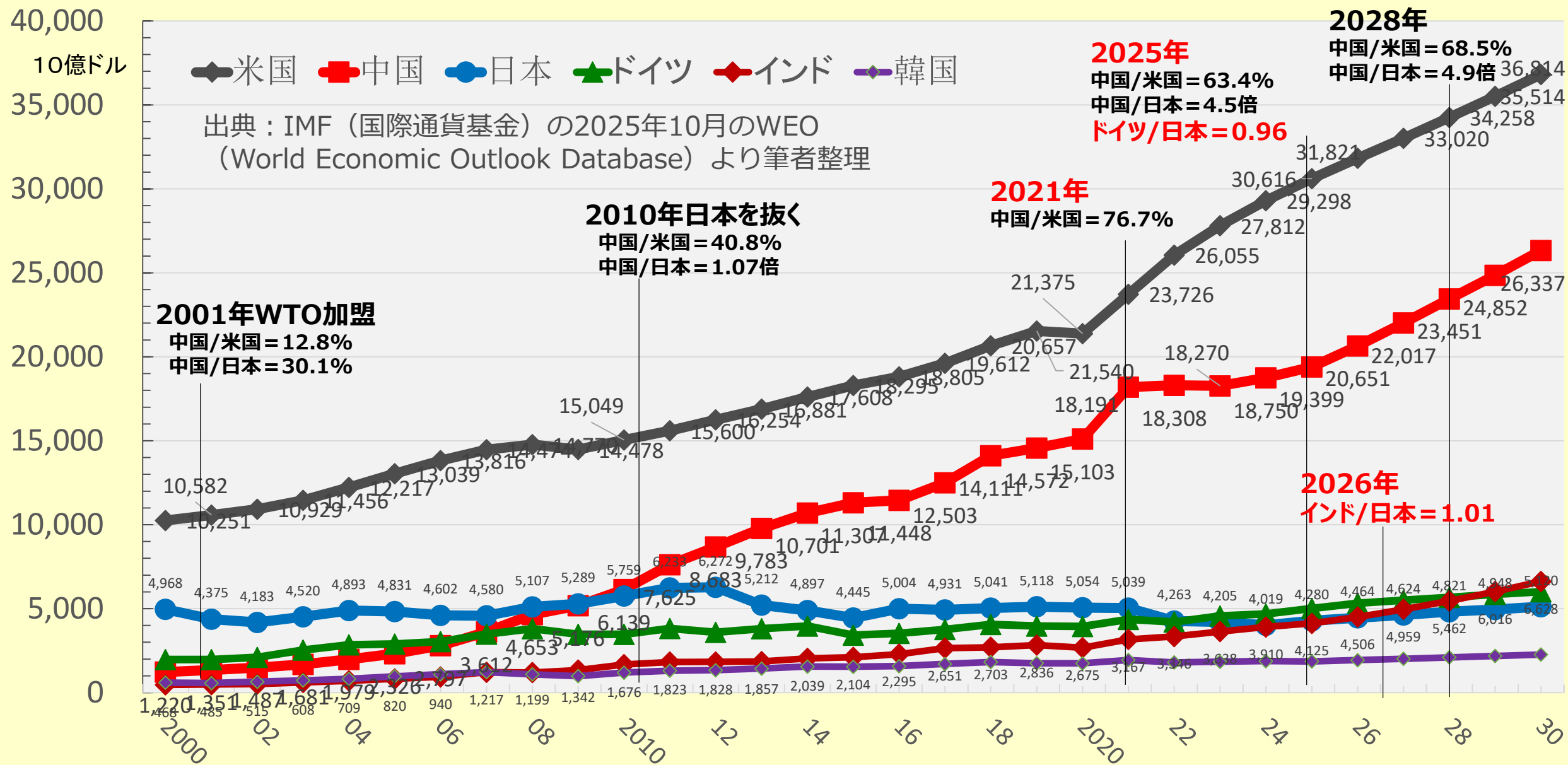
世界の名目GDP分布 (2025年)



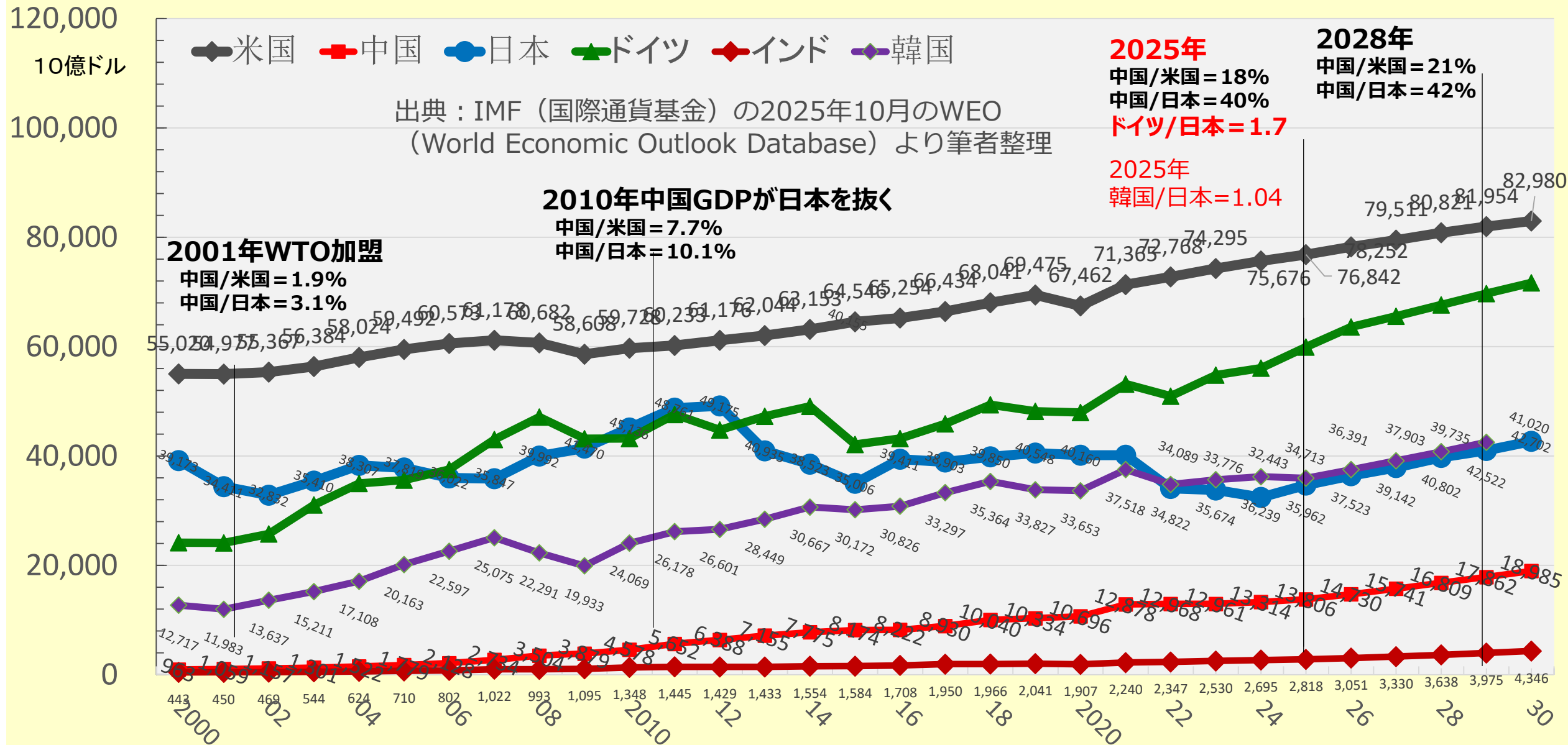
2024年は16.9%

IMF (国際通貨基金) WEO
2025年10月データより整理

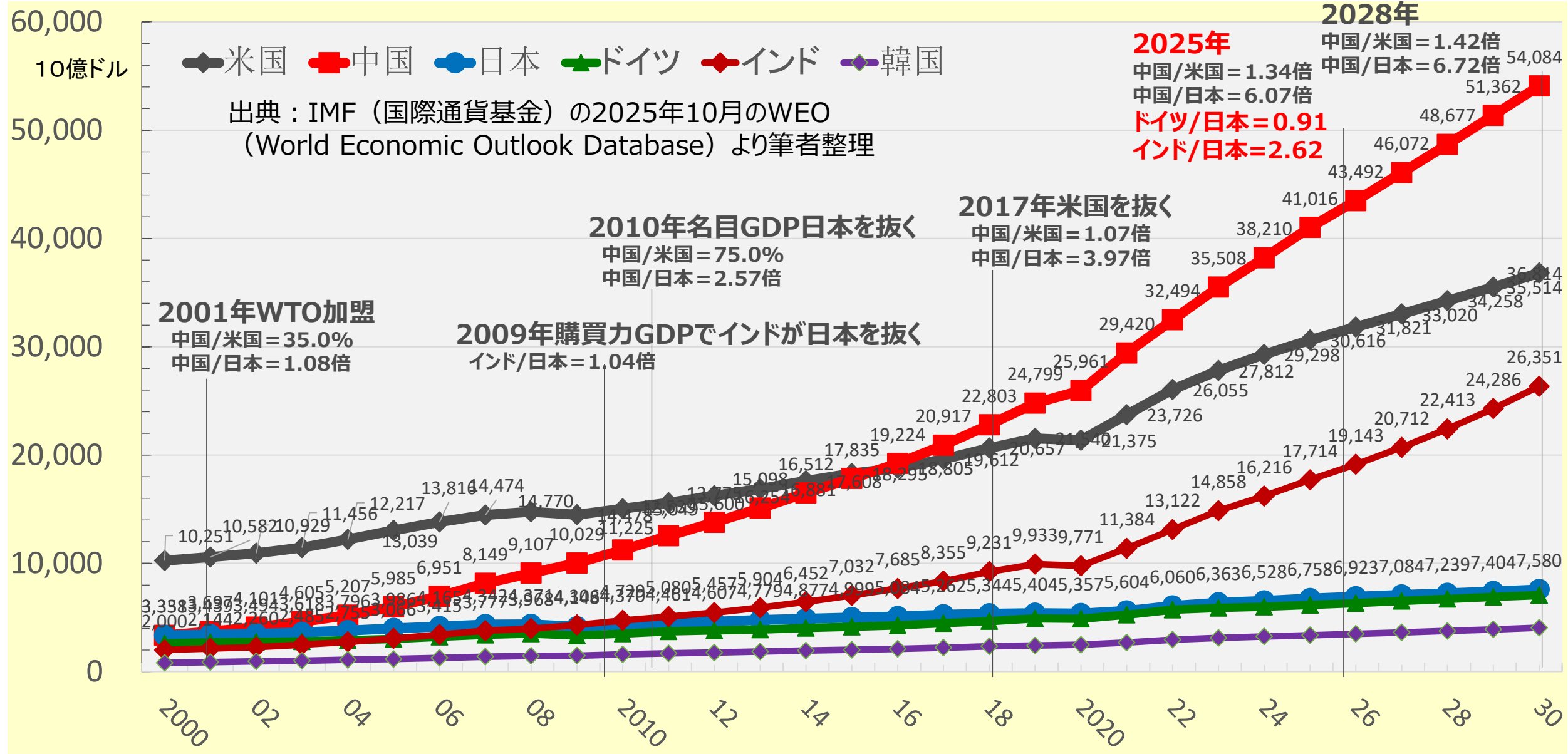
主要国の名目GDPの推移（IMF2025.10月発表のWEO）



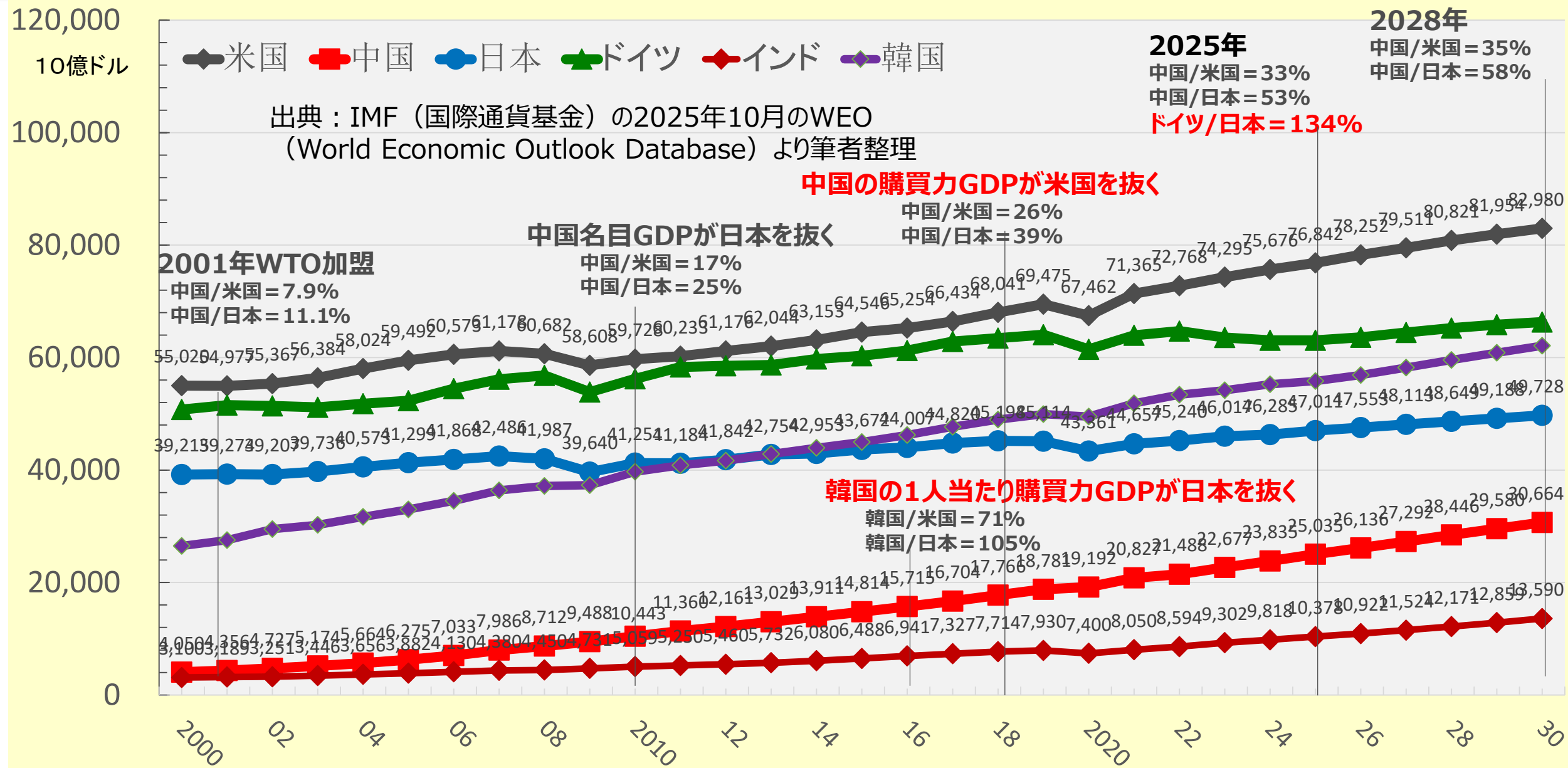
主要国の1人当たり名目GDP (IMF2025.10月発表のWEO)



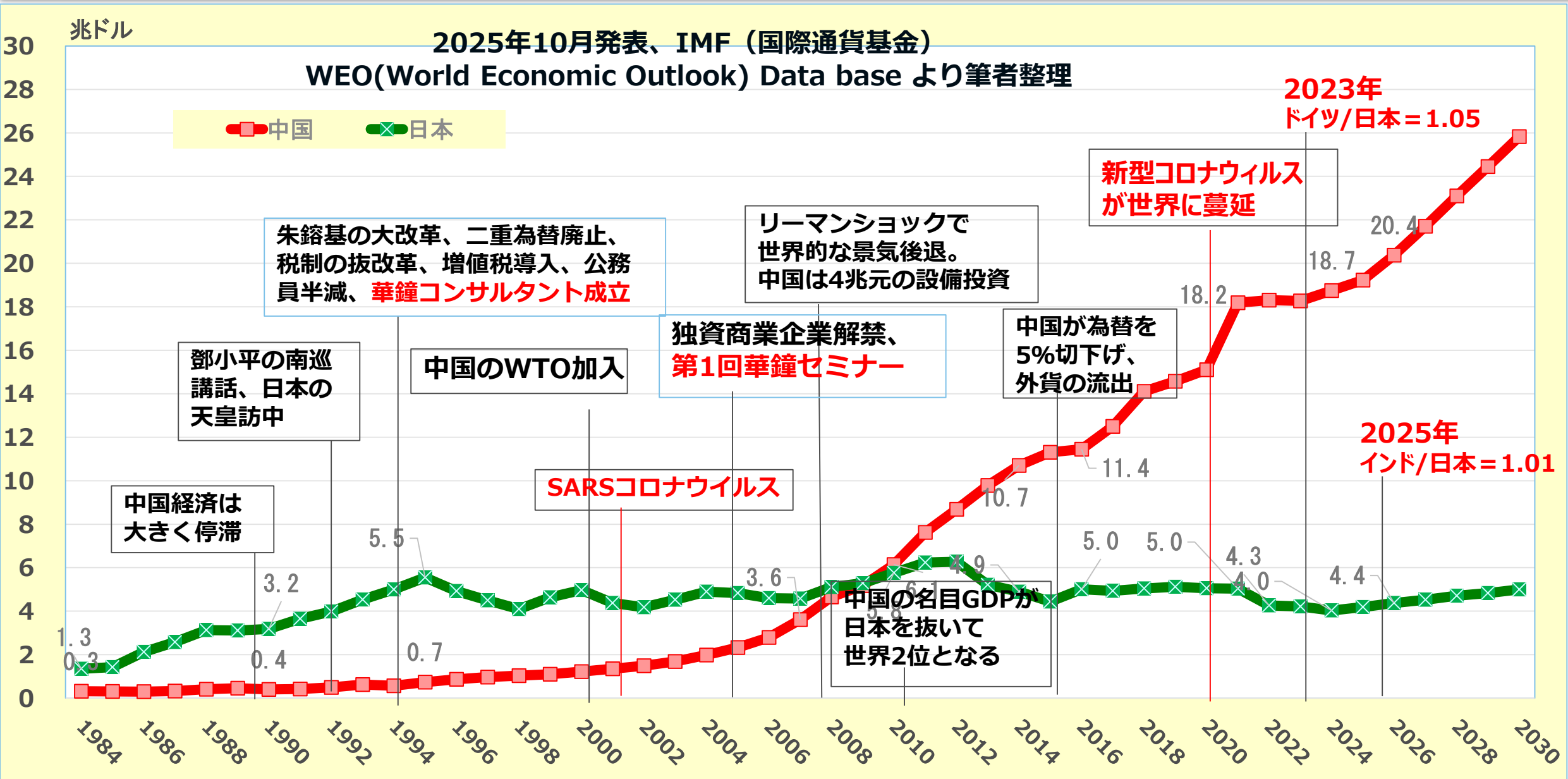
主要国の購買力平価GDPの推移（IMF2025.10月発表のWEO）



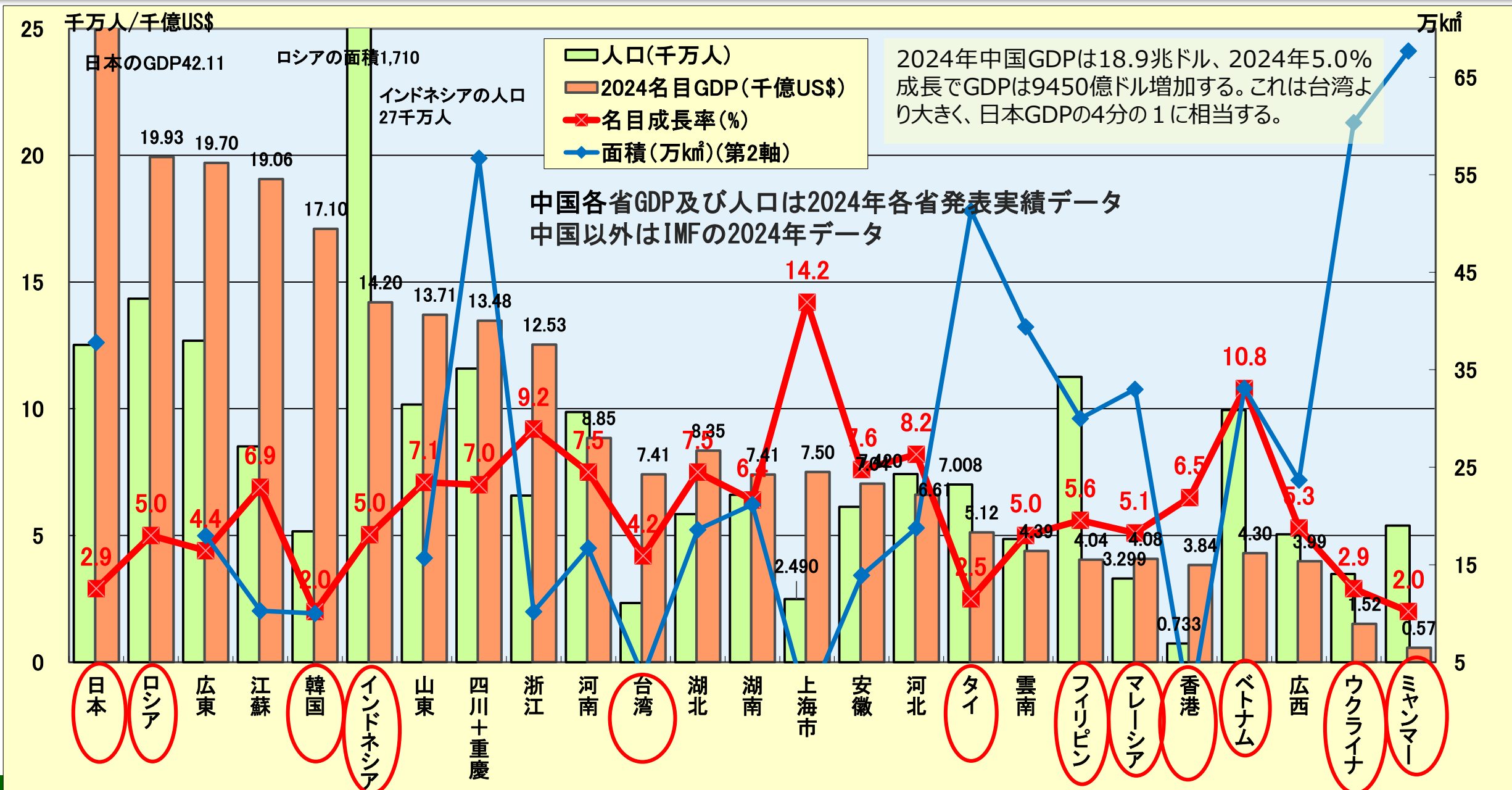
主要国の1人当たり購買力平価GDP (IMF2025.10月発表のWEO)



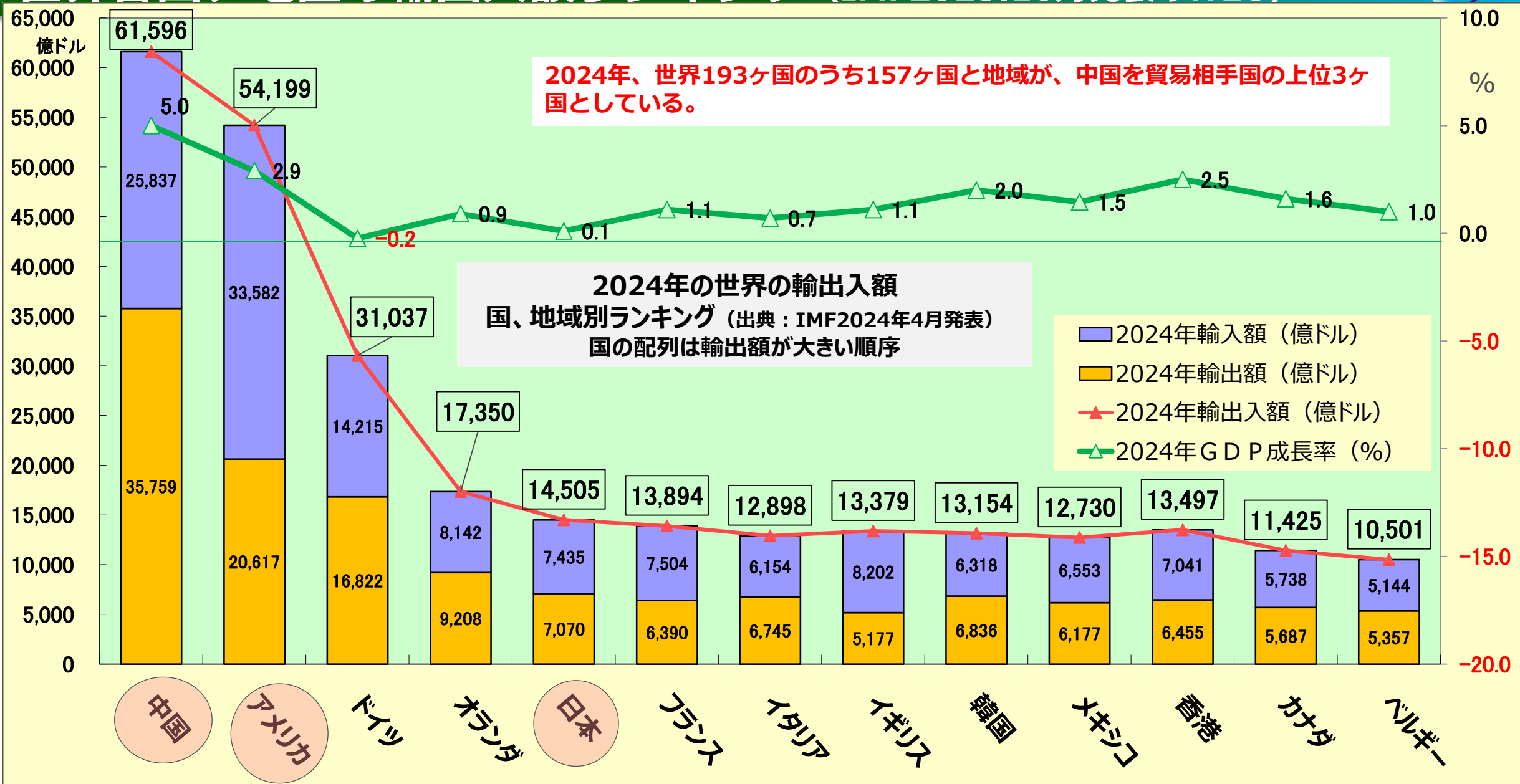
「平成・令和の時代」日本と中国の名目GDP推移比較



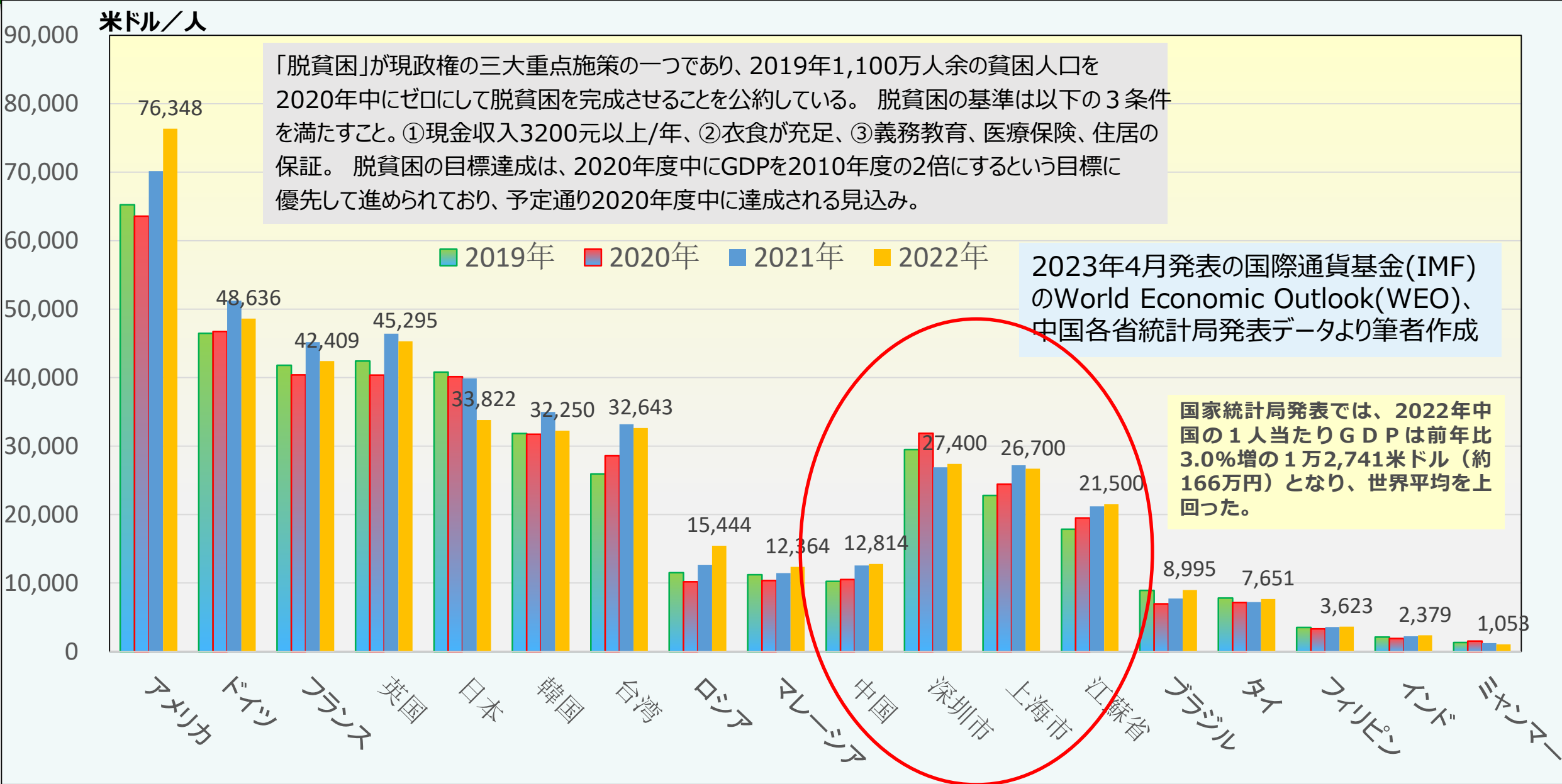
2024年、各国、地区と中国各省の 人口・GDP・面積



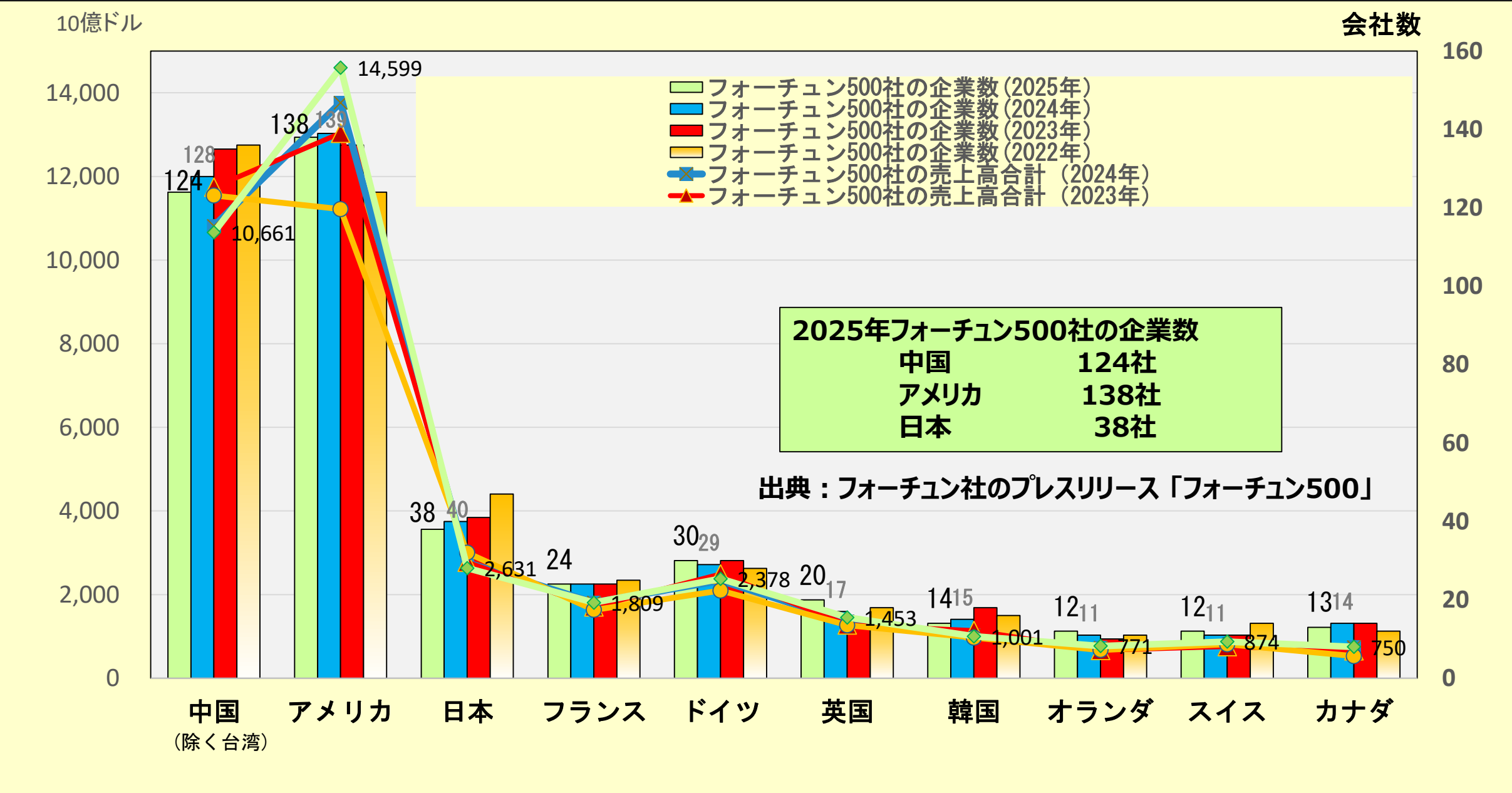
世界各国、地区の輸出入額ランキング (IMF2025.10月発表のWEO)

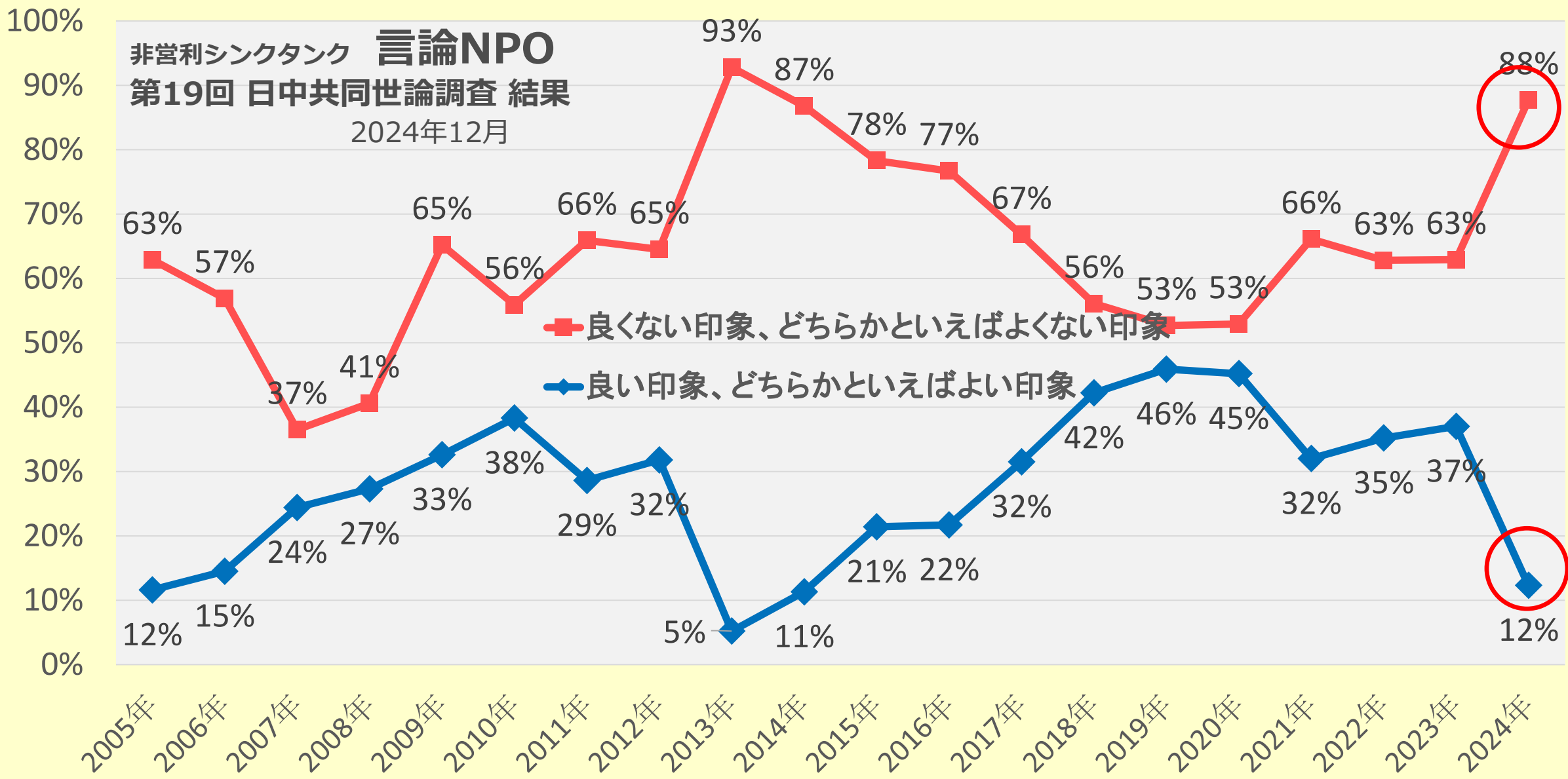


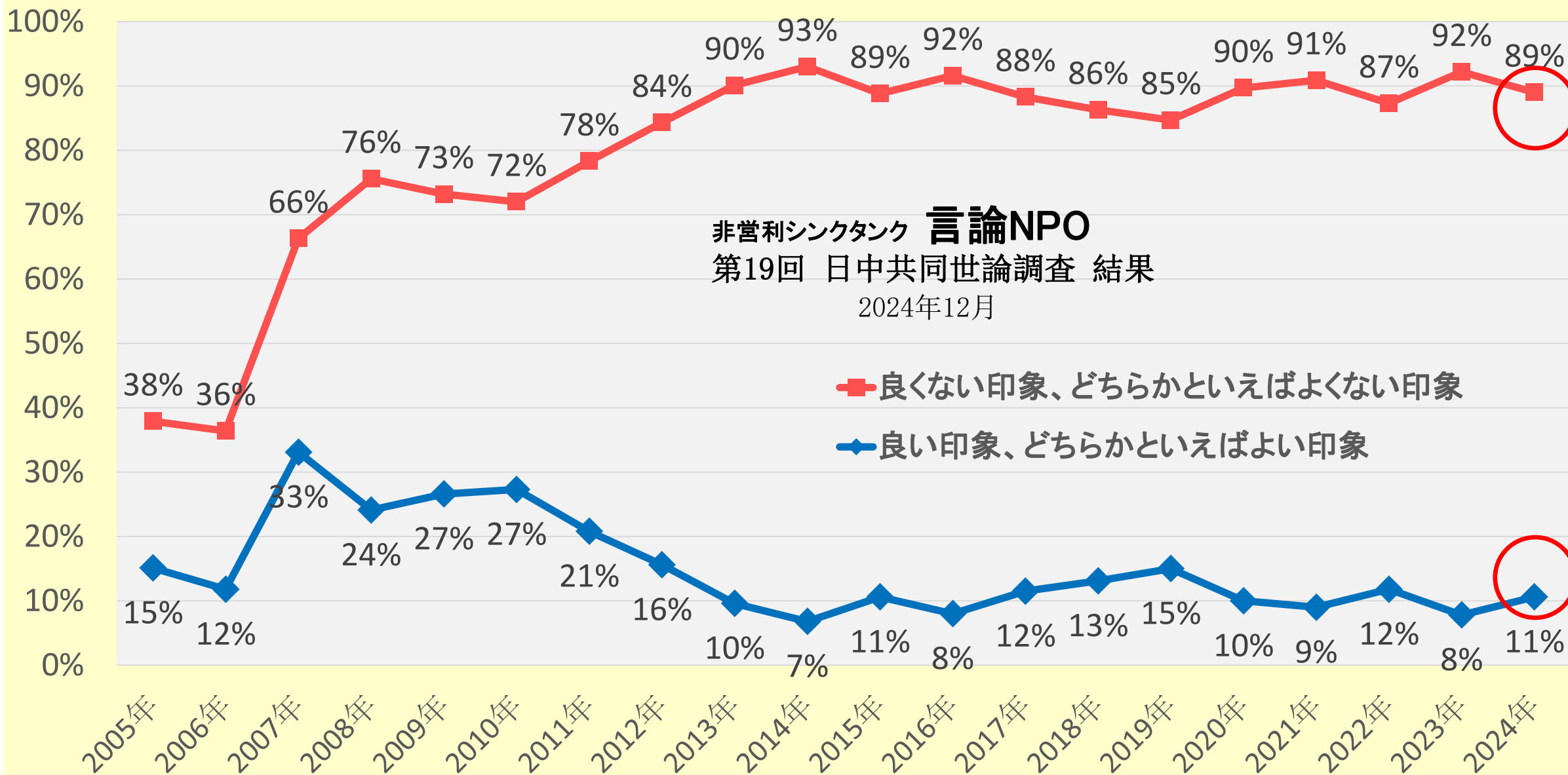
世界各国及び地区の一人当たり名目GDP



2025、2024、2023年と2022年のフォーチュン500社推移





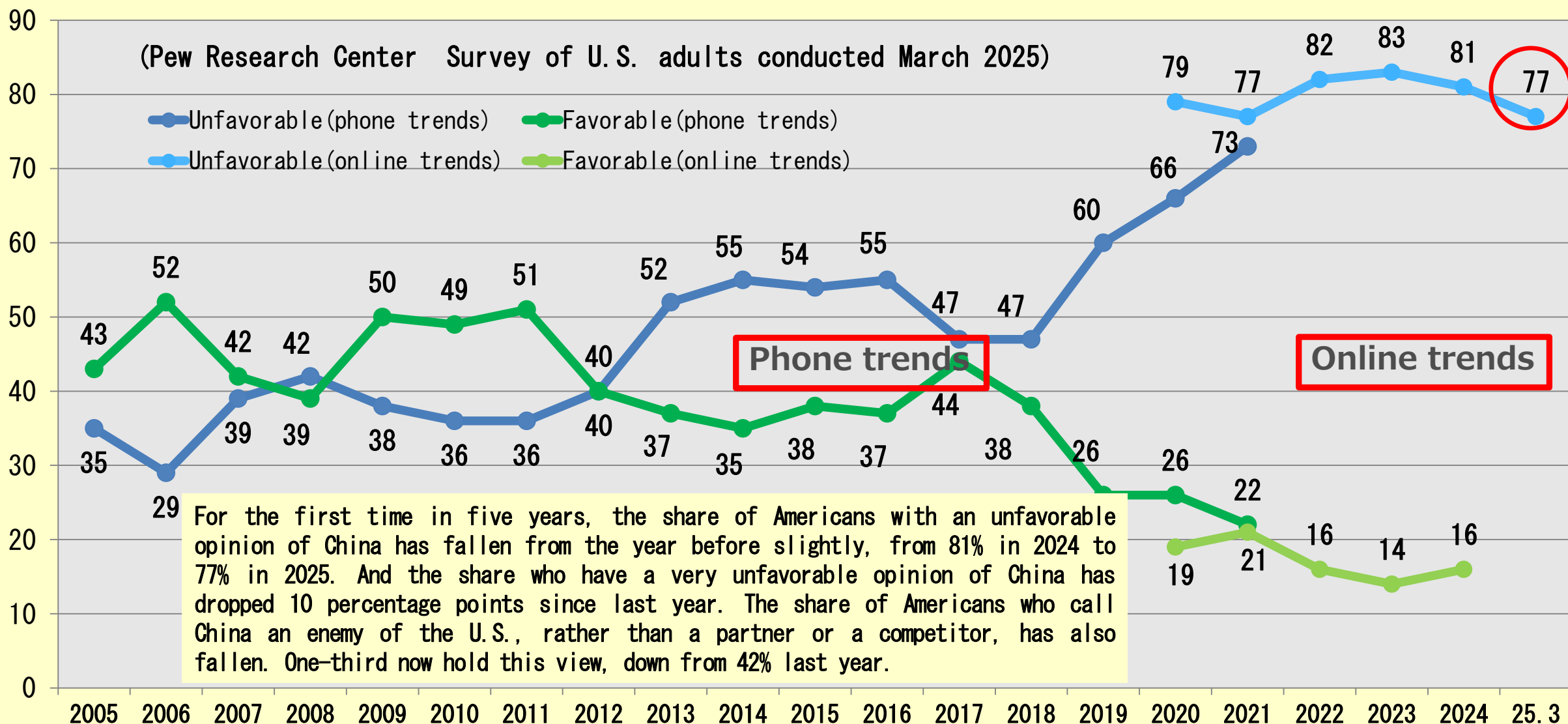


ピュー研究所(PEC)の国際世論調査 (2025.3.24~30)

設問：アメリカ人が中国に対して好感を持つ

(Pew Research Center Survey of U.S. adults conducted March 2025)

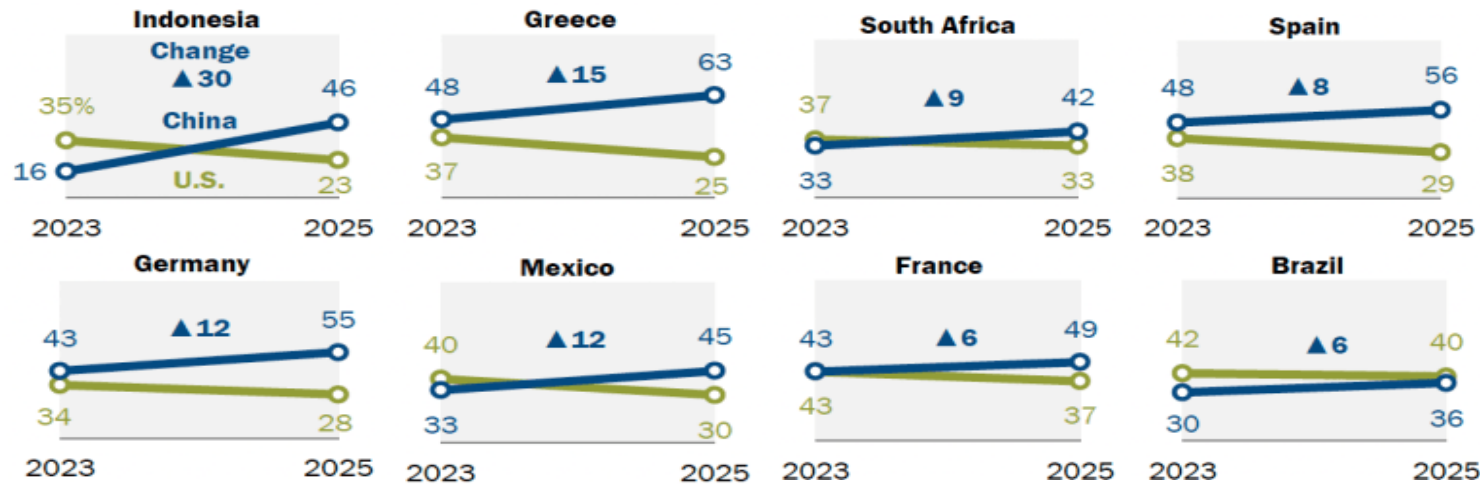
Unfavorable(phone trends) Favorable(phone trends)
Unfavorable(online trends) Favorable(online trends)



International Views of China Turn Slightly More Positive

China increasingly seen as the world's top economy

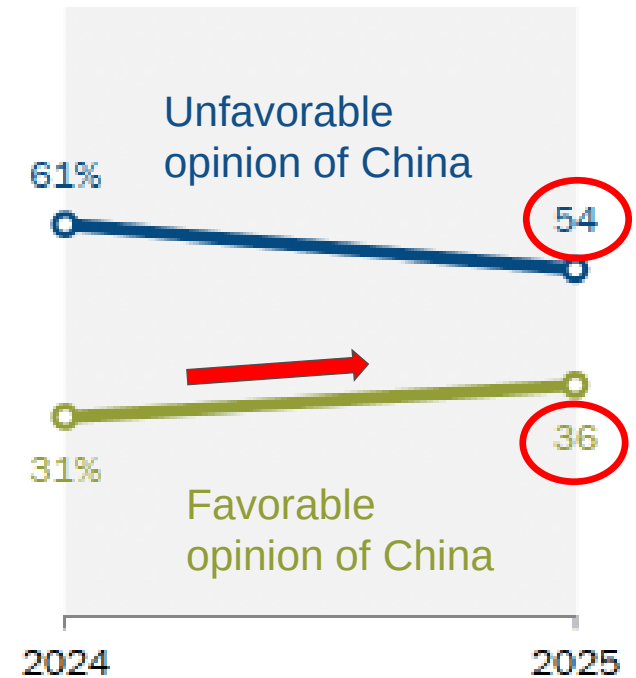
(Today, which one of the following do you think is the world's leading economic power: The United States, China, Japan or the countries of the European Union ?)



Note: Only statistically significant changes in the shares who name China are shown above.

出典 : U. S. Census Bureau, PEW research center

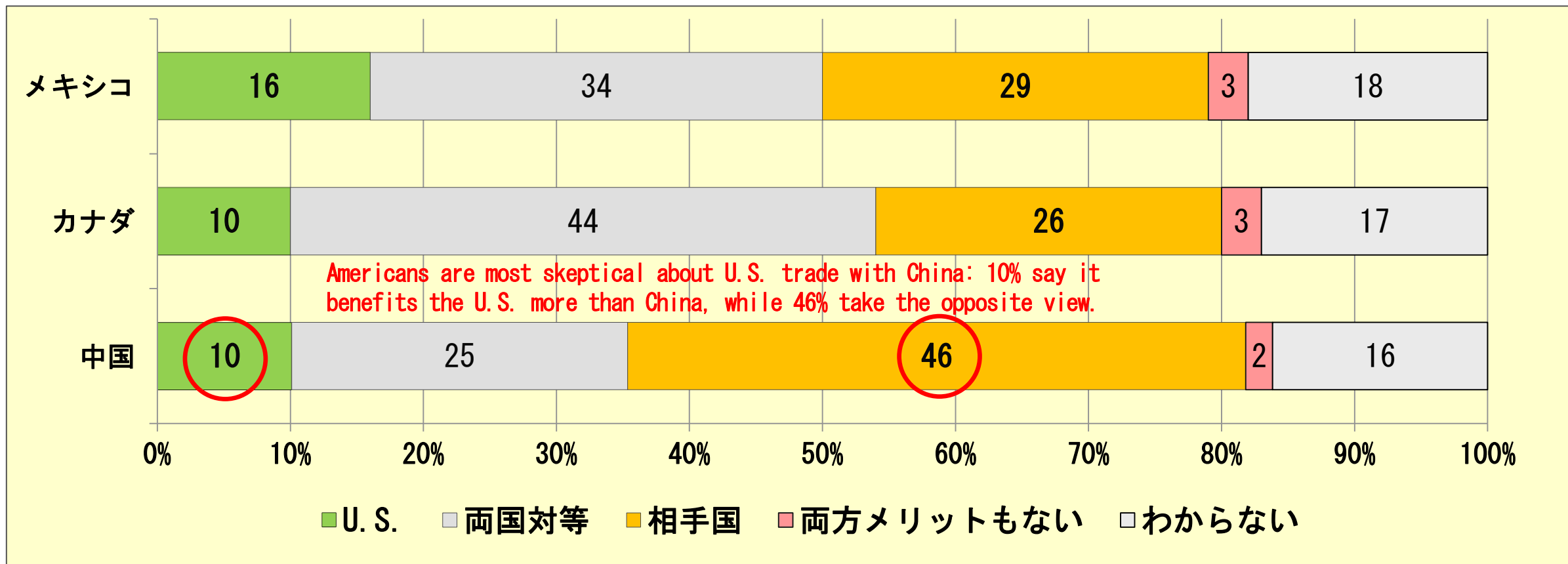
The share of people with a favorable view of China has increased since last year in 15 of the 25 countries. In most of these countries, this is the first time since 2020 that views of China have turned more positive.



Note: Percentages are medians based on 25 countries surveyed in both 2024 and 2025.

設問：アメリカは米国と中国、カナダ、メキシコの貿易をどう見ているか？

調査結果、米国と貿易相手国のトップ3である中国、カナダ、メキシコとの貿易は、米国に利益をもたらすのか、それとも他の国に利益をもたらすのかという質問に対して、米国人の意見は分かれています。



The survey of 3,605 U.S. adults, conducted March 24–30, comes as President Donald Trump imposes higher tariffs on imports from all three countries. It was fielded before Trump's April 2 announcement detailing sweeping new tariffs on China and other nations.

U.S. imports more from China, Canada and Mexico than it exports to those countries.

China, Canada and Mexico are the three leading sources of imports into the U.S., as well as the three leading destinations for U.S. exports.

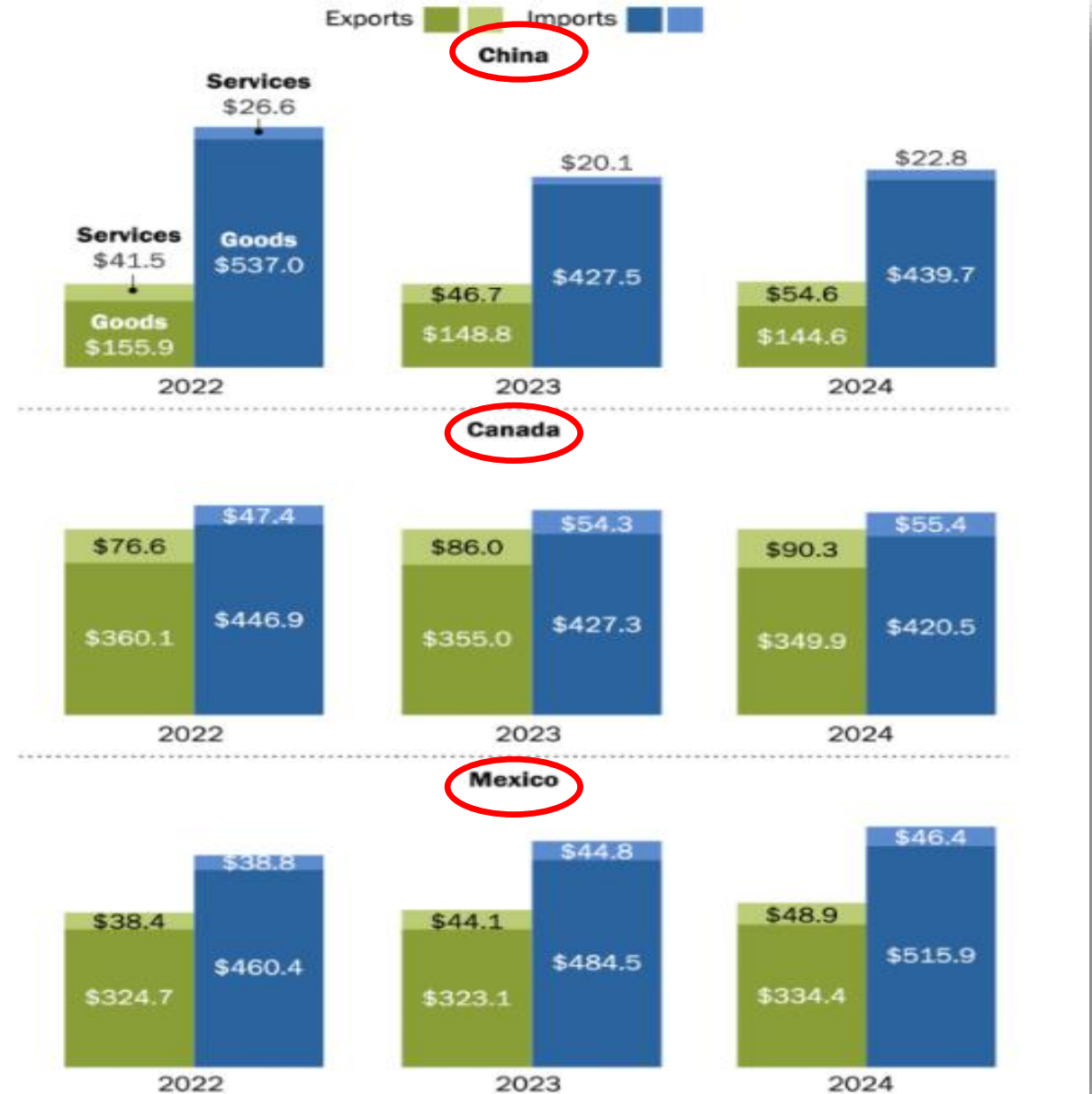
In 2024, the three countries together accounted for 36.5% of all U.S. imports and 32.1% of all U.S. exports.

The two largest U.S. trade deficits are with China and Mexico.

In 2024, the U.S. imported \$462.5 billion in goods and services from China and exported \$199.2 billion, resulting in a \$263.3 billion trade deficit. The U.S.-Mexico trade deficit last year was \$179.0 billion. The U.S. trade deficit with Canada, while still large at \$35.7 billion, was much smaller and well behind several of the nation's other major trading partners.

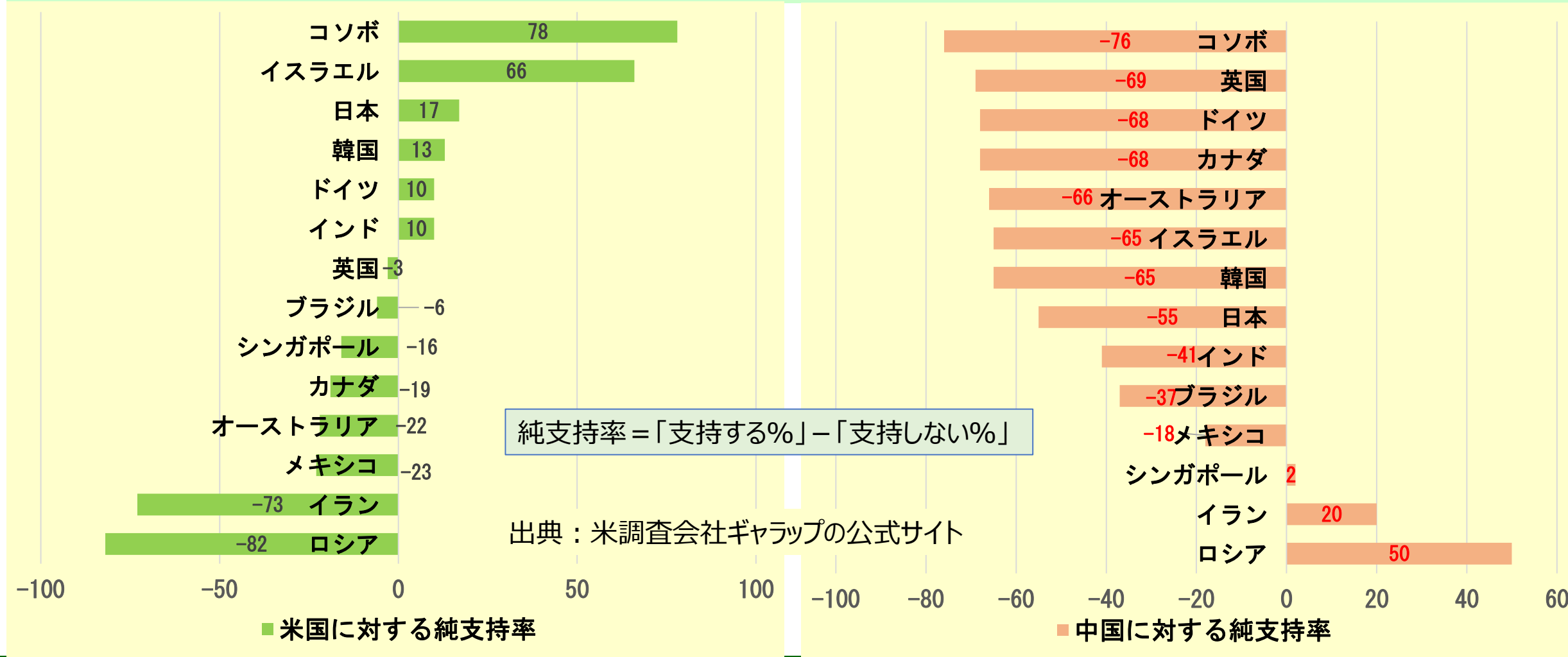
Overall, U.S. trade deficits are driven primarily by imports of goods, which include everything from raw materials (steel, oil, lumber) to finished products (cars, TVs, smartphones) to foodstuffs (bananas, fish, wine). The country's \$1.2 trillion trade deficit in goods far outweighs its \$295.2 billion trade surplus in services.

出典 : U.S. Census Bureau
PEW research center



設問：米国と中国に対する支持度について、支持率から不支持率を差し引いた「純支持率」

調査結果：調査対象となった133カ国のうち、米国に対する純支持率がプラスになったのは74カ国、マイナスになったのは59カ国だった。中国についてはプラスが58カ国、マイナスが76カ国だった。



Ⅱ．激変する国際環境の中で新発展段階を模索挑戦する中国経済

1．トランプ関税に端を発したアメリカとの貿易戦争はほぼ決着か

- アメリカとの関税戦争は、11月10日のトランプ大統領と習近平主席の直接会談でほぼ解決した。
アメリカが中国からの輸入品に課す追加関税は20%、中国側はそれに対する報復関税10%を課す。
- アメリカは複数の中国企業への輸出管理ルールの実施と、中国建造の船舶に入港料を課すことも1年停止し、中国は報復で講じた米農産物などへ追加関税を停止し、10月上旬に発表したレアアース（希土類）の輸出規制強化の実施も1年延期した。
- アメリカ側は中国のロシアからの原油の輸入問題や台湾問題などを話題として出すことすらせず、さすがのトランプ大統領も中国の強硬姿勢に押し切られたというのが大方の見方のようなのである。

2．新たに発生した台湾問題をめぐる日本との政治的摩擦

- 2025年11月7日、高市首相が台湾有事をめぐって「存立危機事態」になりうると国会で答弁したこと
から、中国側は重大な内政干渉である、として日本への観光や留学などでの渡航自粛、日本産水産物の輸入停止、各種日中イベントの中止、などの制裁処置を発動している。
- 2012年の全国的な反日デモ、日本製品打ち毀しや不買運動などには発展していないが、習近平主席と高市首相の会見直後の日本側の台湾問題への言及で、中国としては我慢の限界を超えたということであろう。
- 11月24日、25日とトランプ大統領がまず習近平主席と次に高市首相と電話会談して調停に乗り出した模様。

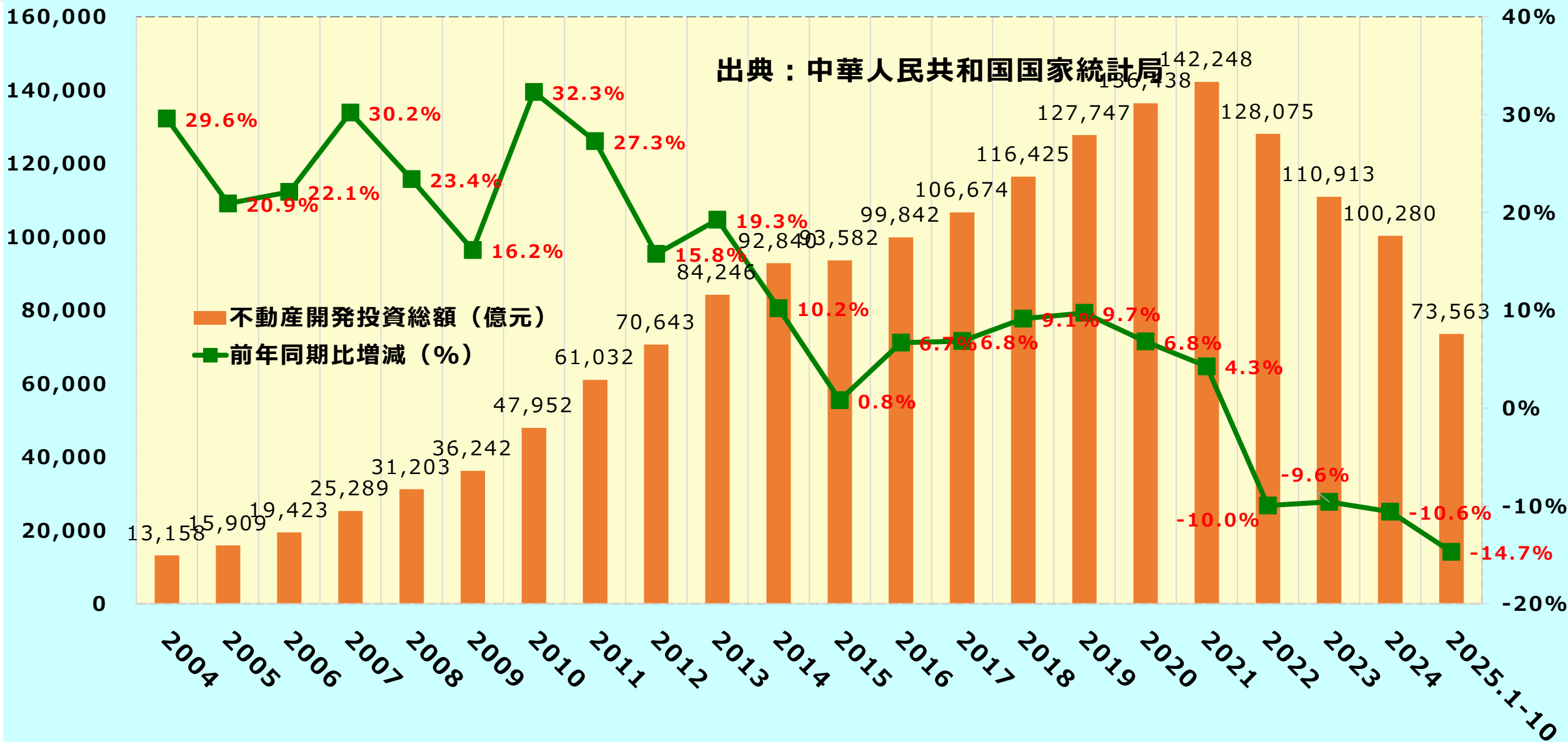
3. 第15次5カ年計画(2026～30年)で不動産投資を経済の主柱から排除

- 四中全会で提起された「第15次5カ年計画(2026～30年)」の大綱では、これまでGDP成長と関連投資に癒着して「経済成長の柱」だった不動産業界は、今後経済成長の因数とせず単なる民生項目として存在する
- 中国政府が「家は住むためのもので、不動産投機で金儲けの対象ではない」と言明したのは、2016年末の中央経済工作会议であり、本格的に不動産値上がり退治に乗り出して融資を止めたのは2020年である
- 5年かかって住宅価格はほぼ30%値下がりしたと言われる。今年も9月迄の累計で、不動産開発投資は前年同期比（以下同じ）13.9%減、住宅投資は12.9%減、新規着工面積は18.9%減、新築不動産販売面積は5.5%減、不動産販売額は7.9%減、新築在庫面積は5.8%増、という状況で、今後の住宅は生活必需品として位置づけられ、価格上昇を前提とした経済成長への貢献は完全に終了した

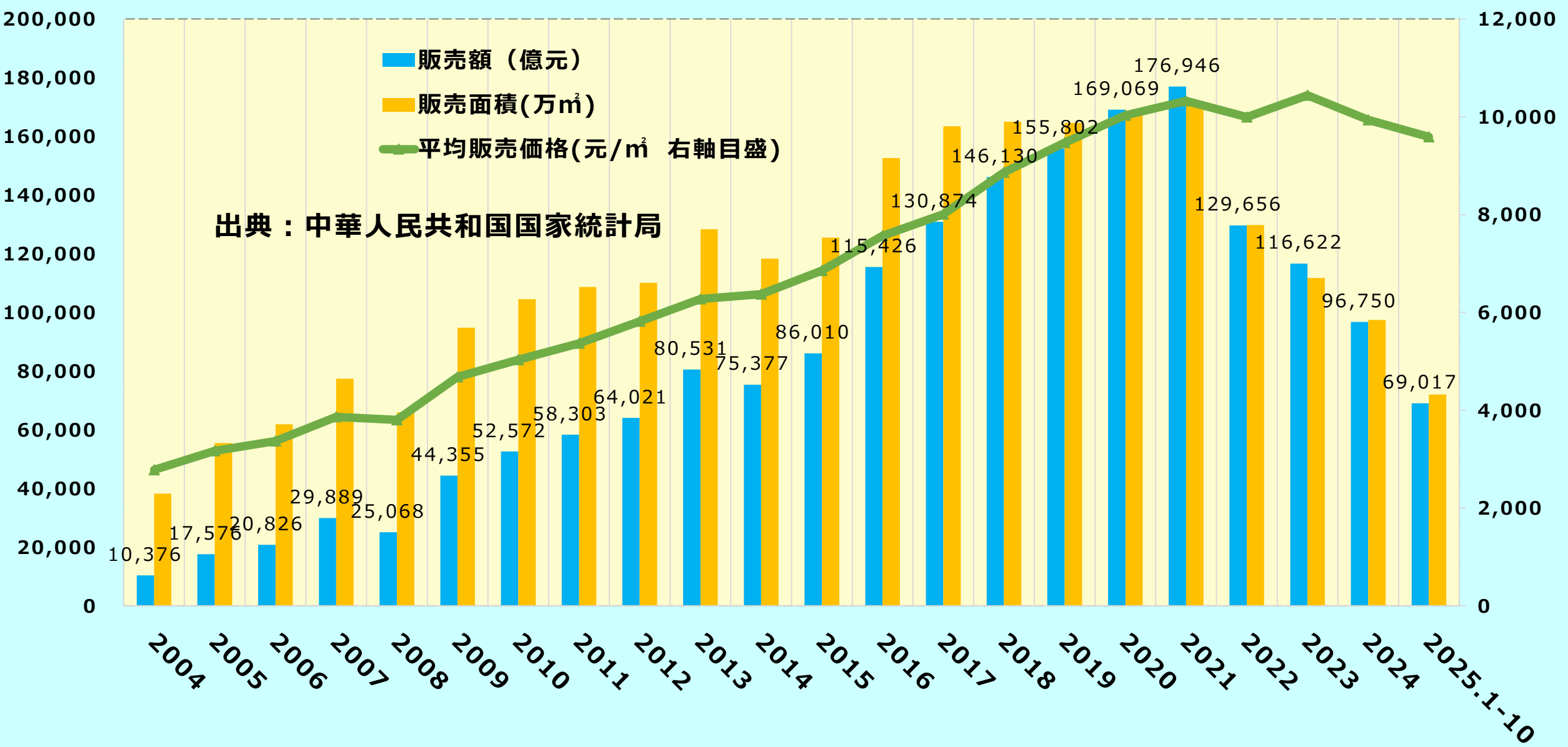
4. 不動産投資の経済成長への貢献を見込まない今後の中国経済

- 今年第3四半期までの実質GDP経済成長率は+5.2%。不動産業界の景気に全く依存しない現在の経済状況は過去の6-7%の成長率に比べて正常と言える。今後の実質GDP成長率は+4.0～5.0%が正常値であろう。
- GDPの規模から言えば、中国の5%成長は毎年日本のGDPの25%近くを新たに生み出す規模になる。
- 2025年のアメリカ、中国、日本の経済成長率は、IMF（国際通貨基金）の予測で2.0%、4.8%、1.0%だが、中国の5%は可能の様子だが、日本の1%は達成がむづかしそうである。

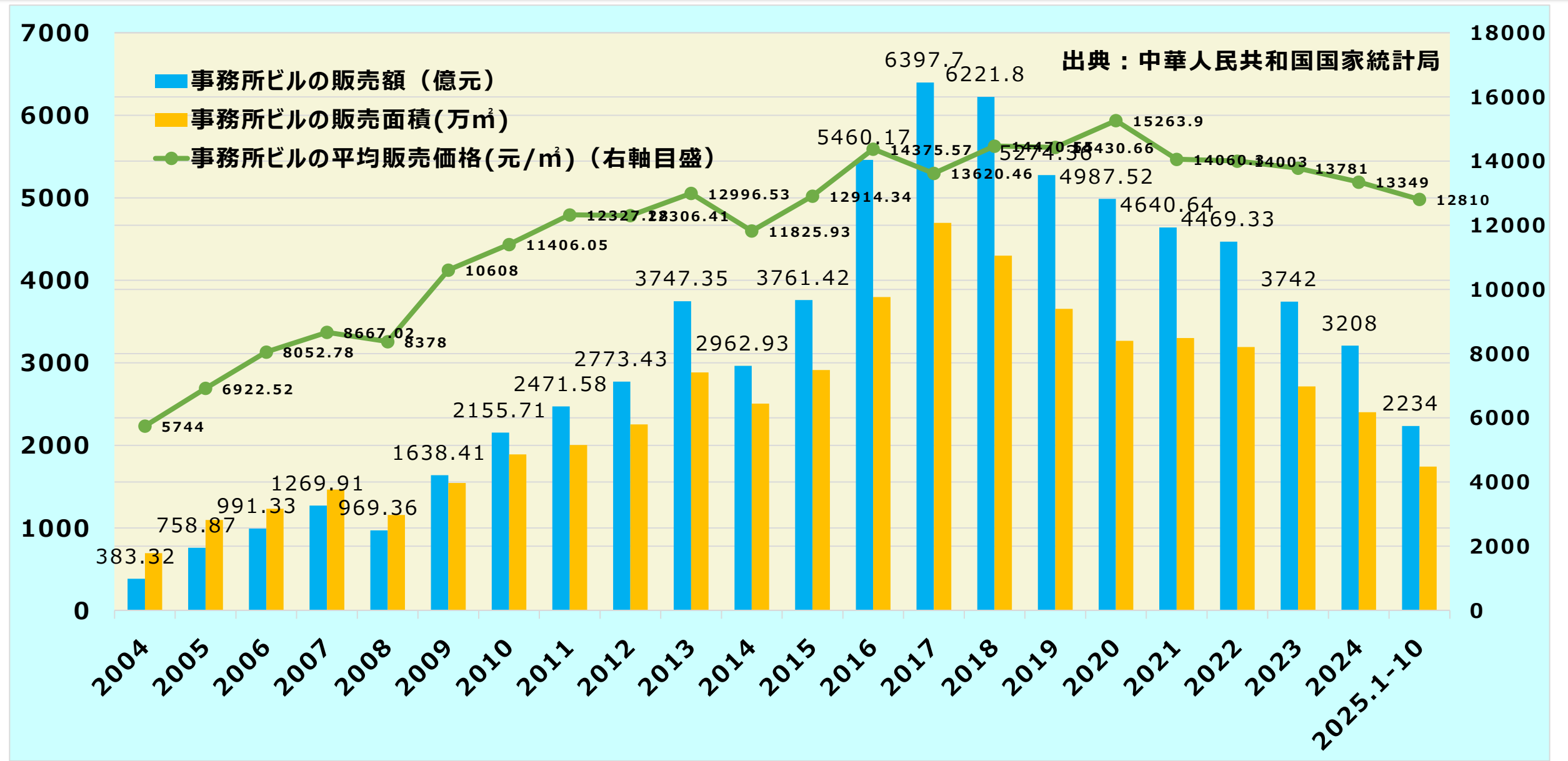
不動産開発投資総額の推移



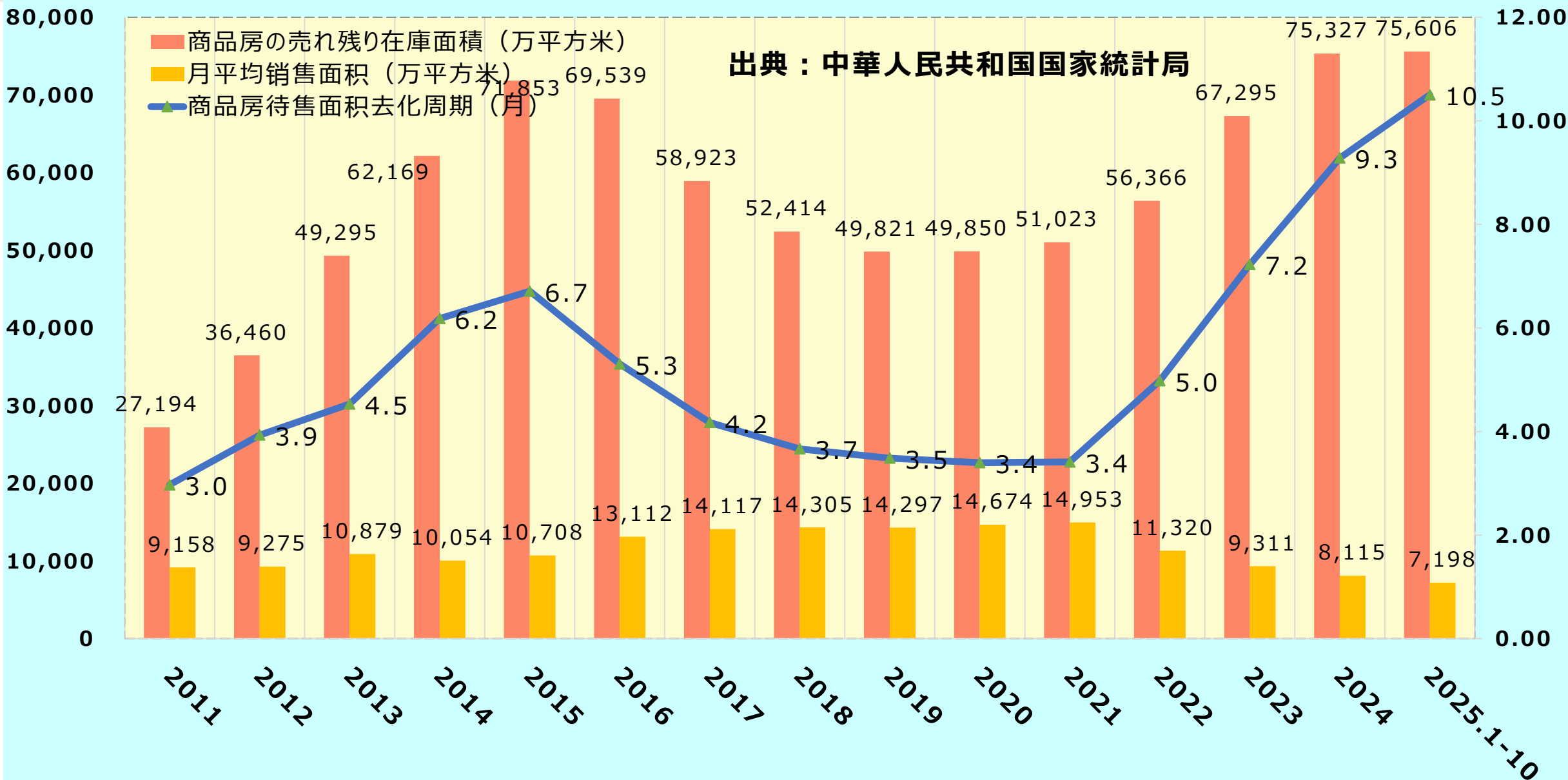
商品房的販売額、販売面積及び平均販売価格推移



商品房（事務所ビル）の販売額、販売面積、平均販売価格推移



商品房的売れ残り在庫面積の推移



II. 激変する国際環境の中で新発展段階を模索挑戦する中国経済

5. 世界的に最多の15歳－64歳までの豊富な労働人口10億人が存在

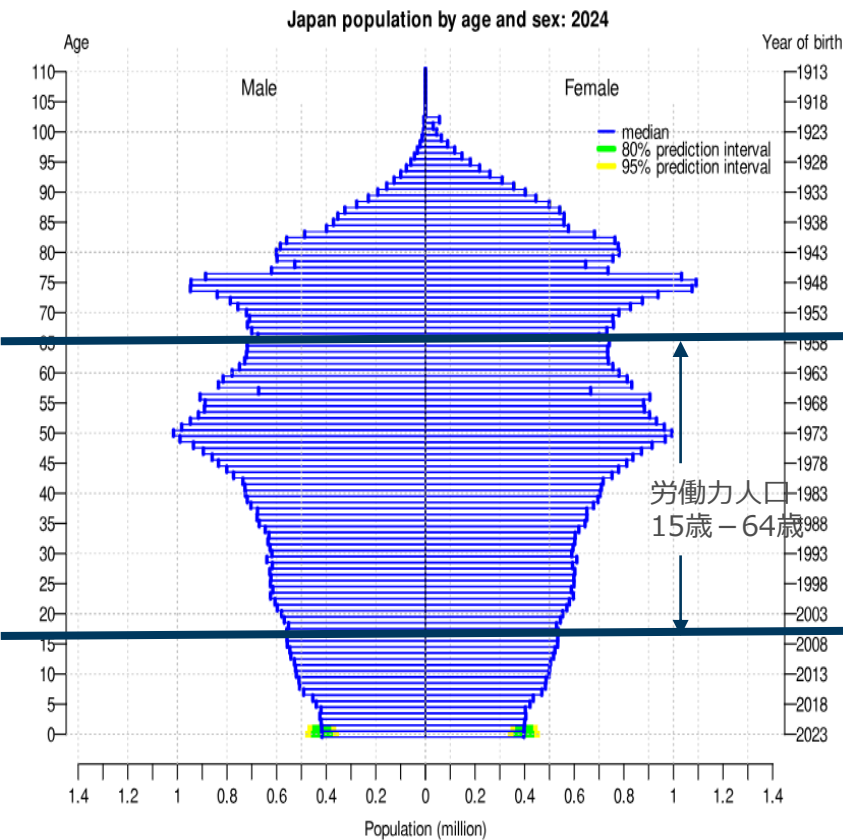
- －人口減少、老齡化が言われているが、人口は約14.1億人、15～64歳の労働人口は10億人、毎年生まれる1,500万人以上の新規労働者、3億人の農民工、2.4億人の高等教育受講者、4億人の中産階級・・・などの人的資源を活性化して貧富の格差解消に努力して、自律的な発展を模索する時代が来た。
- －2024年、国務院は「人間中心の新型都市化戦略の実施に向けた5カ年行動計画」を発表、現在の常住人口の都市化率66%を70%近くに引き上げる計画。

6. 全国的に網羅されたインターネット通信、道路、鉄道などのネットワーク

- －中国のインターネット利用者数は、世界で最も多く、2025年6月末約11.2億人に達して、インターネット普及率は80%に達している。50歳以上の利用者も全体の30%を占めて中高齡者層に浸透している。
- －中国の開通している高速道路は2025年末の時点で17.5万km、道路の総延長が535万km、6車線以上の区間の総延長は1.8万kmにまで伸びている。中国の高速道路網は全国の人口20万以上の都市と地級行政中心地の98・8%をカバーしており、県級行政区の約88%と人口の約95%を結んでいる。
- －2025年で営業中の高速鉄道網は約4.6万km、鉄道の総延長は約15万km。長さ4.6万kmは世界中の全高速鉄道網の2/3以上を占め、2位のスペインの総延長3,662km、日本の3,106kmの10倍以上。最終的には国内の人口50万以上の都市を全て結んで、2035年までに総延長7万kmを目指している。

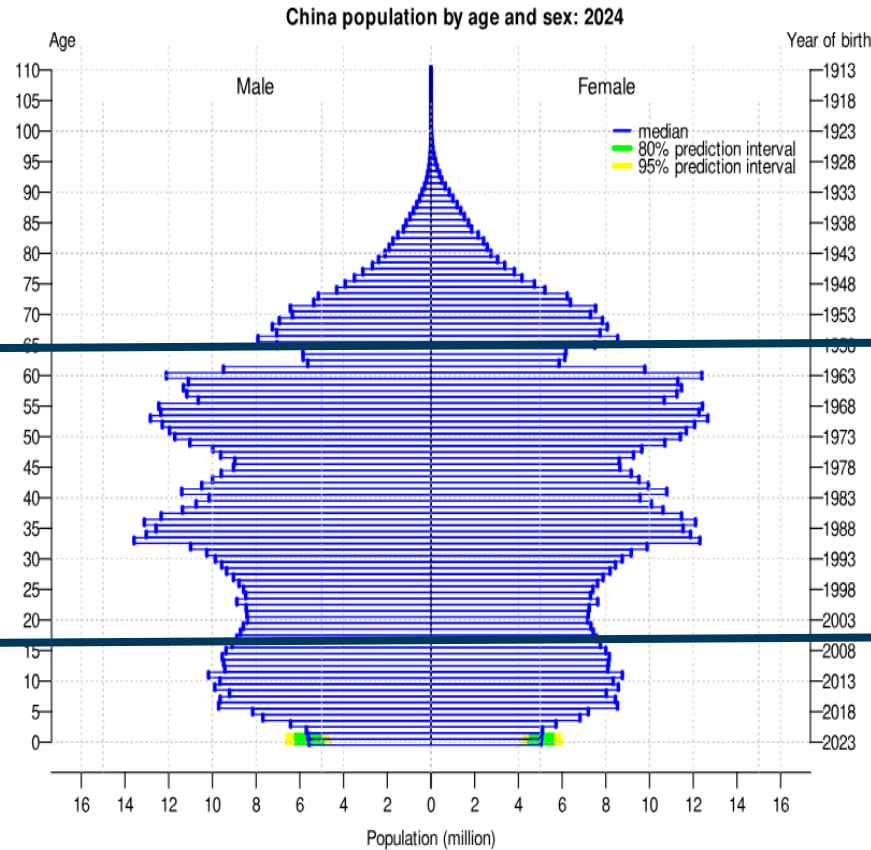
日本、中国、インドの人口ピラミッド (United Nations人口統計)

日本の人口ピラミッド



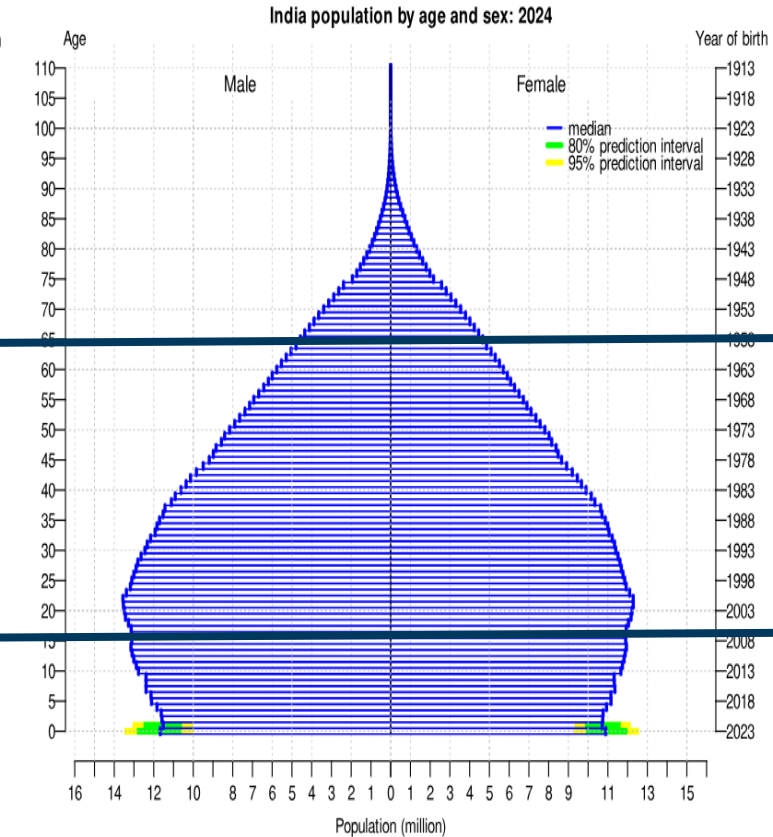
© 2022 United Nations, DESA, Population Division. Licensed under Creative Commons license CC BY 3.0 IGO.
United Nations, DESA, Population Division. *World Population Prospects 2022*. <http://population.un.org/wpp/>

中国の人口ピラミッド



© 2022 United Nations, DESA, Population Division. Licensed under Creative Commons license CC BY 3.0 IGO.
United Nations, DESA, Population Division. *World Population Prospects 2022*. <http://population.un.org/wpp/>

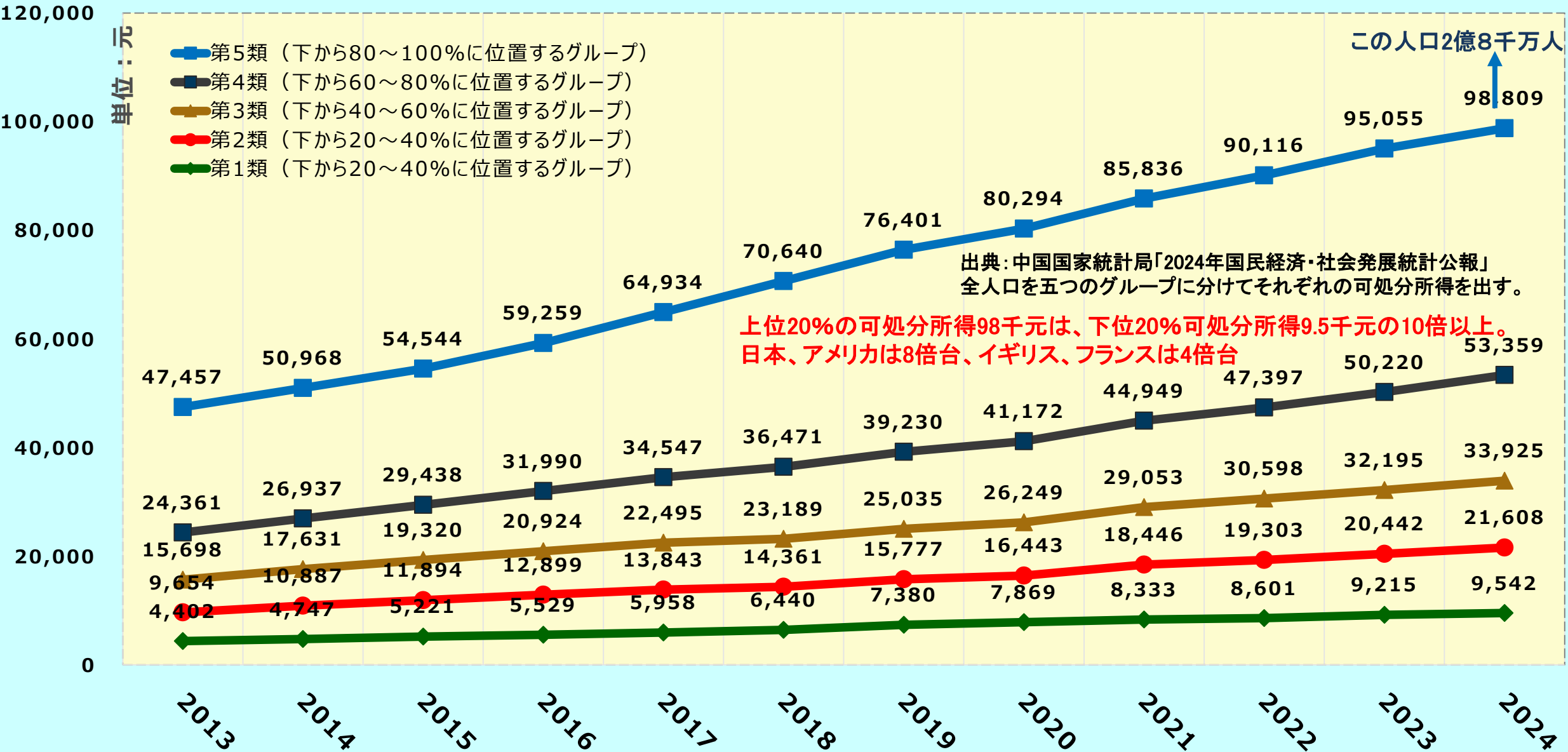
インドの人口ピラミッド



© 2022 United Nations, DESA, Population Division. Licensed under Creative Commons license CC BY 3.0 IGO.
United Nations, DESA, Population Division. *World Population Prospects 2022*. <http://population.un.org/wpp/>

出典：国際連合ホームページ World Population Prospect 2022

中国の可処分所得五分位法に依る統計（出典：中華人民共和国国家統計局）



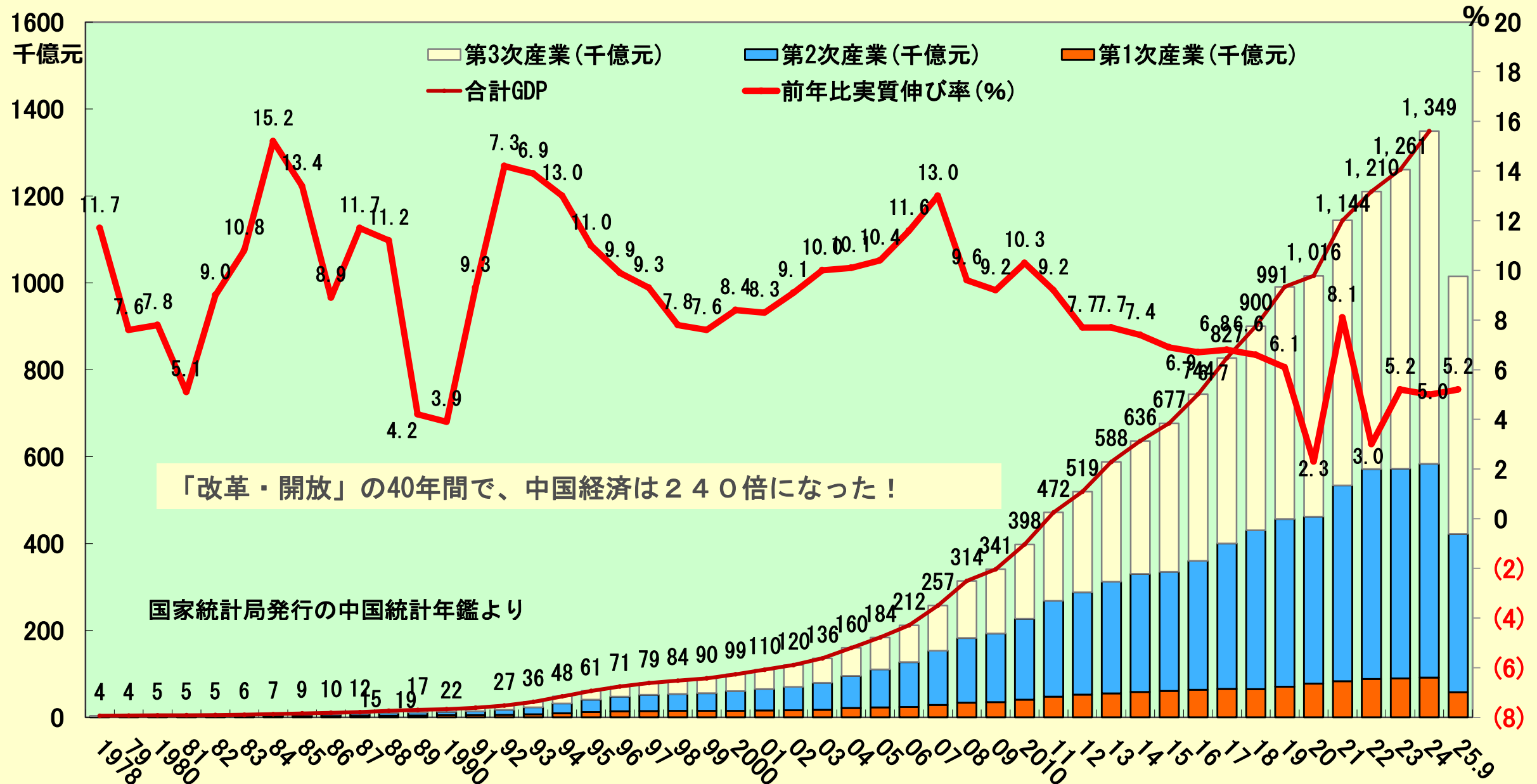
2025年第3 四半期の中国経済実績値（1）

項 目	単位	2024 年全年		2024 年 1-9 月		2025 年 1-9 月	
		通年	前年比	1-9 月	前年同期比	1-9 月	前年同期比
国内総生産 (GDP)	億元	1,349,084	5.0%	949,746	4.8%	1,015,036	5.2%
第一次産業	億元	91,414	3.5%	57,733	3.4%	58,061	3.8%
第二次産業	億元	492,087	5.3%	361,362	5.4%	364,020	4.9%
第三次産業	億元	765,583	5.0%	530,651	4.7%	592,955	5.4%
工業生産付加価値額	億元	—	5.8%	—	5.8%	—	6.2%
固定資産投資	億元	514,374	3.2%	378,978	3.4%	371,535	-0.5%
東部地区投資	億元	—	1.3%	—	2.5%	—	-4.5%
中部地区投資	億元	—	5.0%	—	4.5%	—	1.5%
西部地区投資	億元	—	2.4%	—	1.0%	—	1.5%
東北部地区投資	億元	—	4.2%	—	3.8%	—	-8.4%
第一次産業投資	億元	9,543	2.6%	7,044	2.3%	7,344	4.6%
第二次産業投資	億元	179,064	12.0%	129,685	12.3%	134,063	6.3%
第三次産業投資	億元	325,767	-1.1%	242,249	-0.7%	230,128	-4.3%
不動産開発投資	億元	100,280	-10.6%	78,680	-10.1%	67,706	-13.9%
社会消費品小売総額	億元	487,895	3.5%	353,564	3.3%	365,877	4.5%
小売業	億元	432,177	3.2%	314,149	3.0%	324,888	4.6%
飲食業	億元	55,718	5.3%	39,415	6.2%	40,989	3.3%
自動車販売台数	万台	3,144	4.5%	2,157	2.4%	2,436	12.9%
卸売り物価指数 (PPI)		—	-2.2% ↑	—	-2.0% ↑	—	-2.8% ↓
消費者物価指数 (CPI)		—	0.2% ↑	—	0.3% ↓	—	-0.1% ↓
食品		—	-0.1% ↓	—	-0.4% ↓	—	-0.8% ↓
衣服		—	1.4% ↑	—	1.5% ↑	—	1.5% ↑

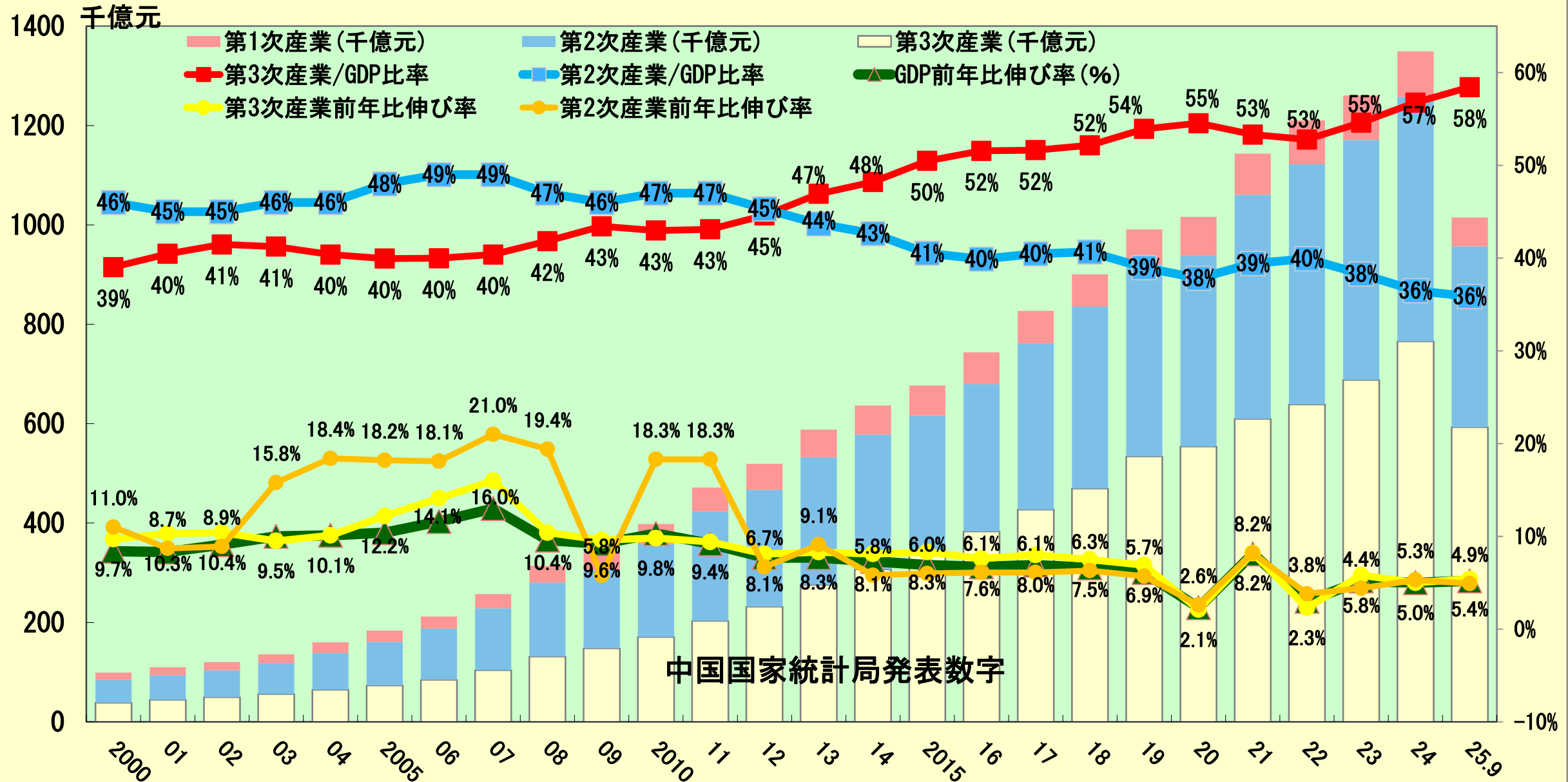
2025年第3四半期の中国経済実績値（2）

項 目	単位	2024 年全年		2024 年 1-9 月		2025 年 1-9 月	
		通年	前年比	1-9 月	前年同期比	1-9 月	前年同期比
全住民可処分所得(実質)	元	41,314	5.1%	30,941	4.9%	32,509	5.2%
都市可処分所得(実質)	元	54,188	4.4%	41,183	4.2%	42,991	4.5%
農村部純所得(実質)	元	23,119	6.3%	16,740	6.3%	17,686	6.0%
輸出入貿易総額	億ドル	61,623	3.8%	45,458	3.4%	46,842	3.1%
一般貿易	億ドル	39,536	2.7%	29,231	2.0%	29,794	1.8%
加工貿易	億ドル	11,147	3.0%	8,154	2.0%	8,645	6.0%
輸出総額	億ドル	35,772	5.9%	26,177	4.3%	27,796	6.1%
輸入総額	億ドル	25,851	1.1%	19,282	2.2%	19,046	-1.1%
貿易黒字	億ドル	9,922	20.5%	6,895	9.4%	8,751	26.9%
外貨準備高	億ドル	32,000	-1.2%	33,164	6.5%	33,387	0.7%
対外債務残高	億ドル	24,198	-1.1%	25,169	5.6%	-	-
社会融資増加額	億元	322,558	-9.4%	256,642	-12.5%	300,851	17.2%
非銀行融資増加額	億元	155,979	14.8%	104,793	5.4%	156,396	49.2%
マネーサプライM2	千億元	3,135	7.3%	3,095	6.8%	3,354	8.4%
外国投資契約件数	件	59,080	9.9%	42,108	11.4%	48,921	16.2%
外国投資実行総額	億ドル	1,162	-28.8%	914	-28.6%	807	-11.7%
対外投資実行総額	億ドル	1,628	10.1%	1,065	10.9%	1,107	4.0%
上海株価指数		3,352	377 ↑	3,337	227 ↑	3,883	546 ↑
株式時価総額	億元	854,721	10.6%	842,761	5.1%	1,051,619	24.8%
株式取引総額の総計	億元	2,547,856	20.1%	1,435,444	-11.7%	2,969,073	106.8%
為替レート 1 US\$	元	7.1884	1.5%	7.0074	-2.4%	7.1055	1.4%
100 円	元	4.6233	-7.9%	4.9077	1.4%	4.7858	-2.5%
1 ユーロ	元	7.5257	-4.2%	7.8267	3.2%	8.3351	6.5%

「改革・開放40年」中国の名目GDP推移

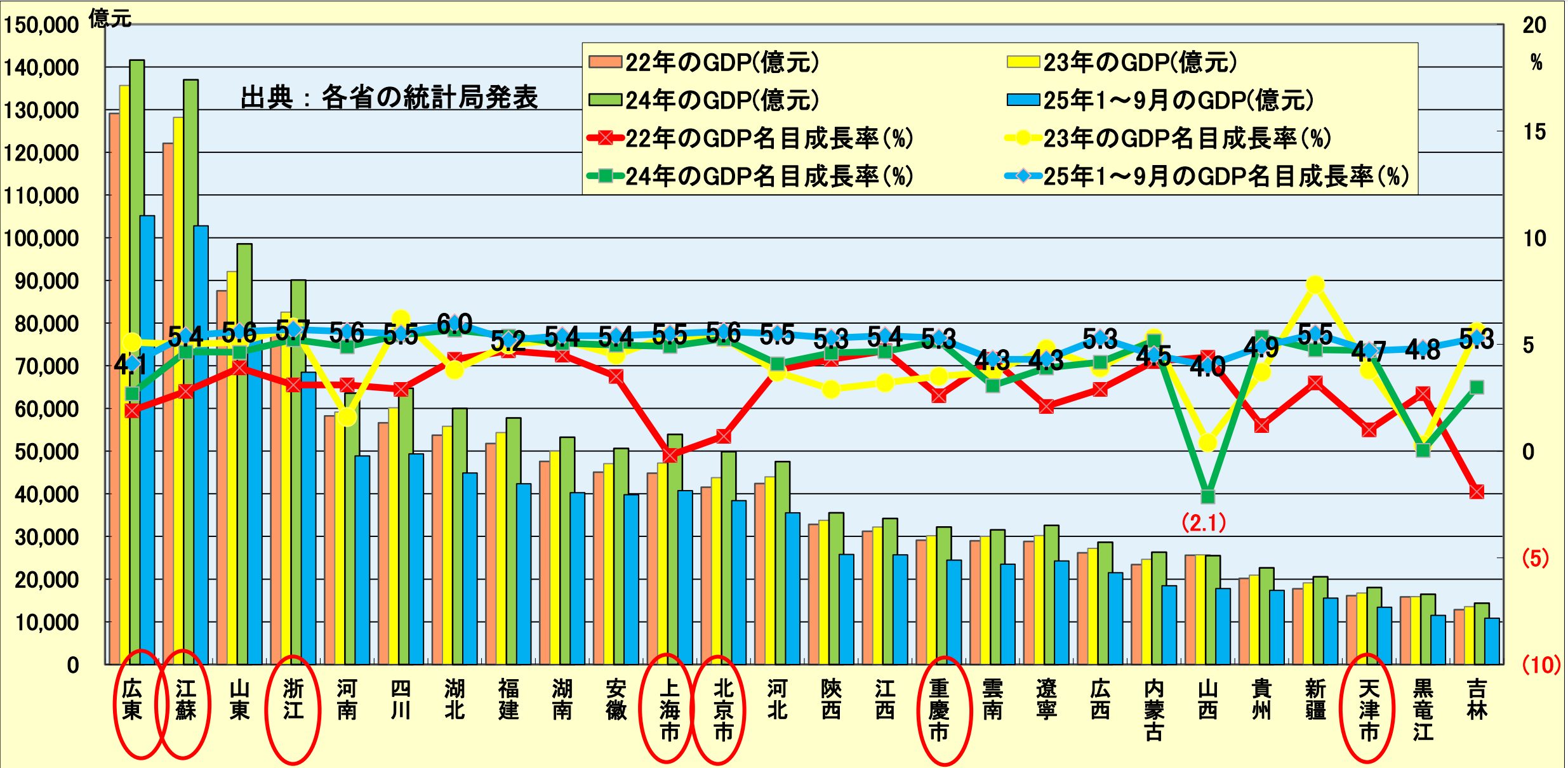


中国GDPの第一、第二、第三次産業の推移

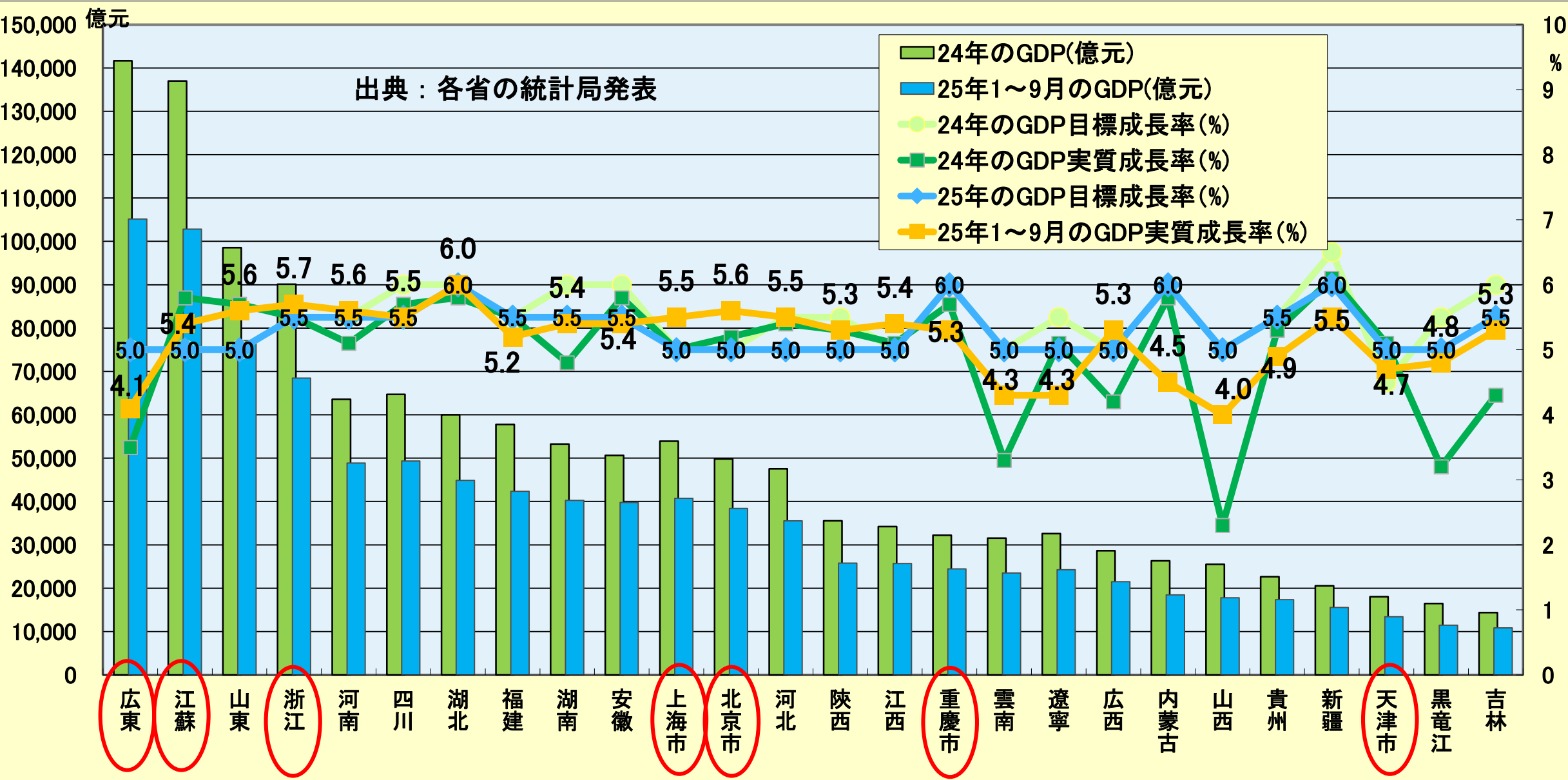


22、23、24、25年1～9月の中国各省市GDP金額とGDP成長率

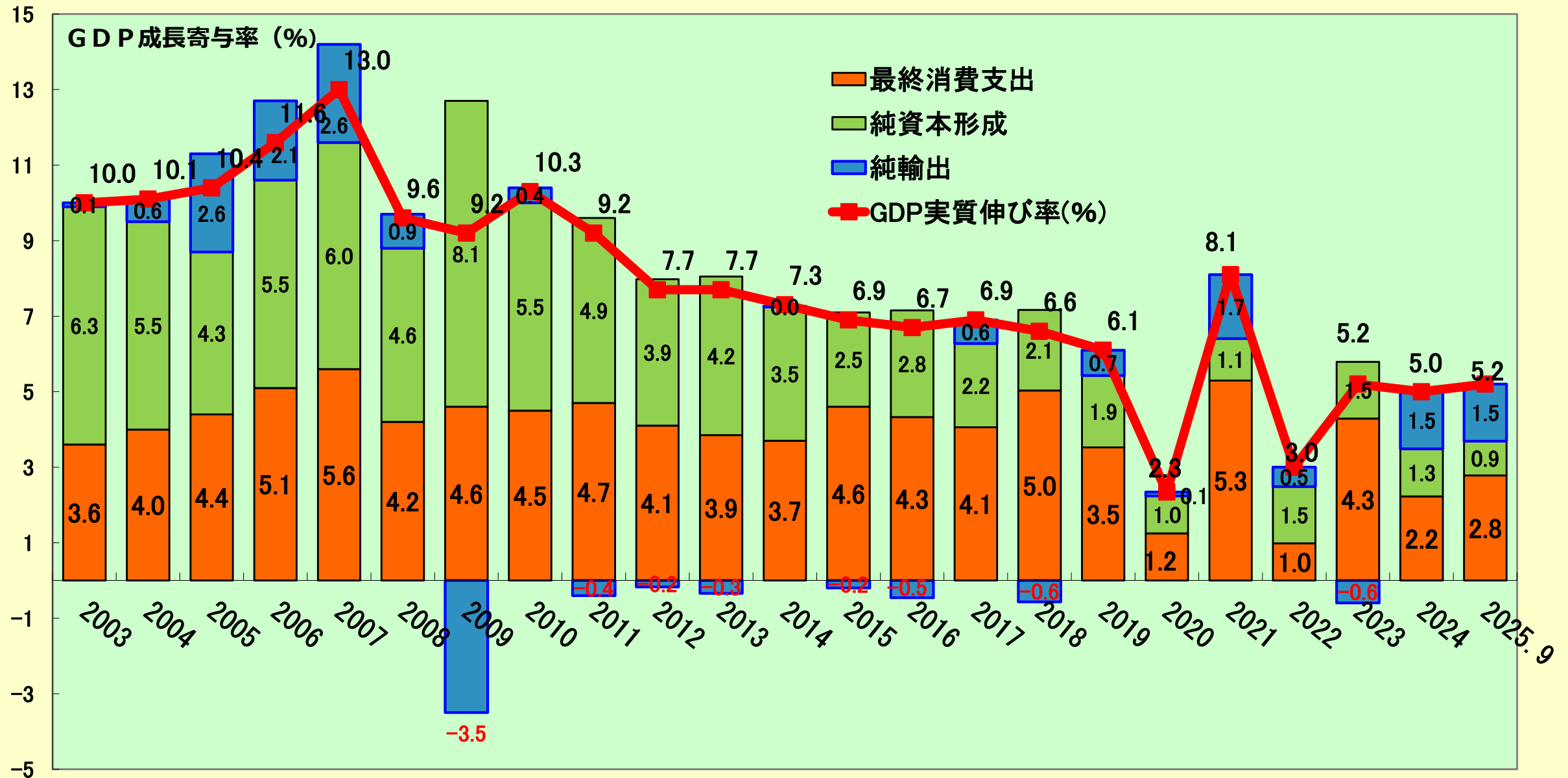
華鐘諮詢



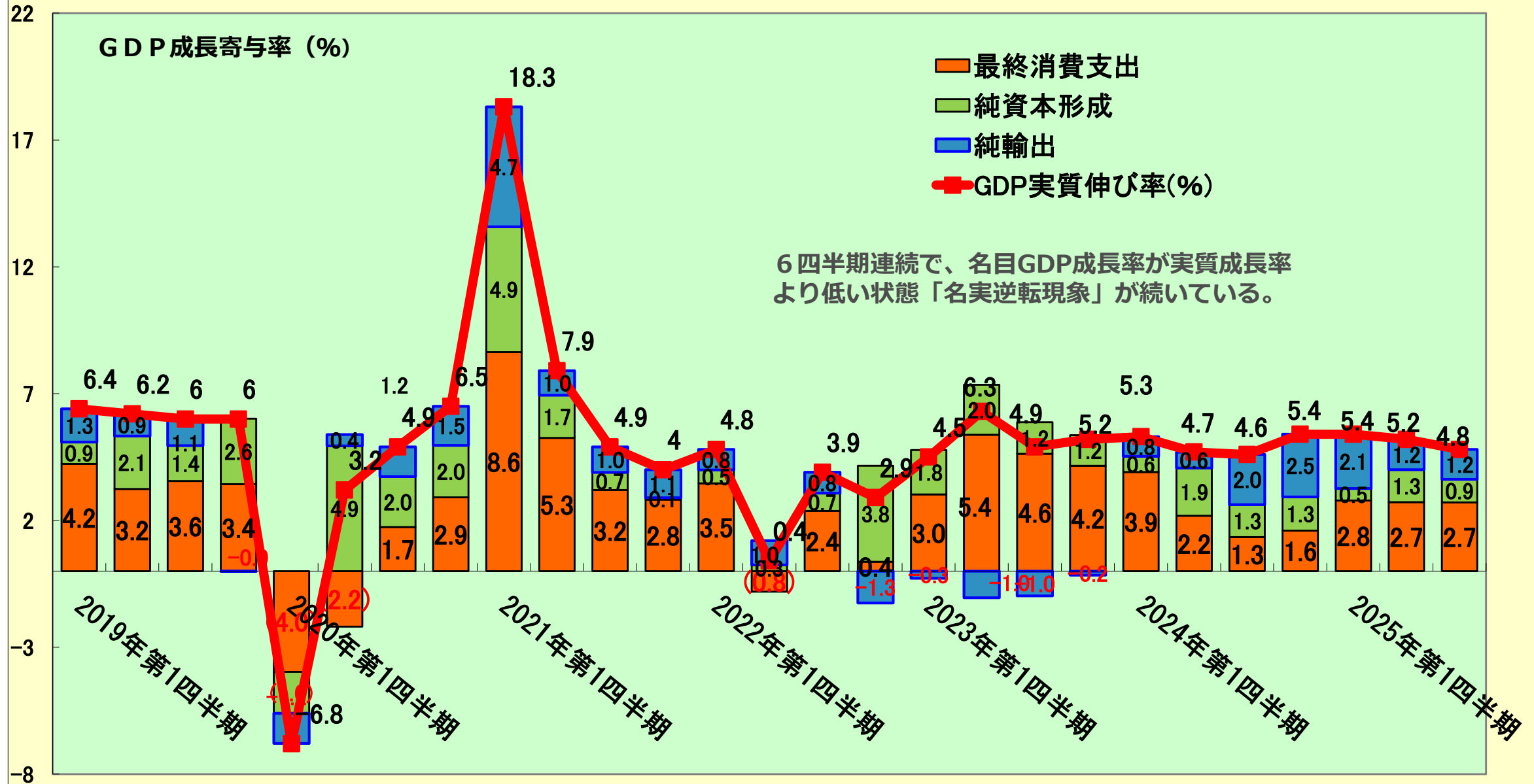
24、25年の中国各省市GDP目標成長率と25年1～9月実質成長率



中国GDP成長の構成要素推移

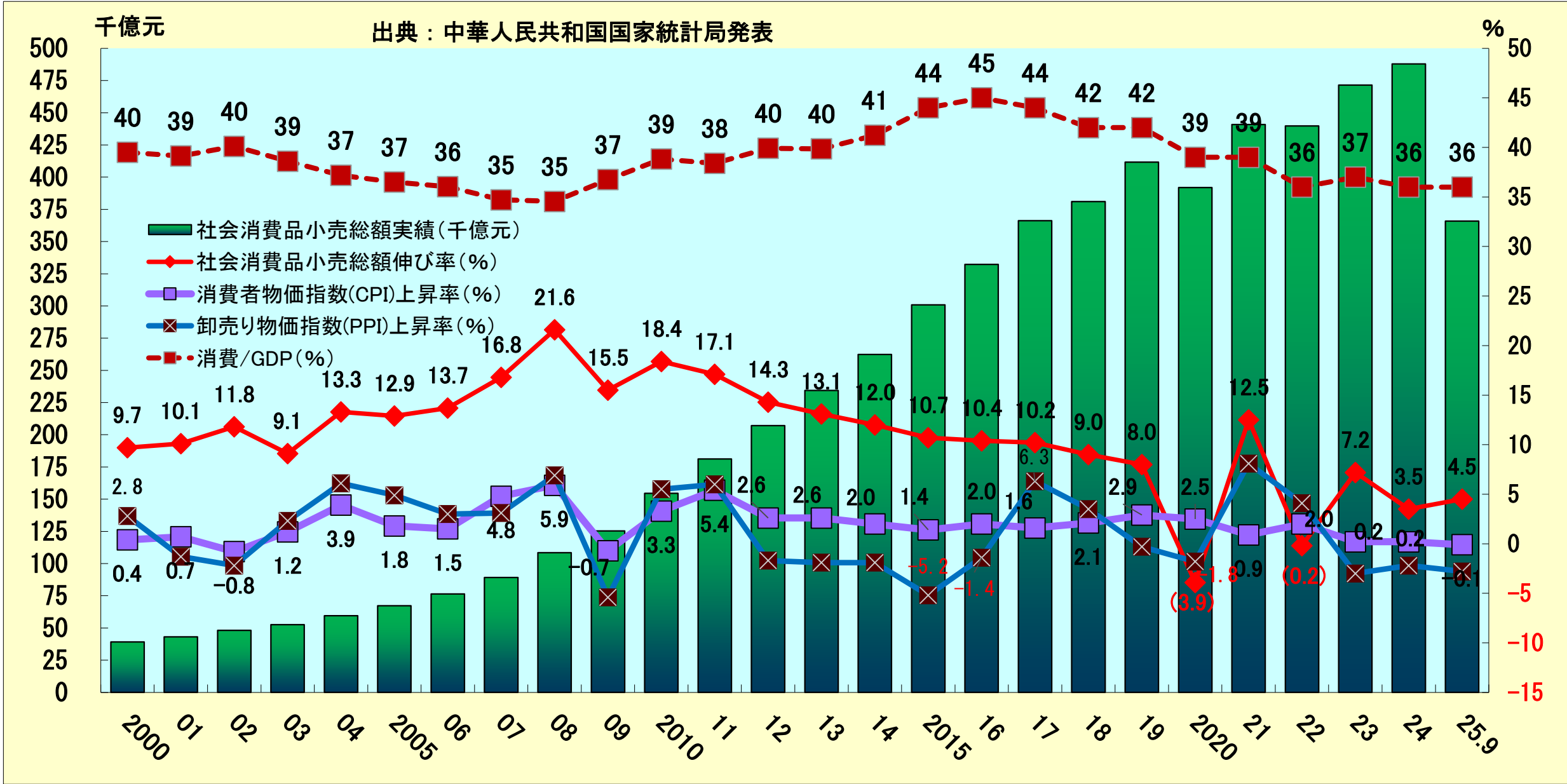


中国GDP（四半期）成長の構成要素推移

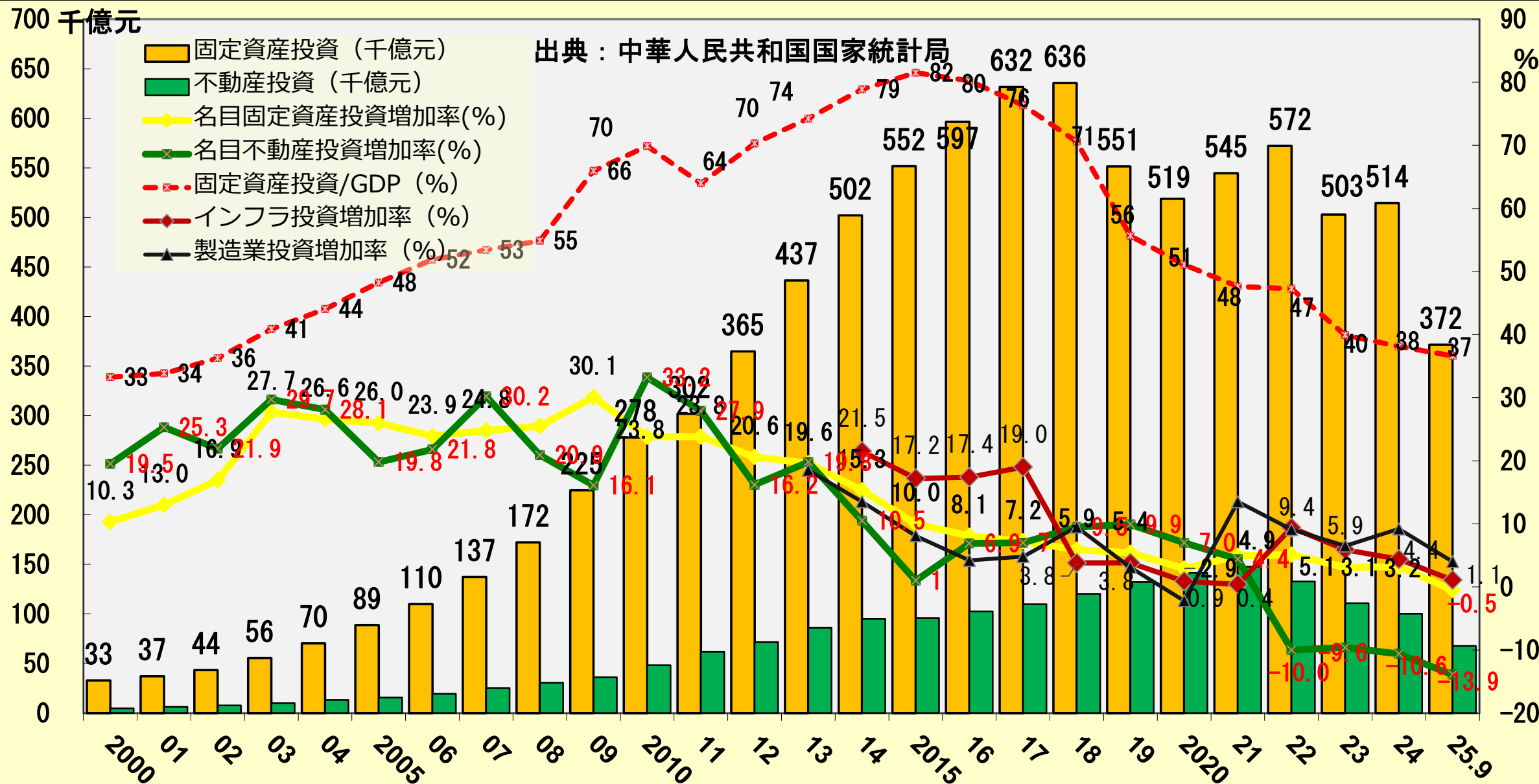




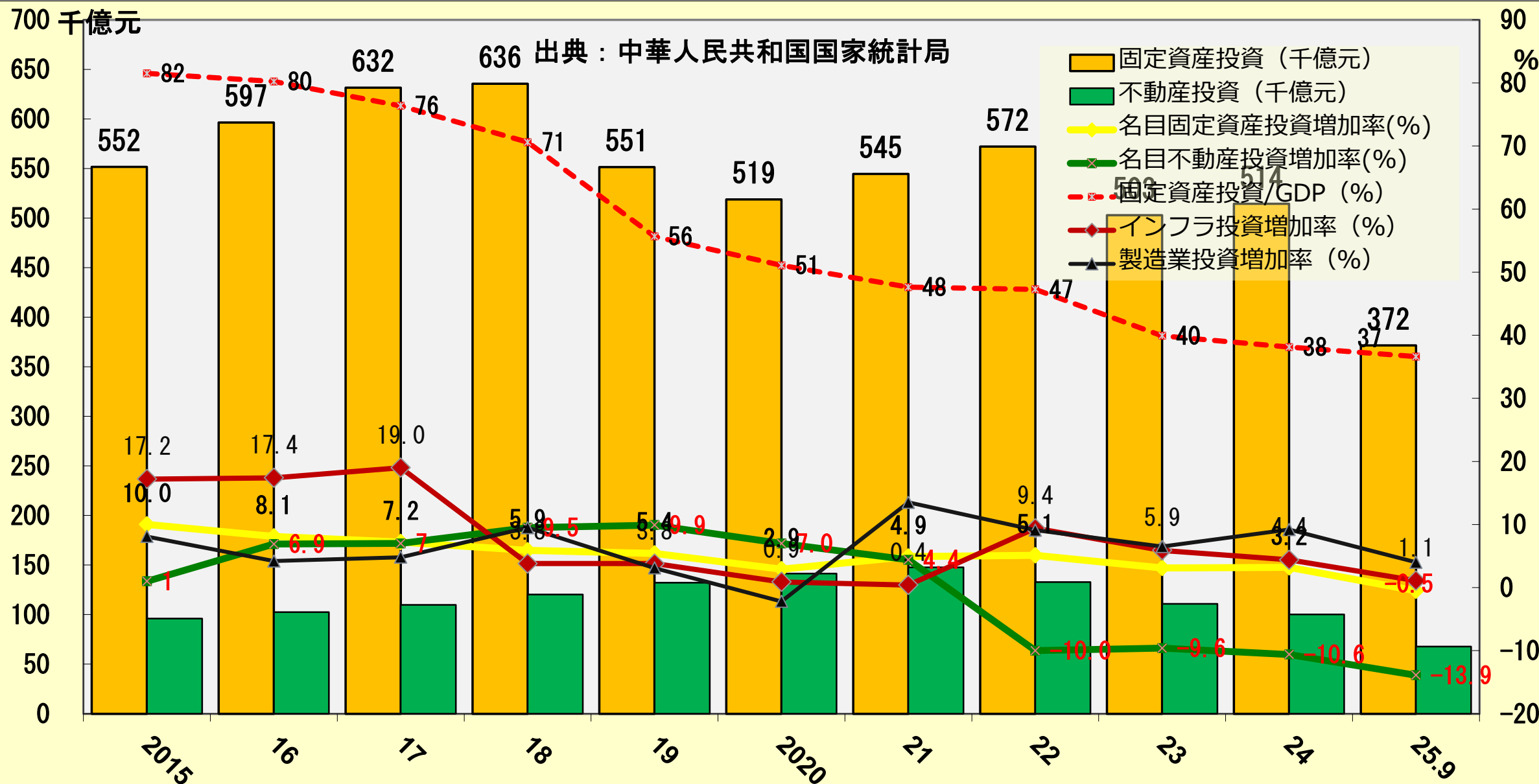
社会消費小売品総額と物価上昇率



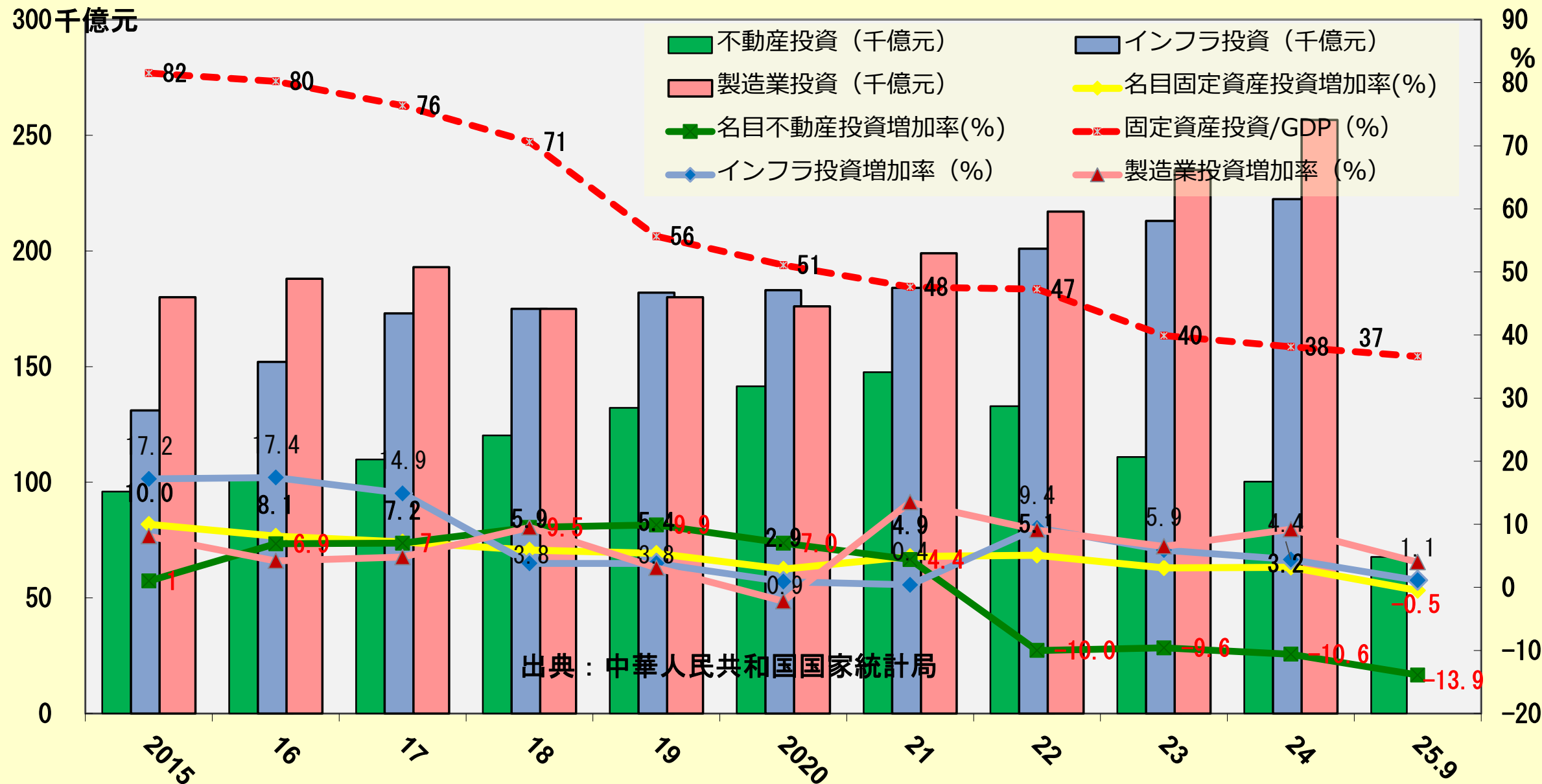
固定資産投資/不動産投資/インフラ投資の推移



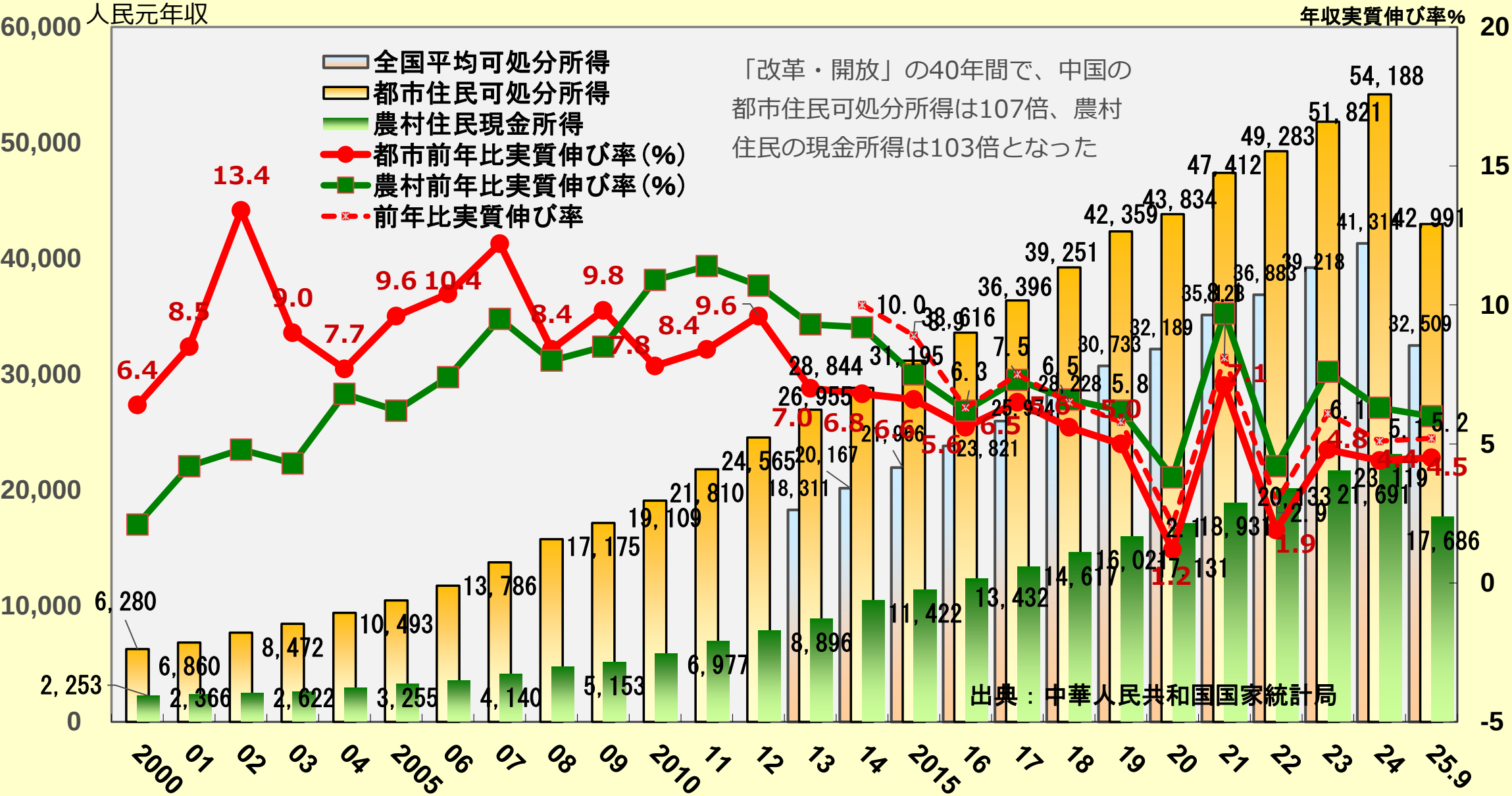
固定資産投資/不動産投資/インフラ投資の推移



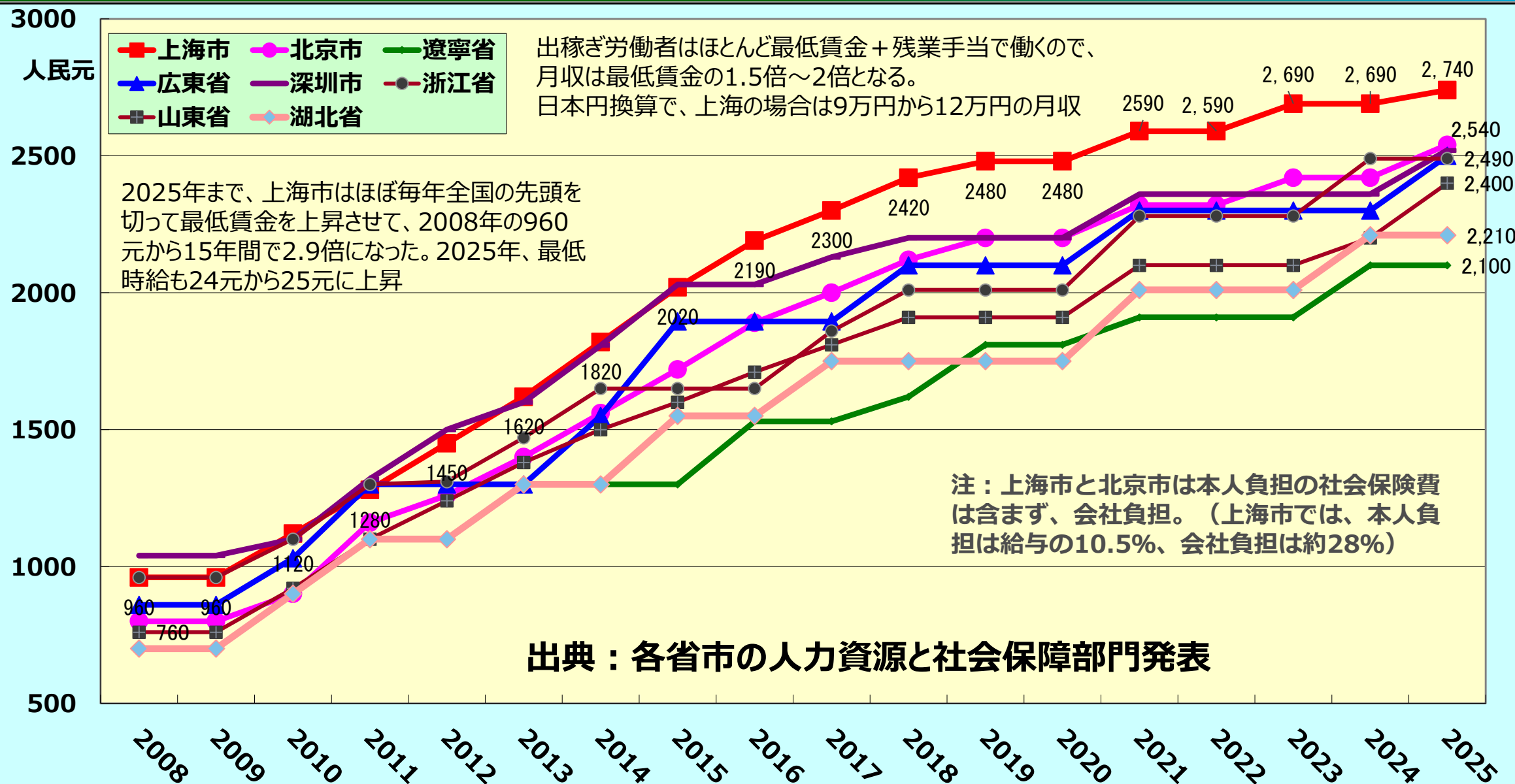
固定資産投資/不動産投資/インフラ投資の推移



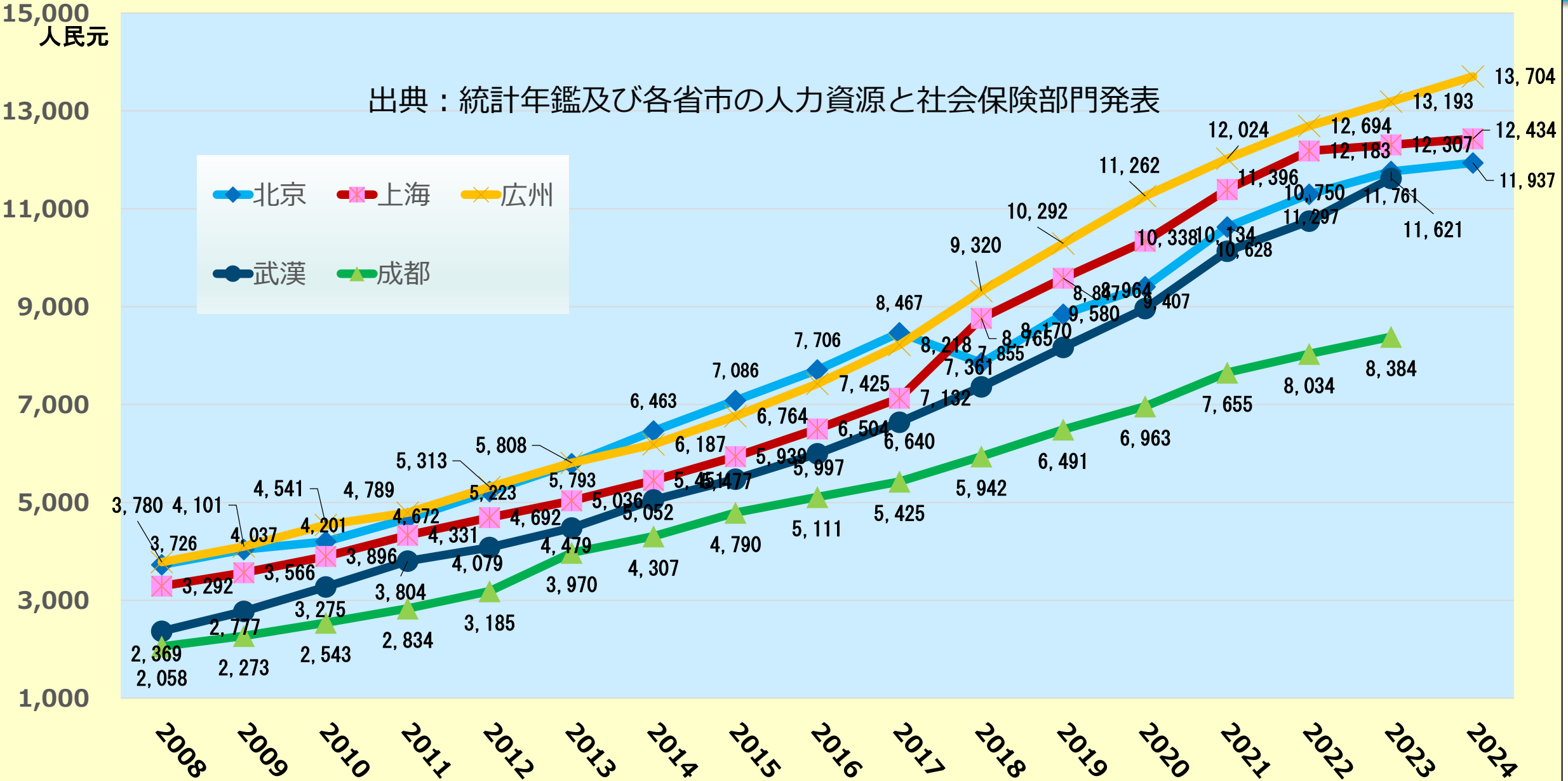
都市と農村住民の可処分所得の推移



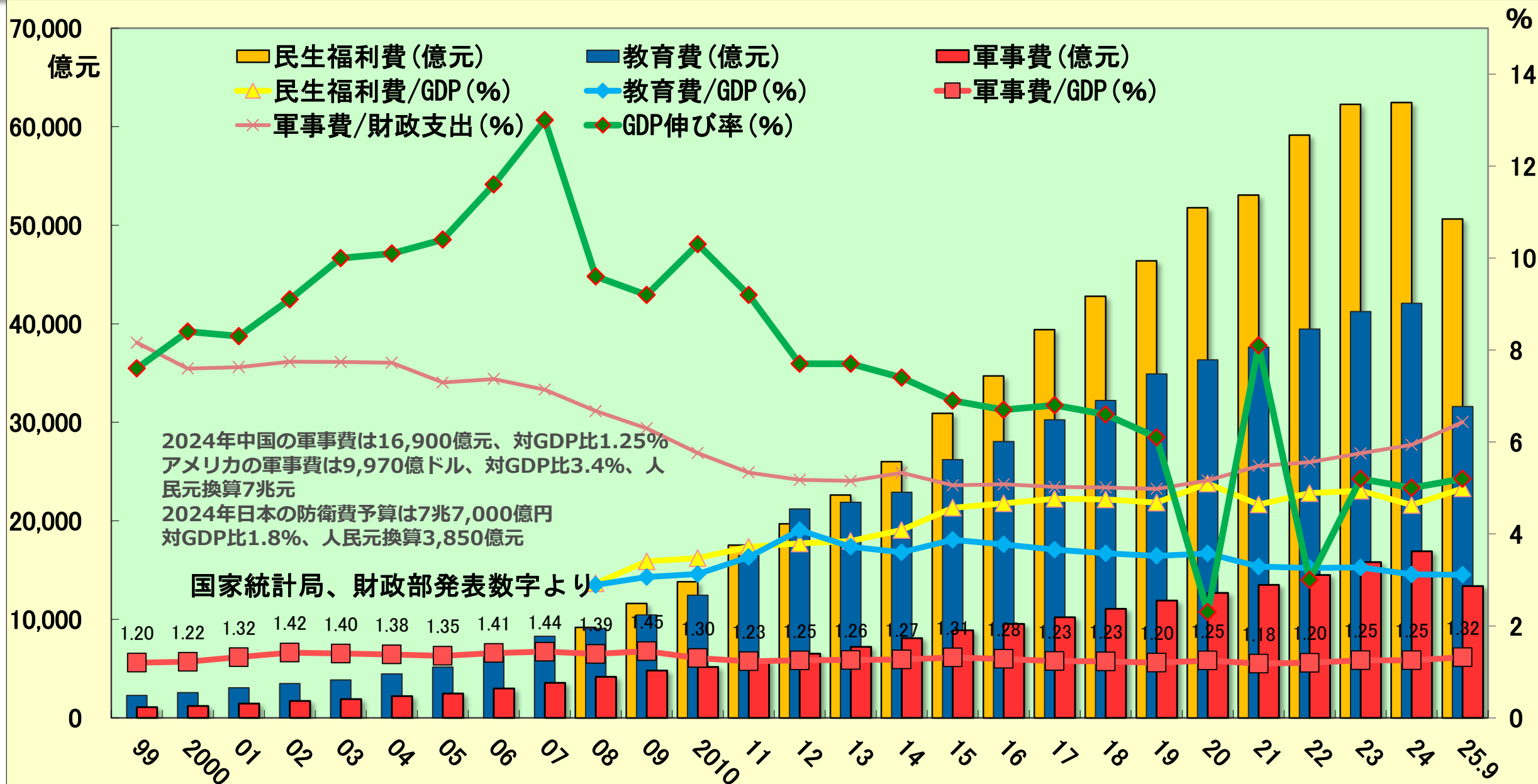
各都市の法定最低賃金の推移



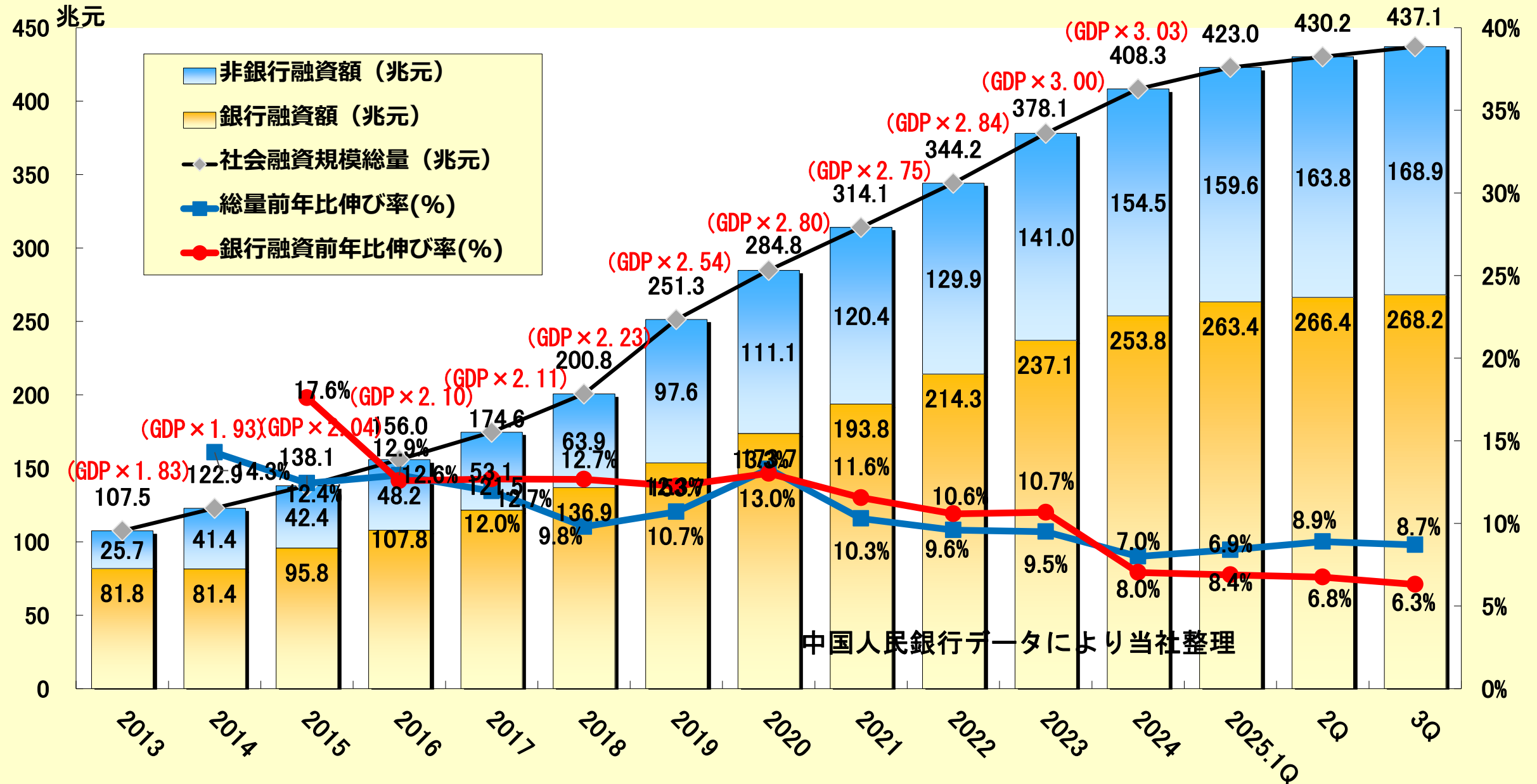
各都市の平均賃金の推移



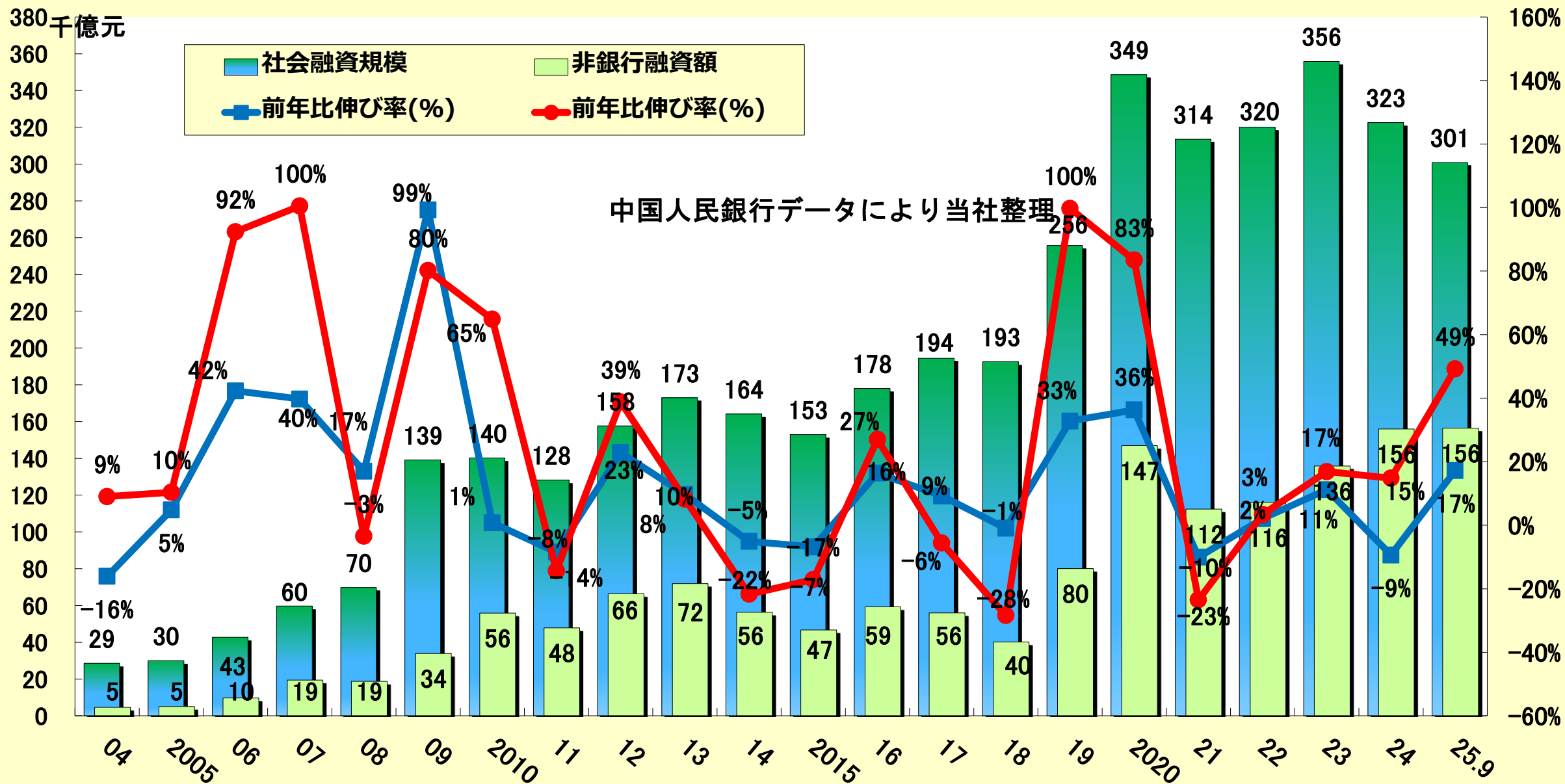
中国のGDP、国家財政支出と民生福利費、教育費などの推移



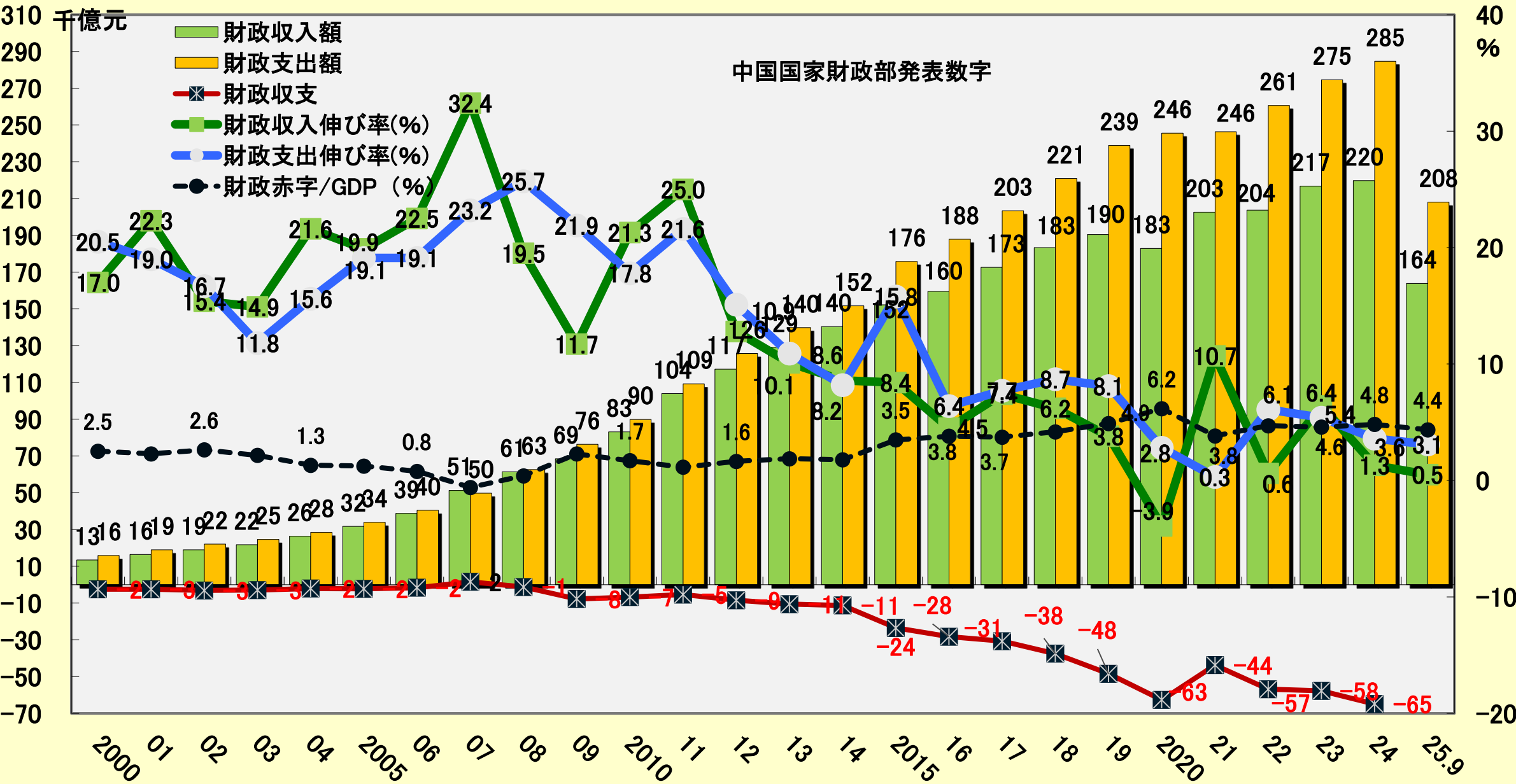
中国の社会融資総量の残高



中国の社会融資(増加)規模



中国の国家財政収支



戦争状態から一転、蜜月関係に思える直近の中国とアメリカの2国関係

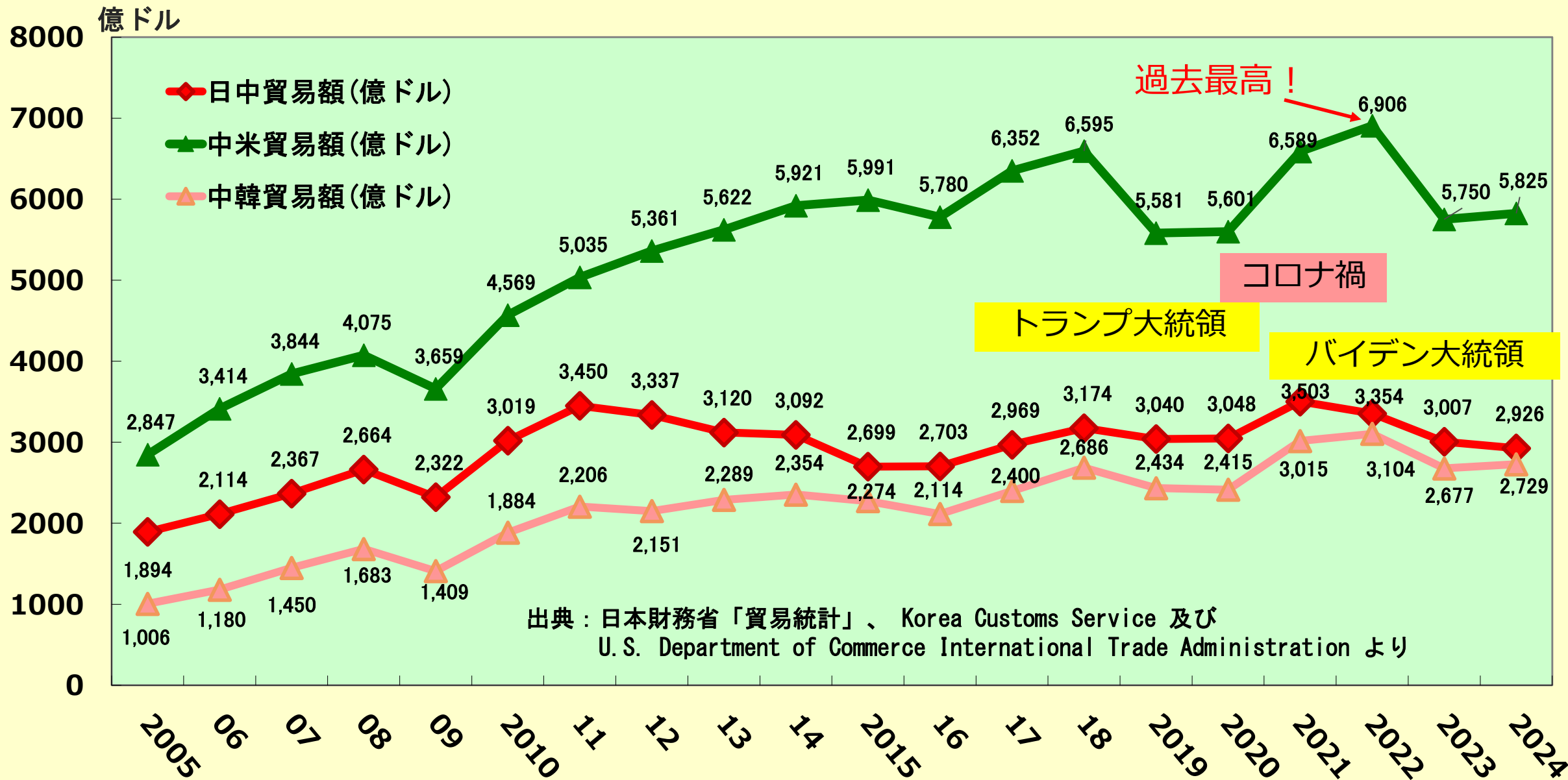
- トランプ大統領は10月30日の米中首脳会談後「習主席とのG2会談は両国にとって素晴らしいものだった」と発信、31日には、米中国防相会談を終えたヘグセス国防長官が「トランプ大統領の歴史的G2会談は、米中の永続的な平和と成功の方向性を定める」とSNSに発信した。
- 中国も2012年の習近平政権誕生の折に領土に絡む「核心的利益」の相互尊重を基調とした「新型大国関係」を提唱、「太平洋は二大国を受け入れる十分な広さがある」と述べた。
- 11月7日、日本の高市首相が国会で「台湾有事は日本の存立危機事態」と答弁したことから中国と日本の二国間関係は最悪の状態になった。
- 11月24日に習近平主席とトランプ大統領は電話会談、台湾問題、関税問題、などを話し合っ、来年の相互訪問を予定した。この結果は25日にトランプ大統領から高市首相に伝達された。

今後は好転が期待されるアメリカと中国の二国間貿易

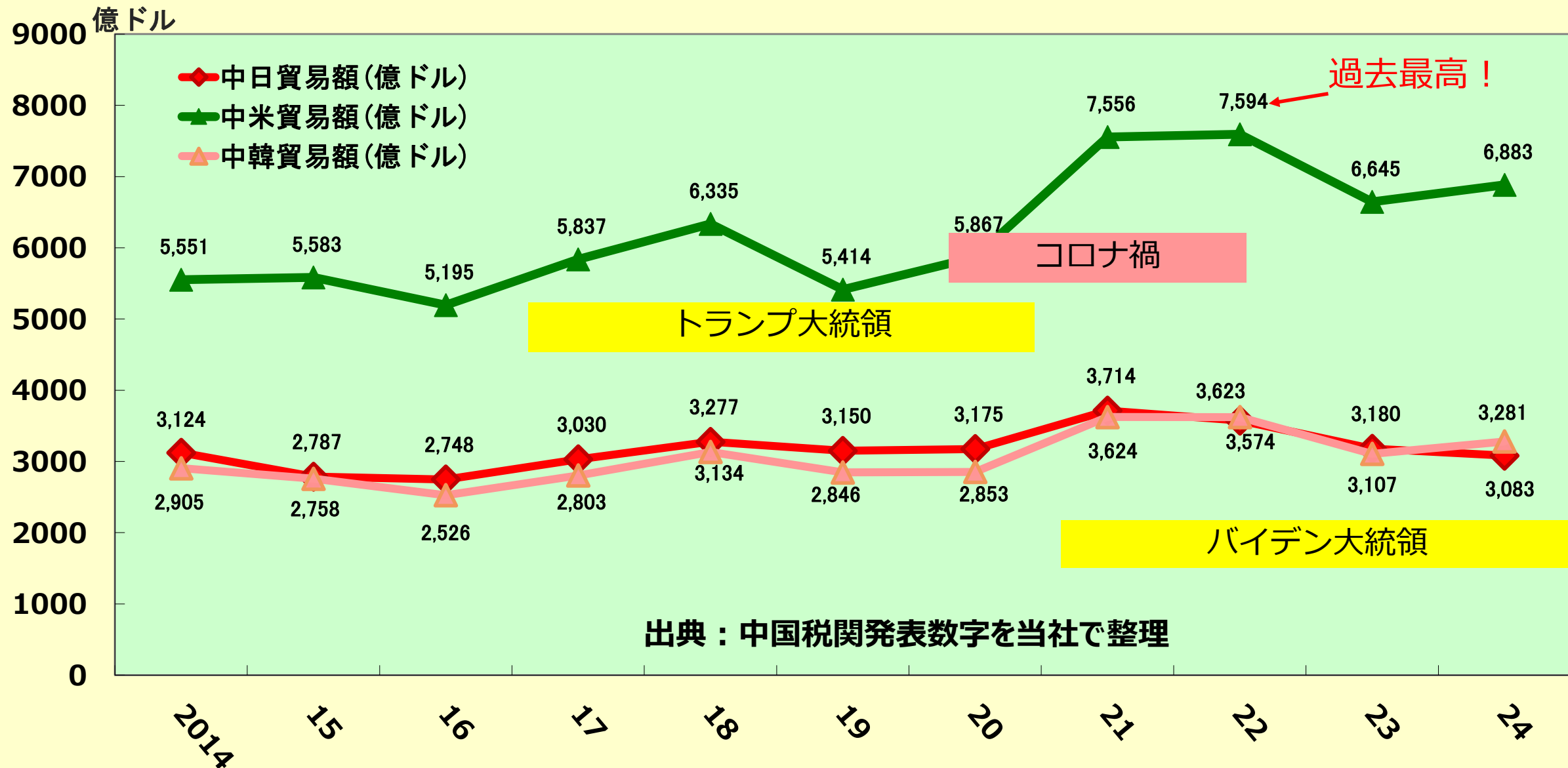
- 過去のデータを見る限りでは、一時期の高関税期間中も中国の対外貿易は比較的順調に推移した。2023年、世界貿易額は大幅縮小したが、中国は貿易総額、輸出額、貿易黒字額で、依然として世界最大の貿易大国、2022年、世界193ヶ国中128ヶ国が、中国を最大貿易相手国としている。

- トランプ関税で、対アメリカ輸出が大幅減少も、中国の世界への輸出額は堅調
- トランプ関税により中国の対外貿易は大打撃を受けるとも予想されたが、実際は2025年10月こそ前年同期比わずかにマイナス1.1%（前年のトランプ関税実施直前で駆け込み輸出が多かった）となったが、前月の9月までは17期連続して輸出額プラスを記録した。
 - 今年10月は前年同月の数値が高かった上、アメリカ向けが25.2%も減ったことも響いた。
 - アメリカ向けは減少したが、今年1～10月、東南アジア諸国連合(ASEAN)向けは14.3%増加し、ベトナム向けは22.3%増、タイ向け21.6%増、インドネシア向け13.9%増と全体的に伸びた。
 - 注目すべきは、中国のベトナム向け輸出額は日本向け輸出額を20%以上上回っている。
 - 輸出が好調であることで10月までの貿易黒字が9,648億ドルとなり、昨年に引き続いて中国の貿易黒字は年間で1兆ドルの大台を超える。
 - 1兆ドルの貿易黒字は日本円では150兆円強、日本の今年の政府税収予算が80兆円弱、歳出予算が116兆円であることを思えば、対外貿易だけでこれだけ稼ぐ中国の貿易強国ぶりがよく分かる。
 - 今年10月末の中国外貨保有高は3兆3,433億米ドル（約513兆円）、9月末から47億米ドル増加しており増加は3カ月連続である。金備蓄は10月末時点で12ヶ月連続して増加して現在の保有高は7,409万オンス（2,304トン）。アメリカの8,000トン超えには及ばないが、日本の850トンのおよそ2.7倍、欧州共同体（EU）のフランスやドイツと同列である。

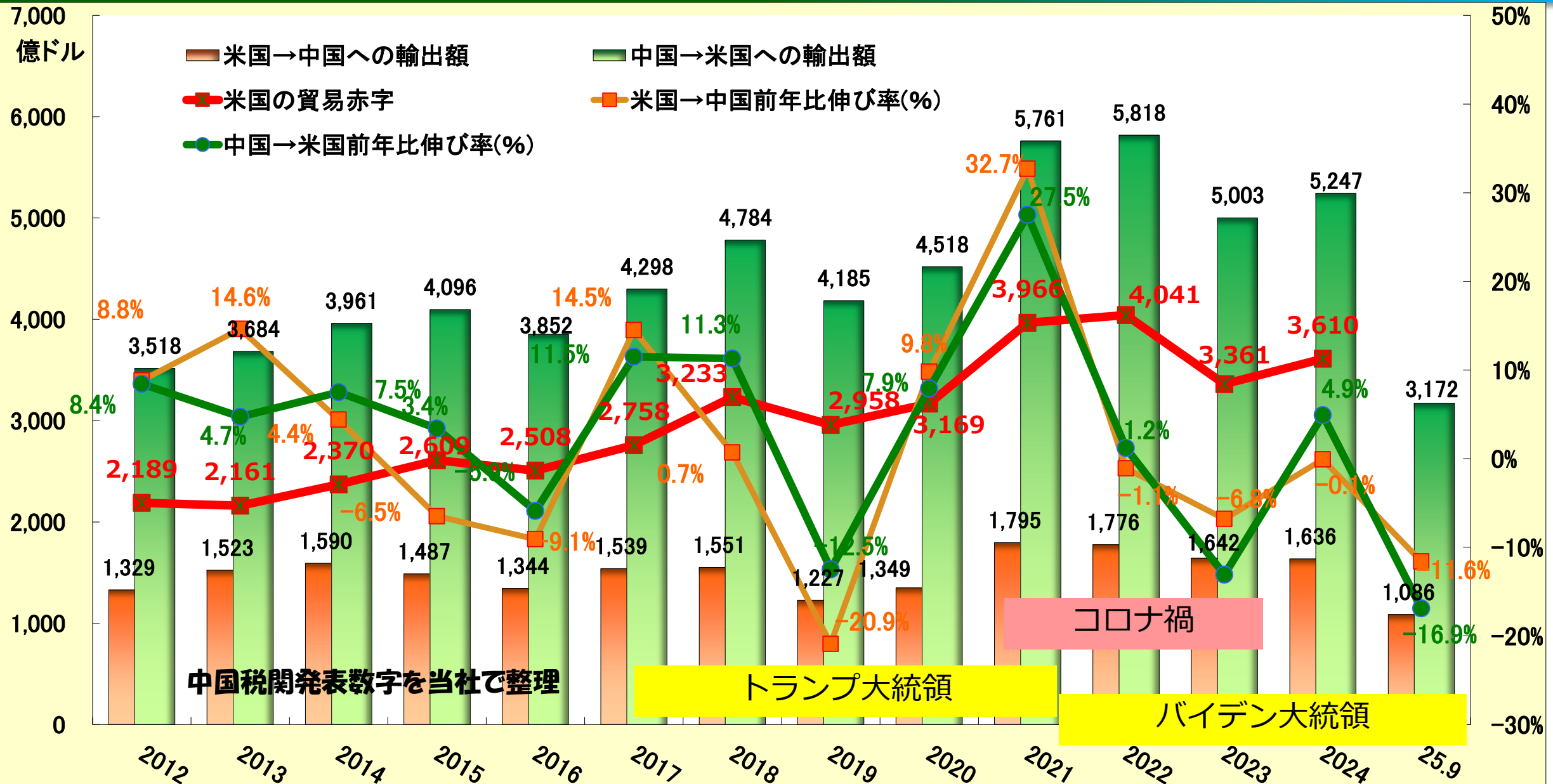
日中、中米、中韓の貿易額推移（2005～2024）



中日、中米、中韓の貿易額推移（2014～2024）



中国とアメリカの（物）貿易額推移（中国データ）



アメリカの貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2023年度)

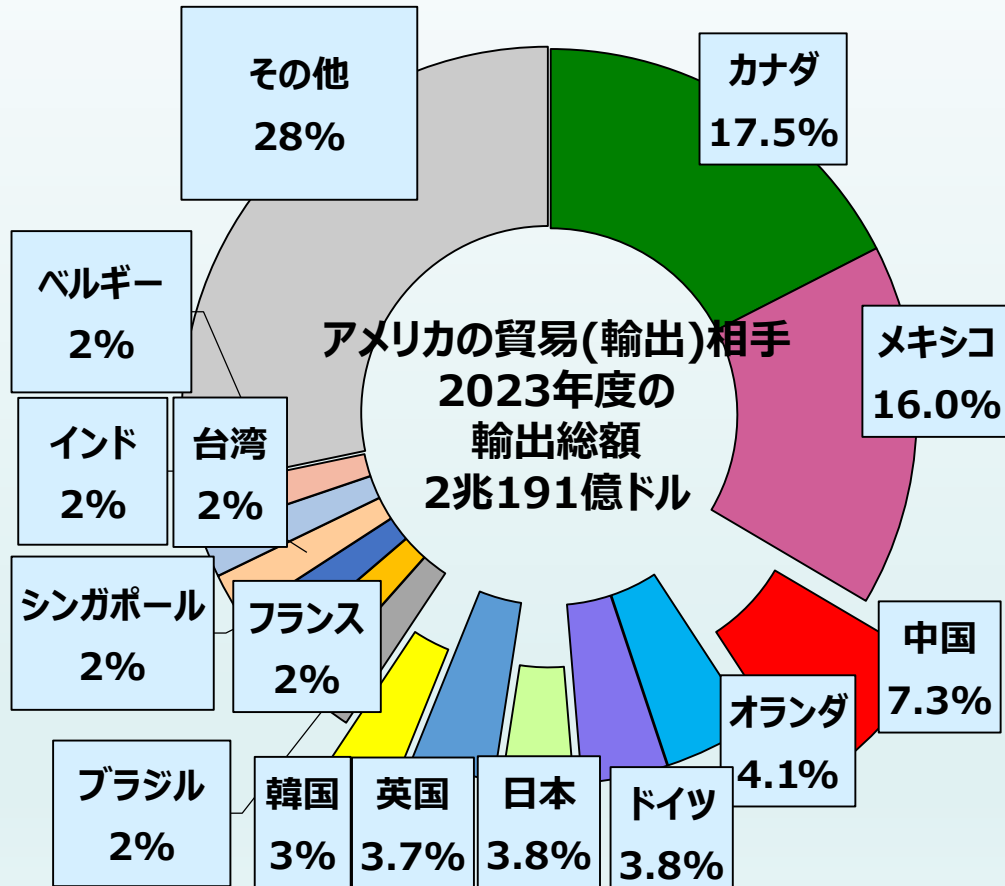
2023年のアメリカの貿易（輸出）相手国と比率

輸出総額：2兆191億ドル

対中国の比率7.3%、金額 1,478億ドル（第3位）

対日本の比率3.8%、金額 762億ドル（第6位）

対韓国の比率3.2%、金額 648億ドル（第8位）



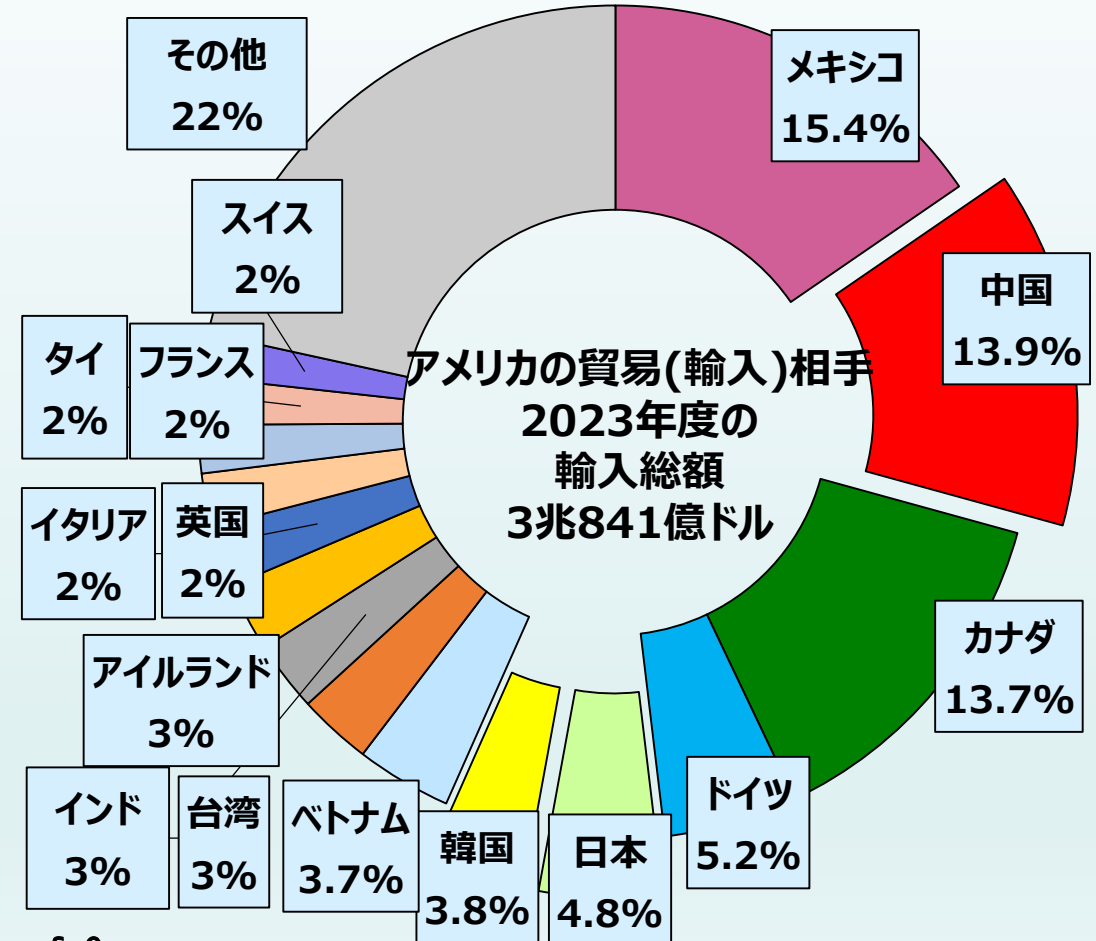
2023年のアメリカの貿易（輸入）相手国と比率

輸入総額：3兆841億ドル

対中国の比率13.9%、金額 4,272億ドル（第2位）

対日本の比率 4.8%、金額 1,473億ドル（第5位）

対韓国の比率 3.8%、金額 1,162億ドル（第6位）

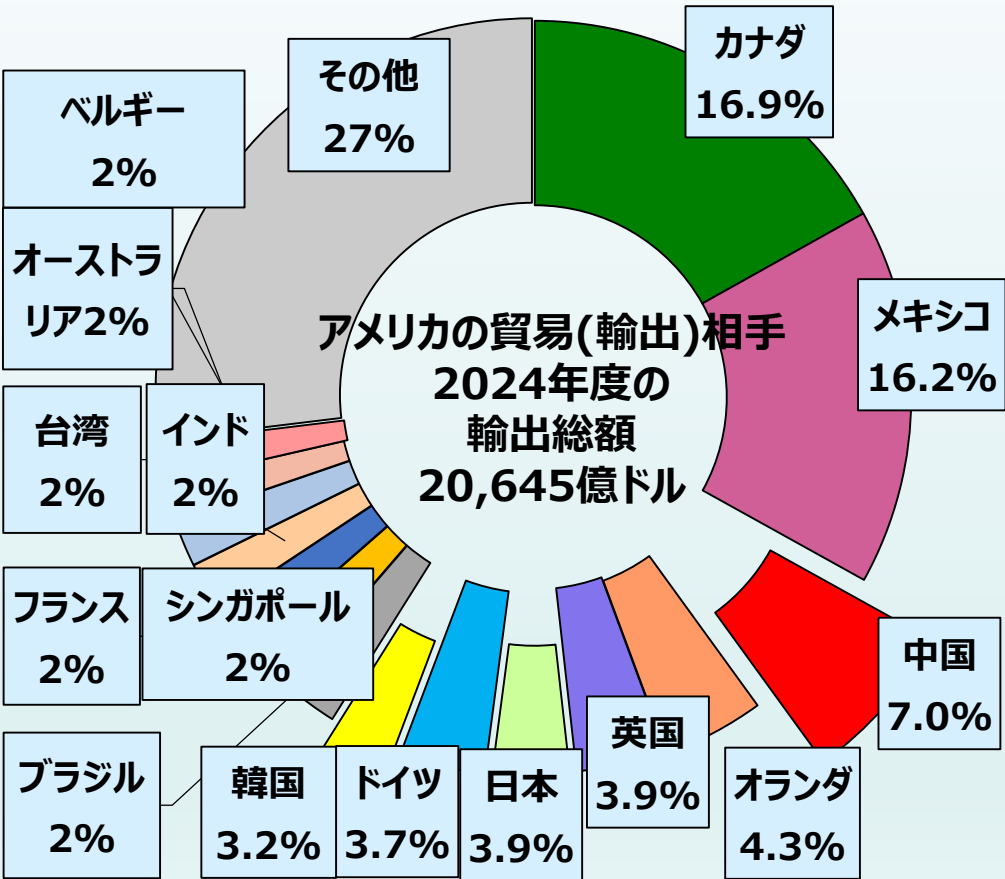


出典： U.S. Department of Commerce
International Trade Administration

アメリカの貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2024年度)

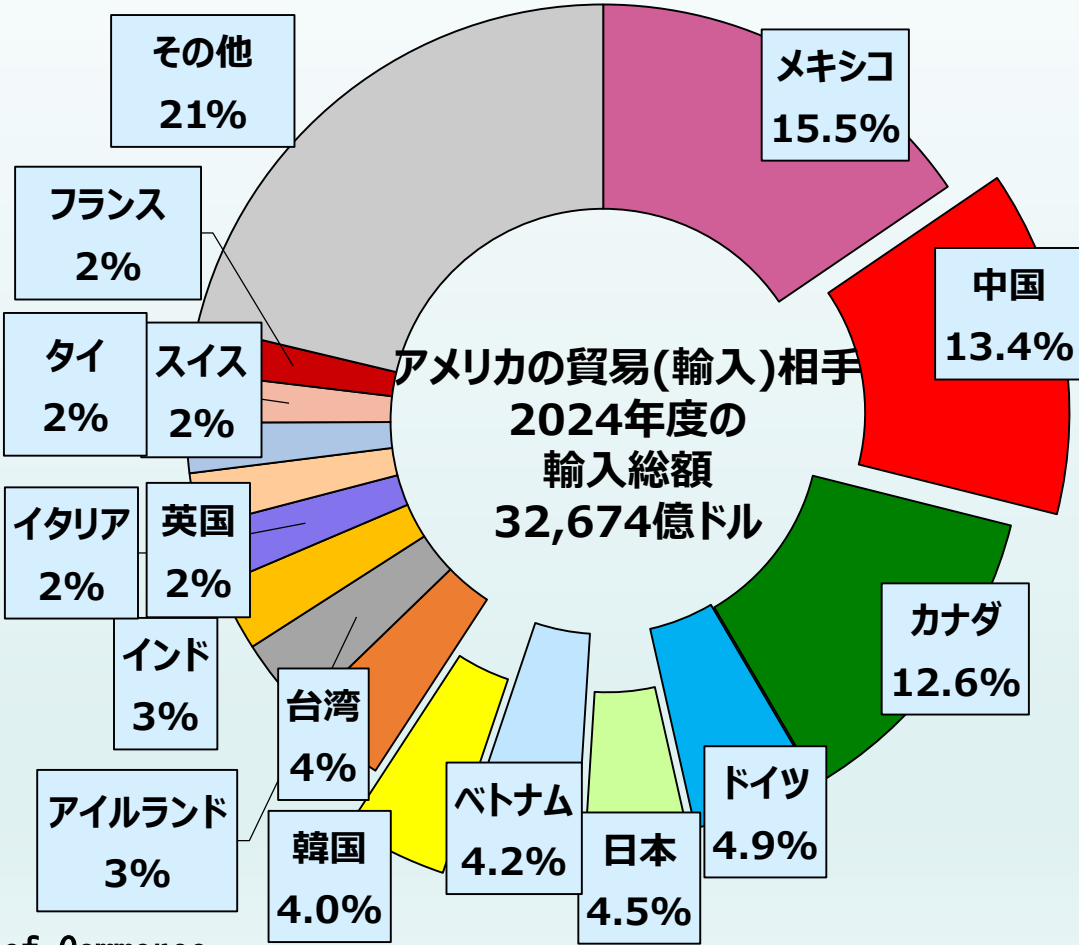
2024年度のアメリカの貿易（輸出）相手国と比率

輸出総額：20,645億ドル
対中国の比率7.0%、金額1,435億ドル（第3位）
対日本の比率3.9%、金額 797億ドル（第6位）
対韓国の比率3.2%、金額 655億ドル（第8位）



2024年度のアメリカの貿易（輸入）相手国と比率

輸入総額：32,674億ドル
対中国の比率13.4%、金額4,389億ドル（第2位）
対日本の比率 4.5%、金額1,482億ドル（第5位）
対韓国の比率 4.0%、金額1,315億ドル（第7位）



出典： U.S. Department of Commerce
International Trade Administration

アメリカの貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2025年1～6月)

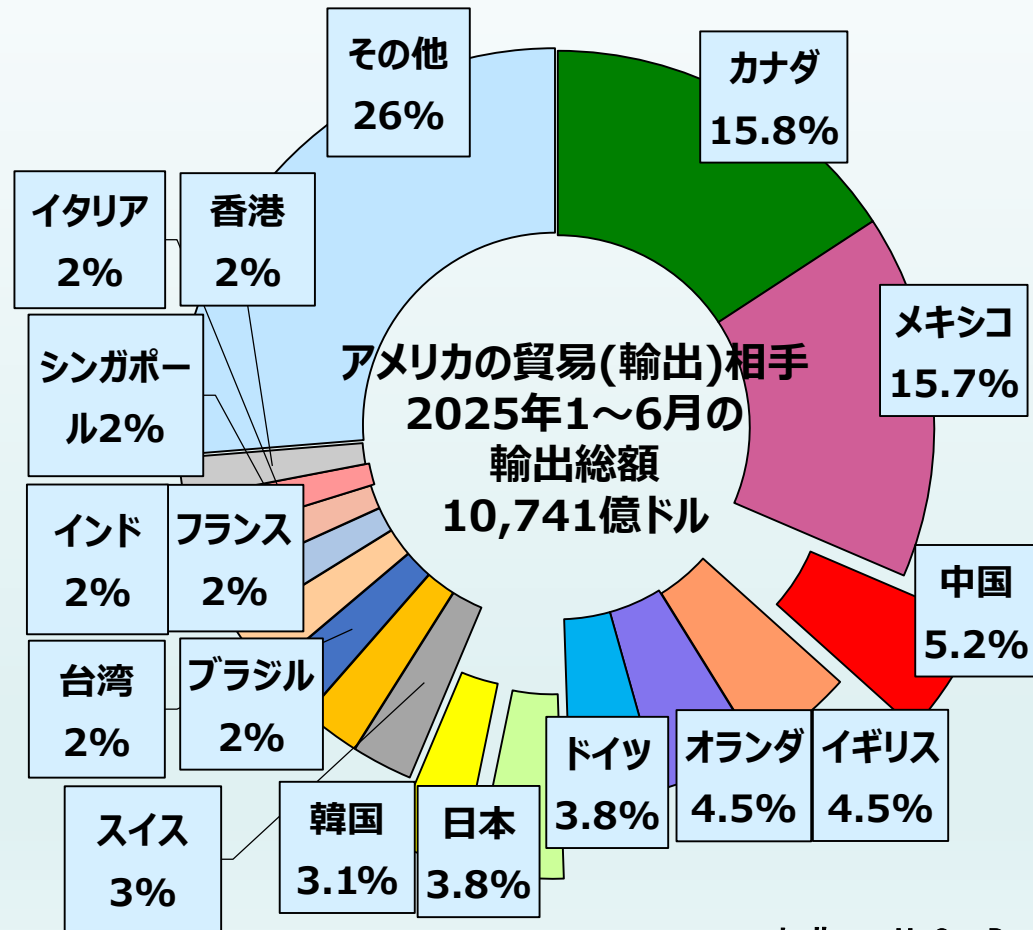
2025年1～6月のアメリカの貿易（輸出）相手国と比率

輸出総額：10,741億ドル

対中国の比率5.2%、金額 560億ドル（第3位）

対日本の比率3.8%、金額 405億ドル（第7位）

対韓国の比率3.1%、金額 334億ドル（第8位）



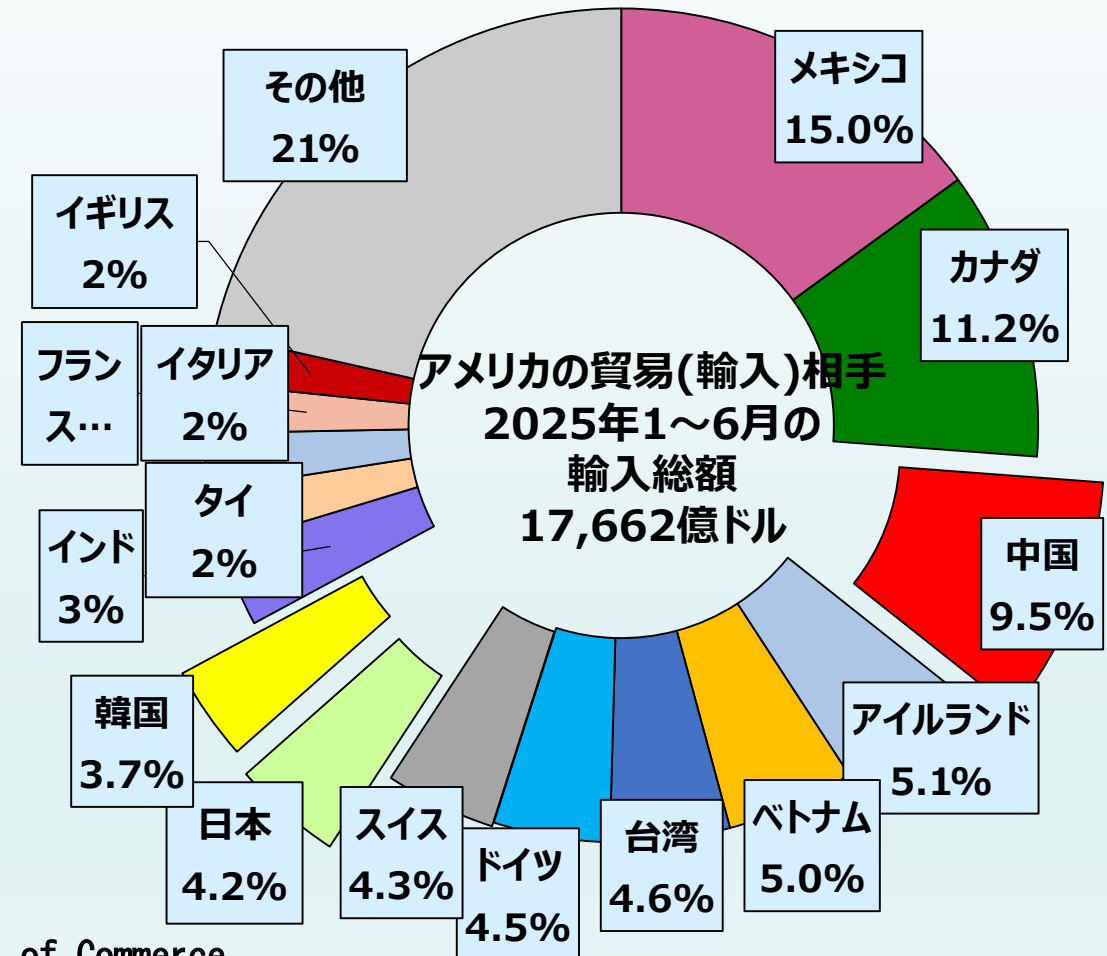
2025年1～6月のアメリカの貿易（輸入）相手国と比率

輸入総額：17,662億ドル

対中国の比率 9.5%、金額1,675億ドル（第3位）

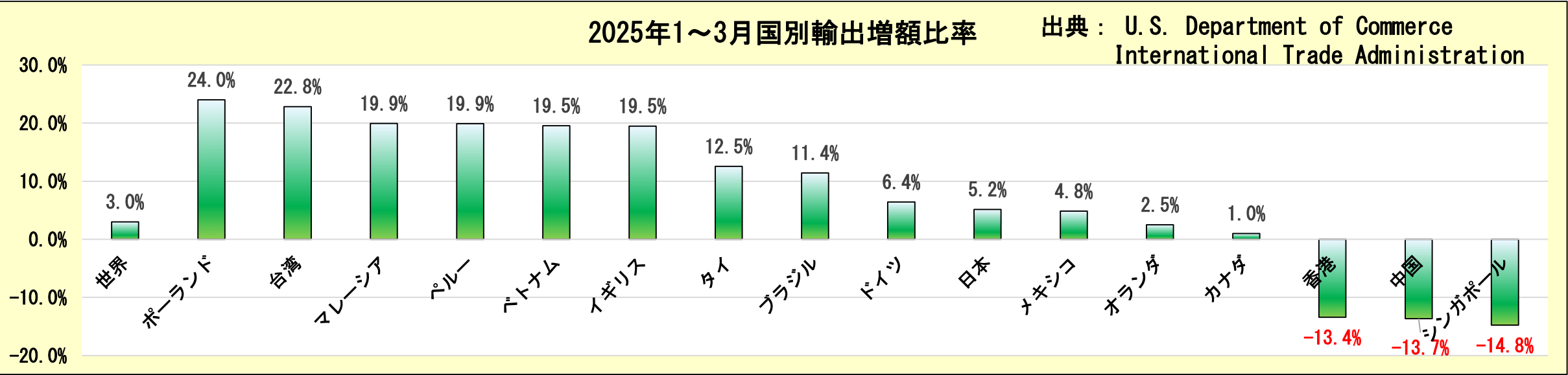
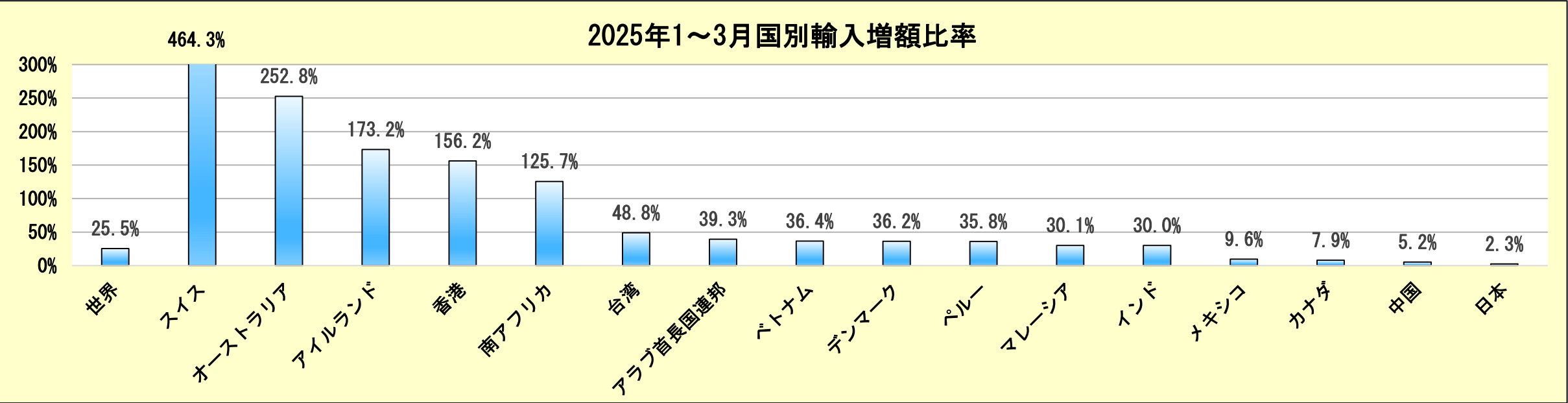
対日本の比率 4.2%、金額 749億ドル（第9位）

対韓国の比率 3.7%、金額 645億ドル（第10位）

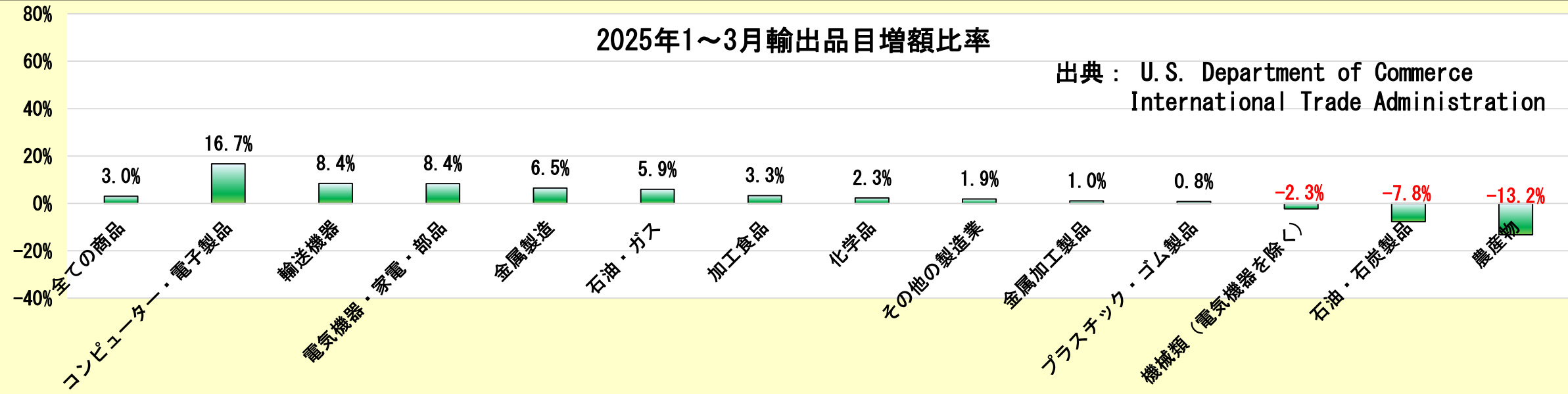
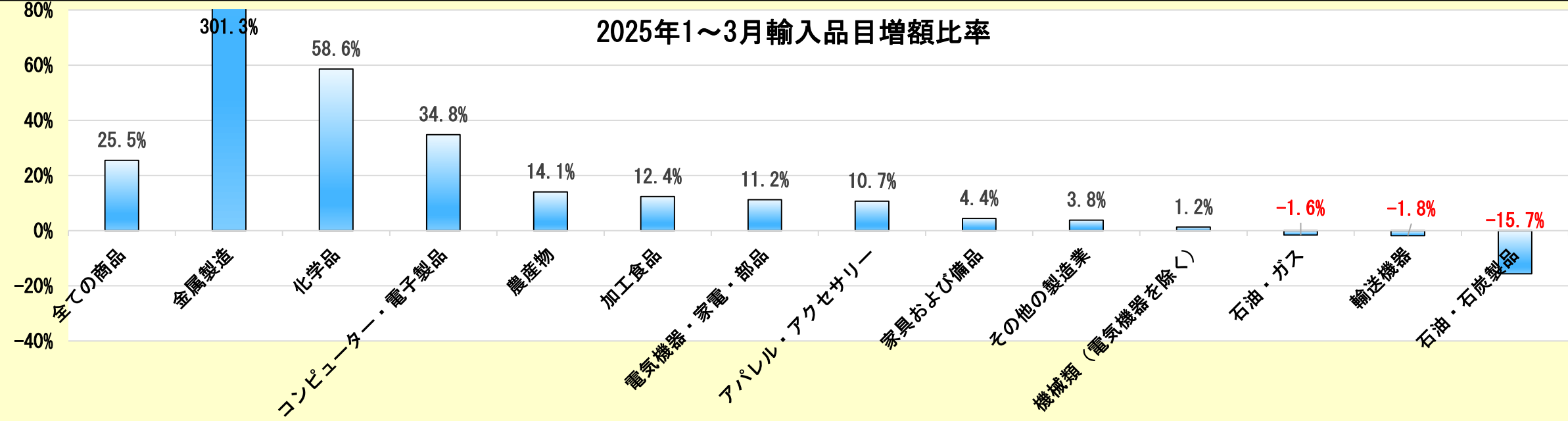


出典： U.S. Department of Commerce
International Trade Administration

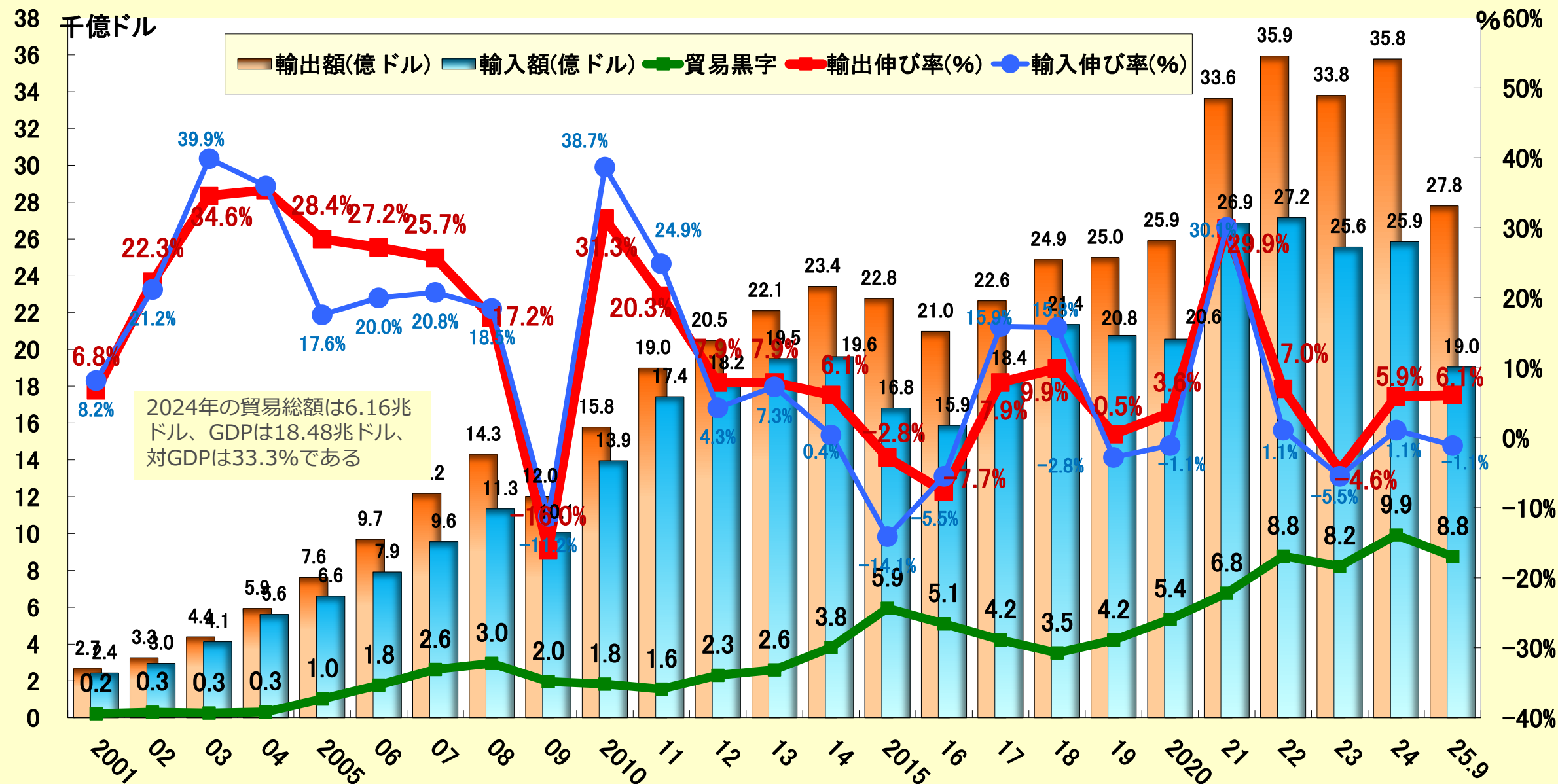
アメリカの貿易（輸入と輸出増額比率） 相手国（2025年1～3月）



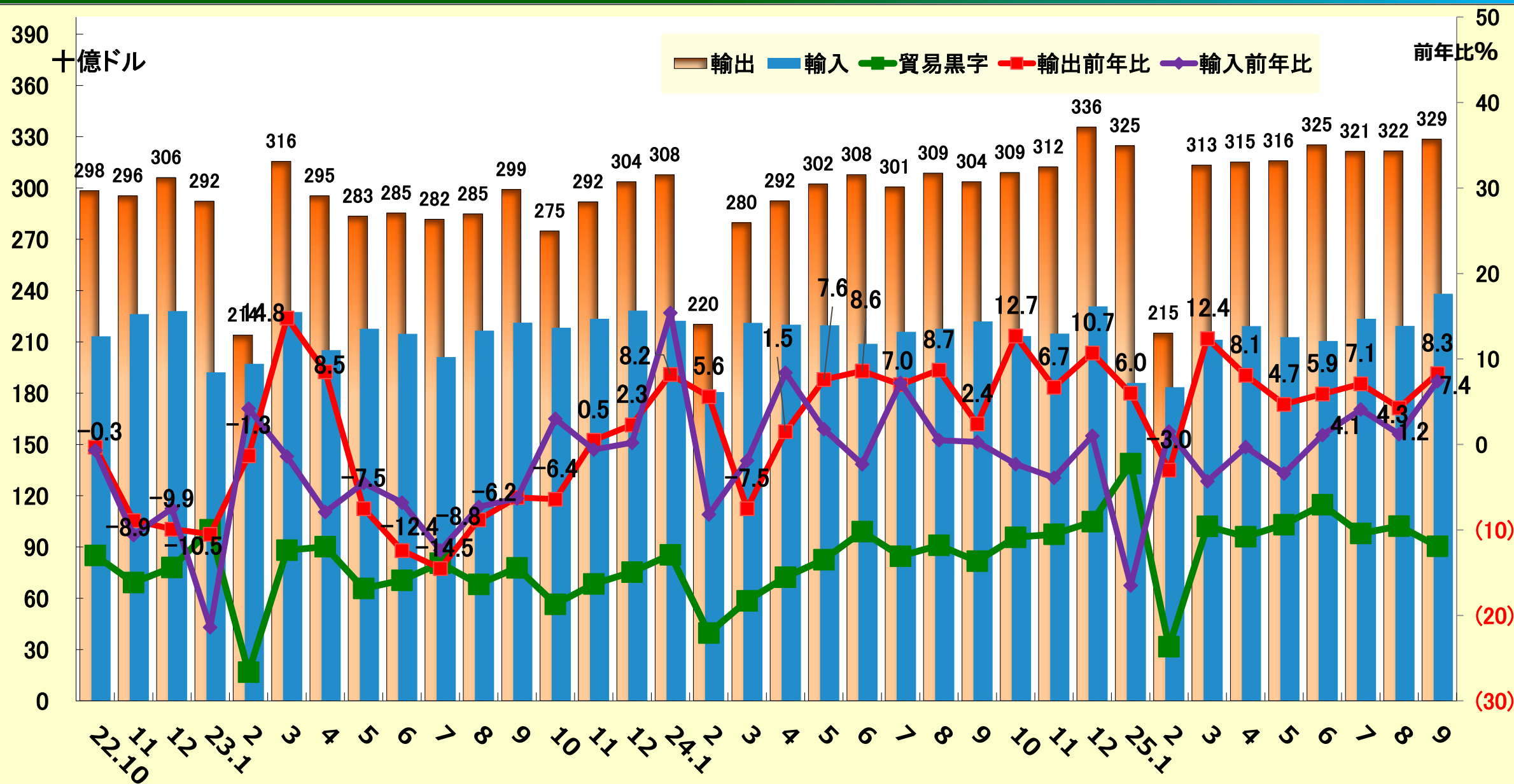
アメリカの貿易（輸入と輸出増額比率）品目(2025年1～3月)



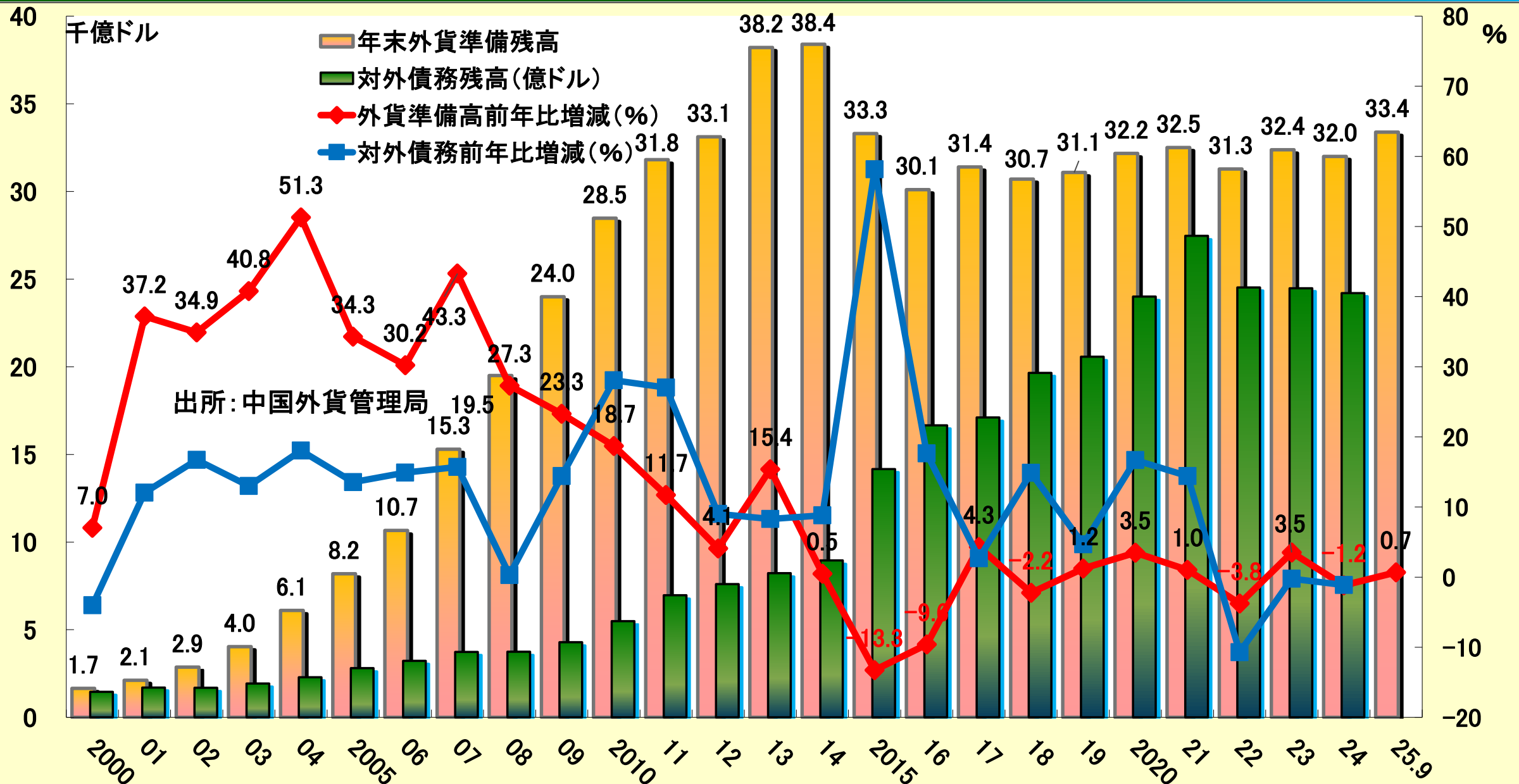
中国の対外貿易額推移(中国税関発表)



中国の対外貿易額推移(中国税関発表)

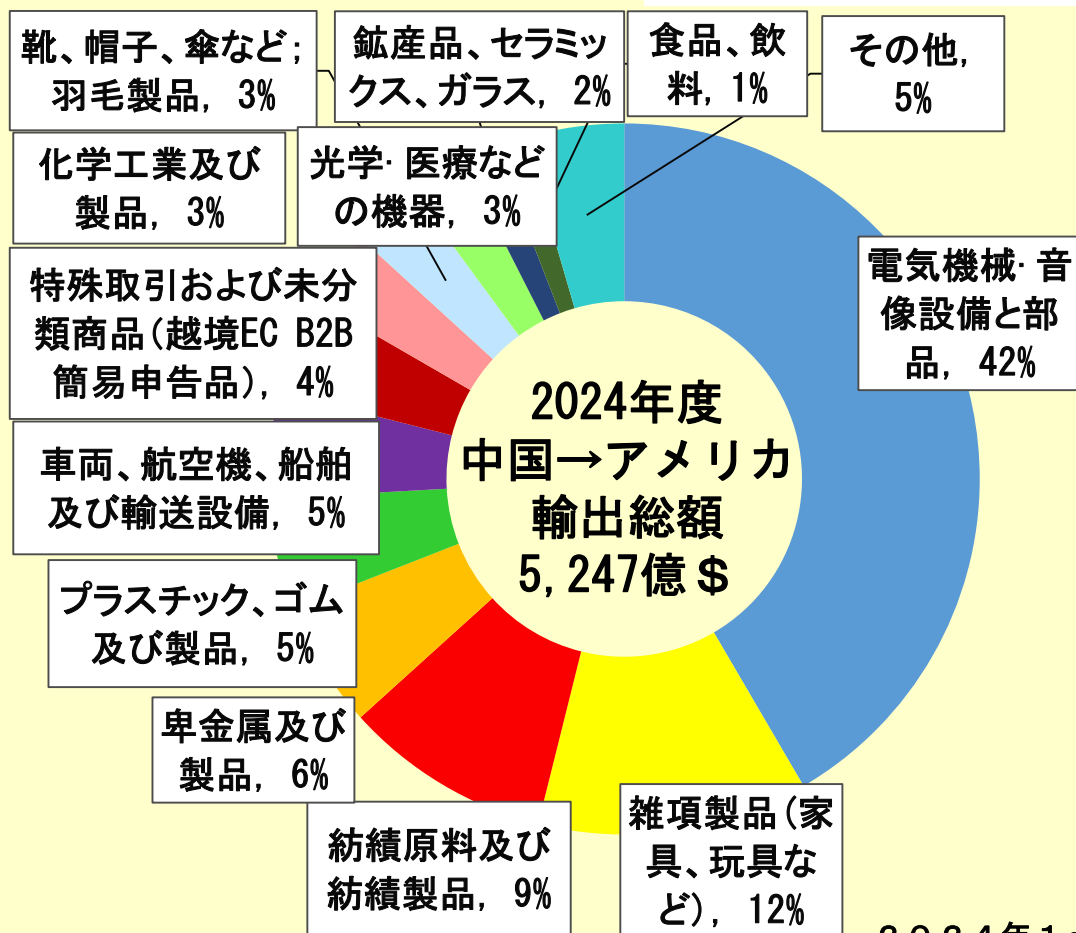


中国の外貨準備高と対外債務残高の推移



中国とアメリカの（物）貿易不均衡の構造(2024年度)

中国

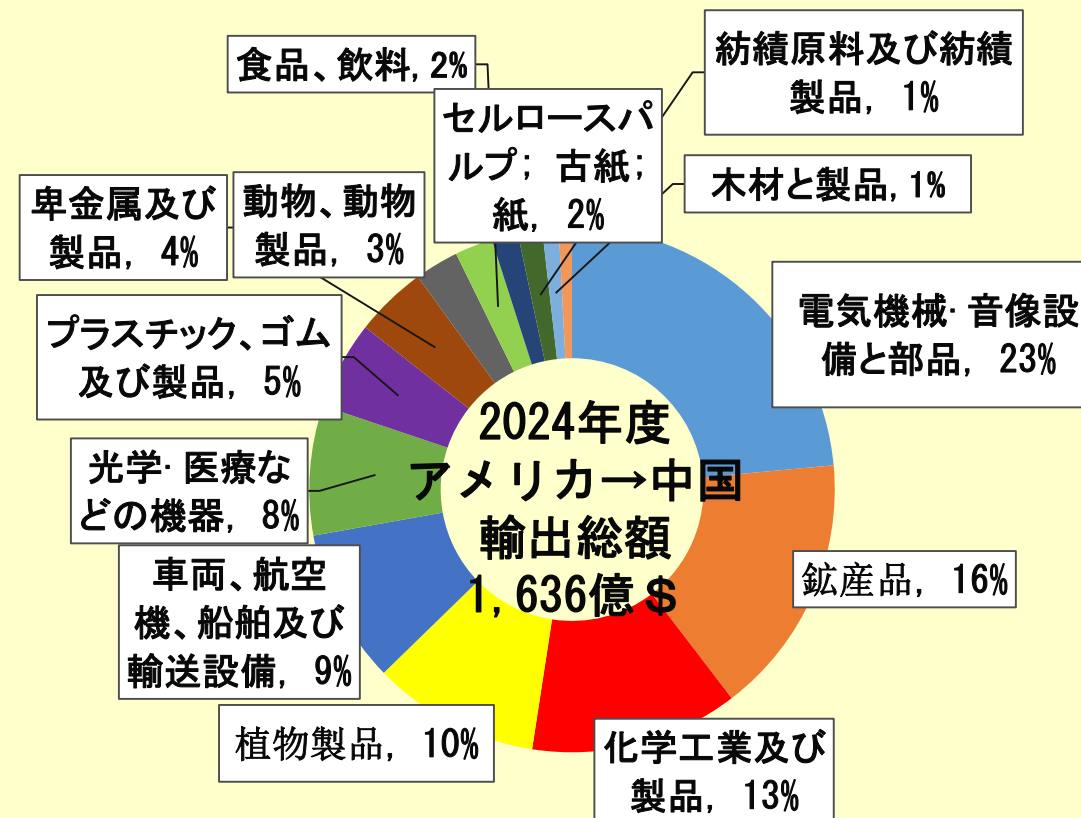


2024年度 5,247億ドル（前年比4.9%増）

アメリカの貿易赤字3,610億ドル（前年比7.4%増）

2024年度 1,636億ドル（前年比0.1%減）

アメリカ



2024年1～12月実績。円の面積が貿易額の大きさを表す。

出典: 中国税関輸出入国別総額表

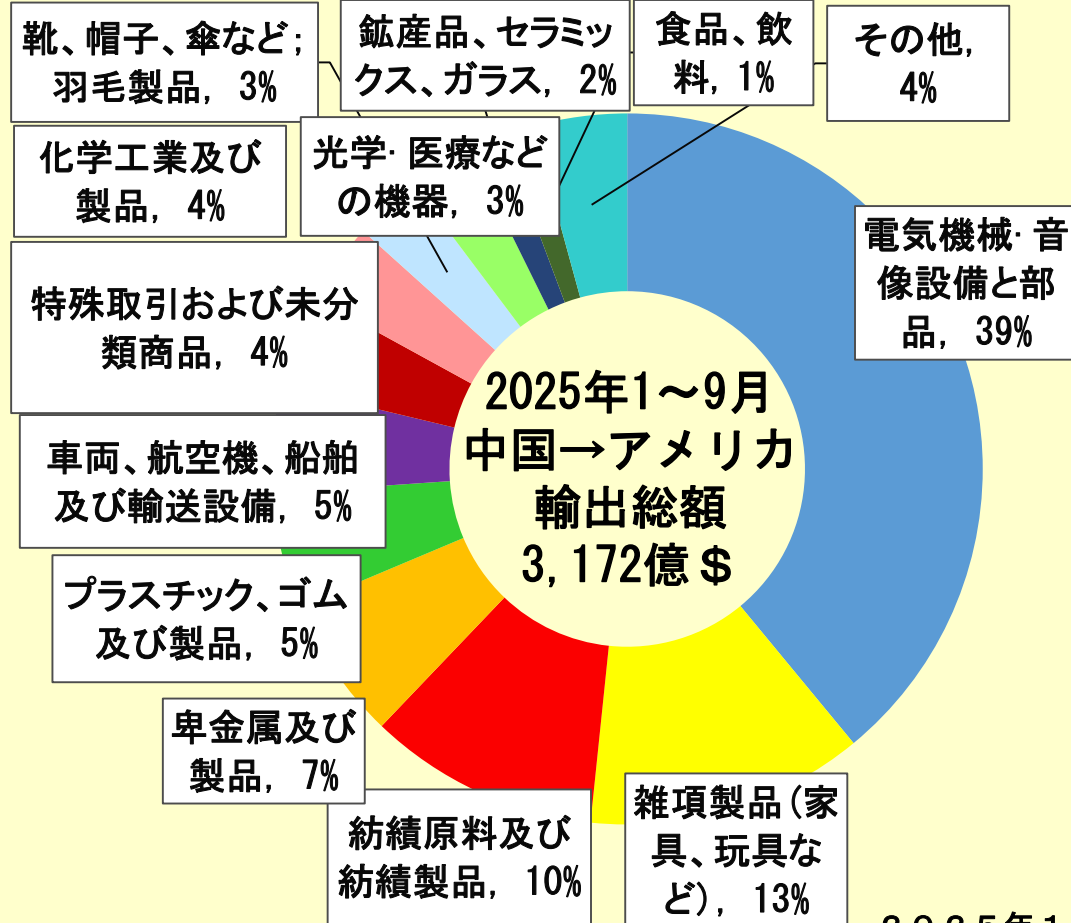
中国とアメリカの（物）貿易不均衡の構造(2025年1～9月)

中国

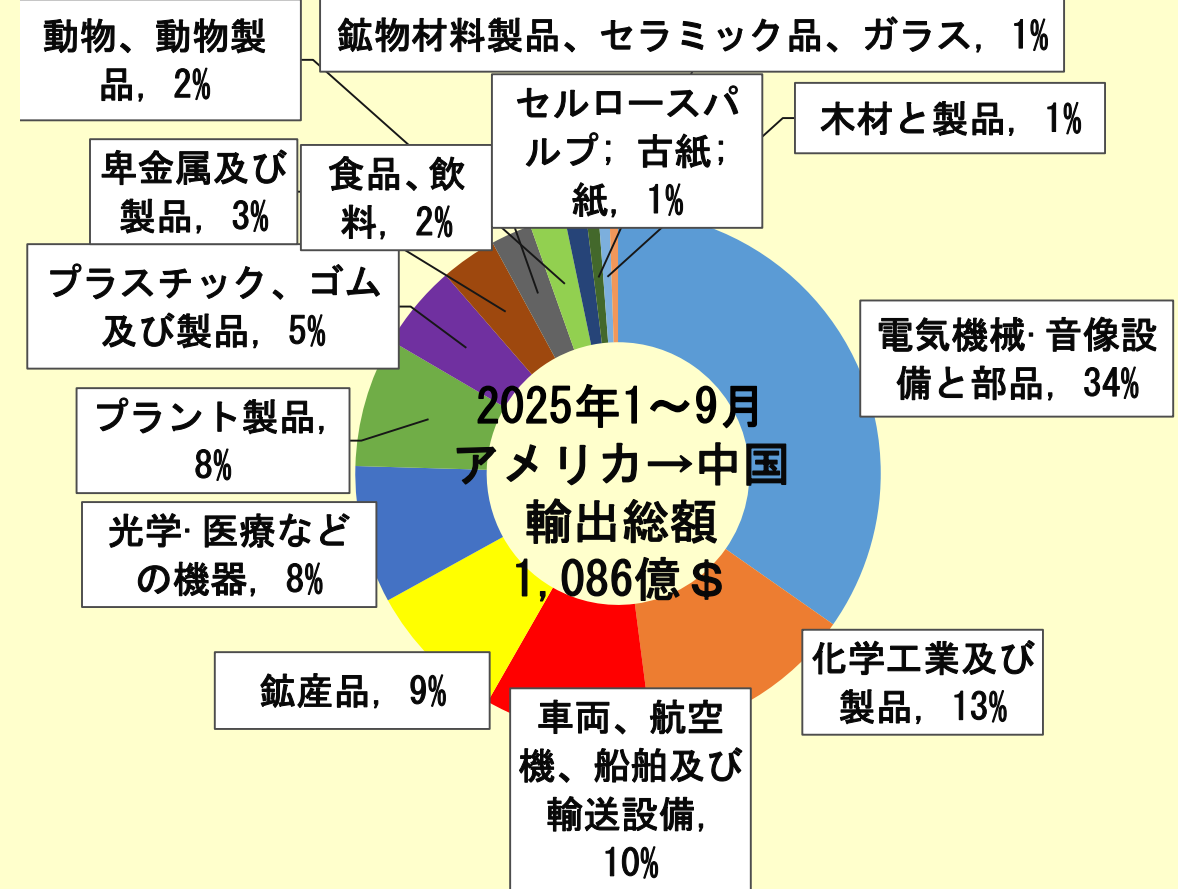
2025年1～9月 3,172億ドル（前年比16.9%減）

アメリカの貿易赤字2,086億ドル（前年比9.2%増）

2025年1～9月 1,086億ドル（前年比11.6%減）



アメリカ



2025年1～9月実績。円の面積が貿易額の大きさを表す。
出典：中国税関輸出入国別総額表

中国の貿易相手国、地区の分布(2022年と2023年)

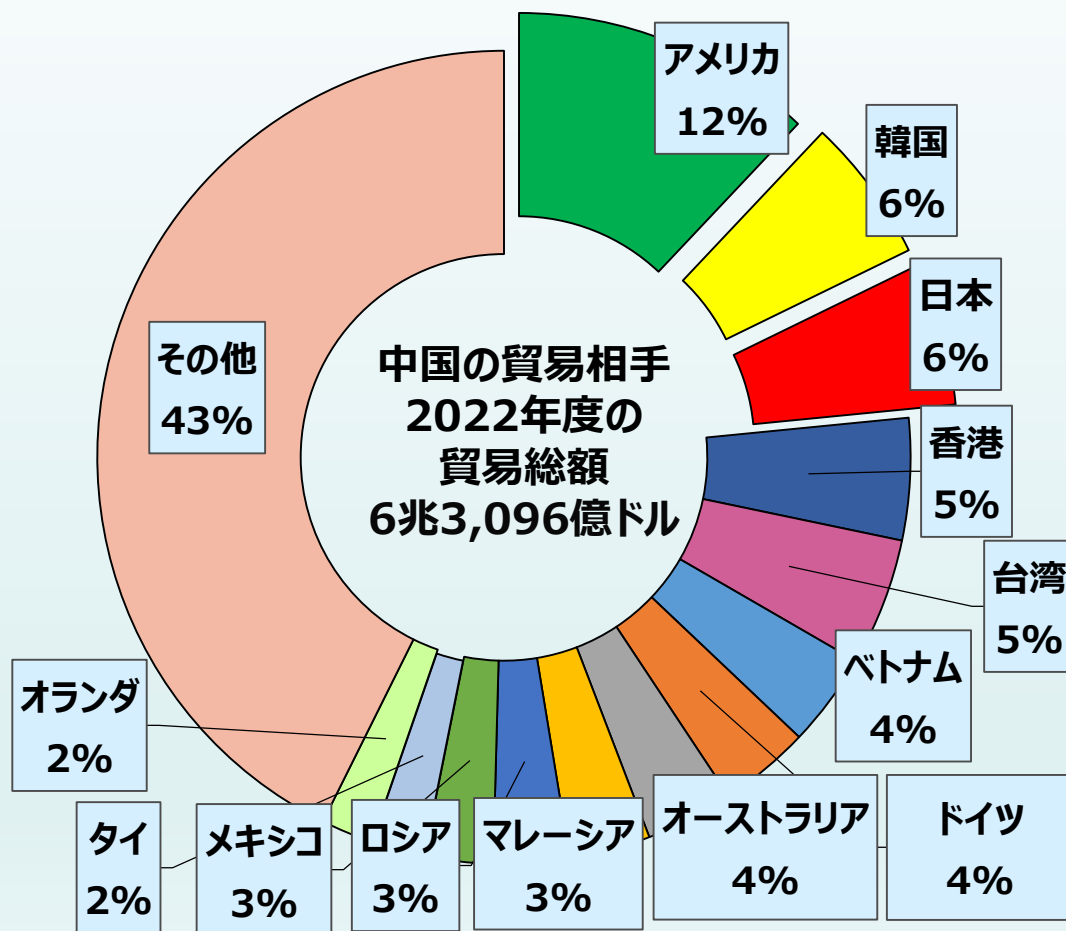
2022年1～12月の中国の貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：6兆3,096億ドル

対アメリカの貿易比率は12%、金額 7,594億ドル(第1位)

対韓国の貿易比率は6%、金額 3,623億ドル(第2位)

対日本の貿易比率は6%、金額 3,574億ドル(第3位)



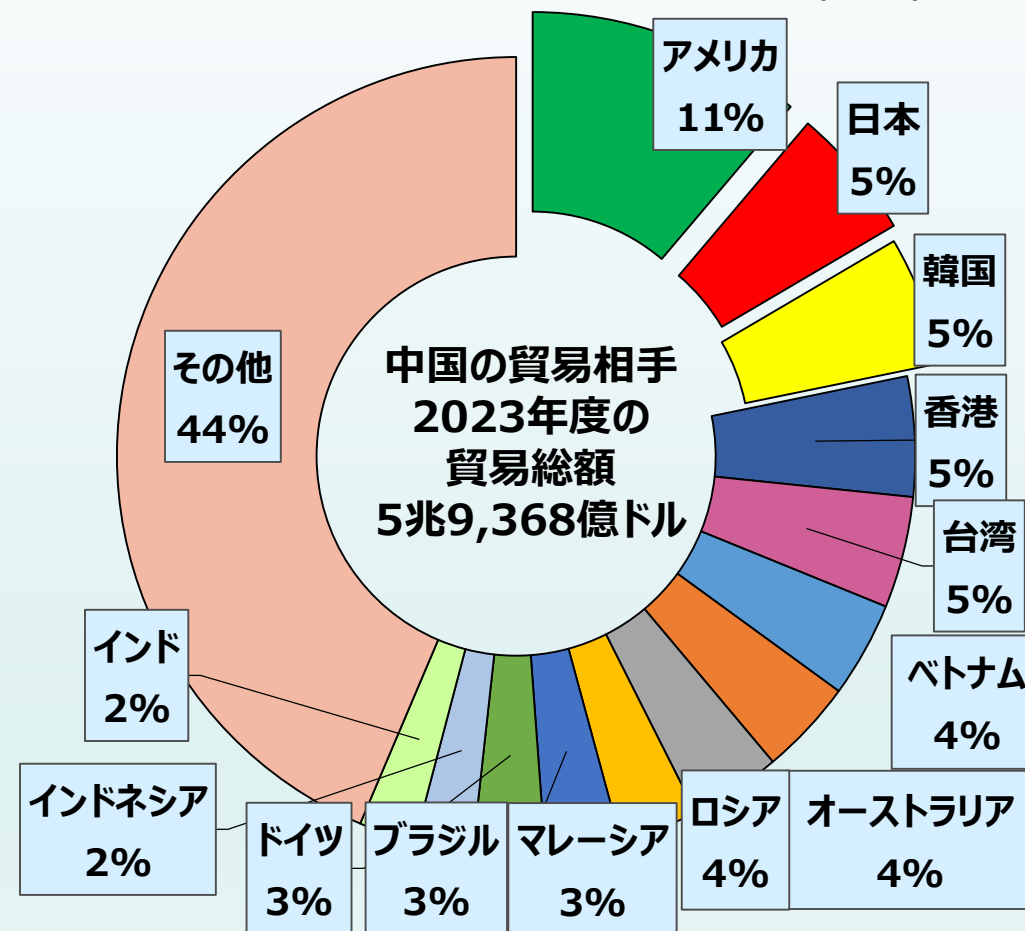
2023年1～12月の中国の貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：5兆9,368億ドル

対アメリカの貿易比率は11%、金額 6,645億ドル(第1位)

対日本の貿易比率は5%、金額 3,180億ドル(第2位)

対韓国の貿易比率は5%、金額 3,107億ドル(第3位)



出典：中国税関輸出入国別総額表

中国の貿易相手国、地区の分布(2024年度)

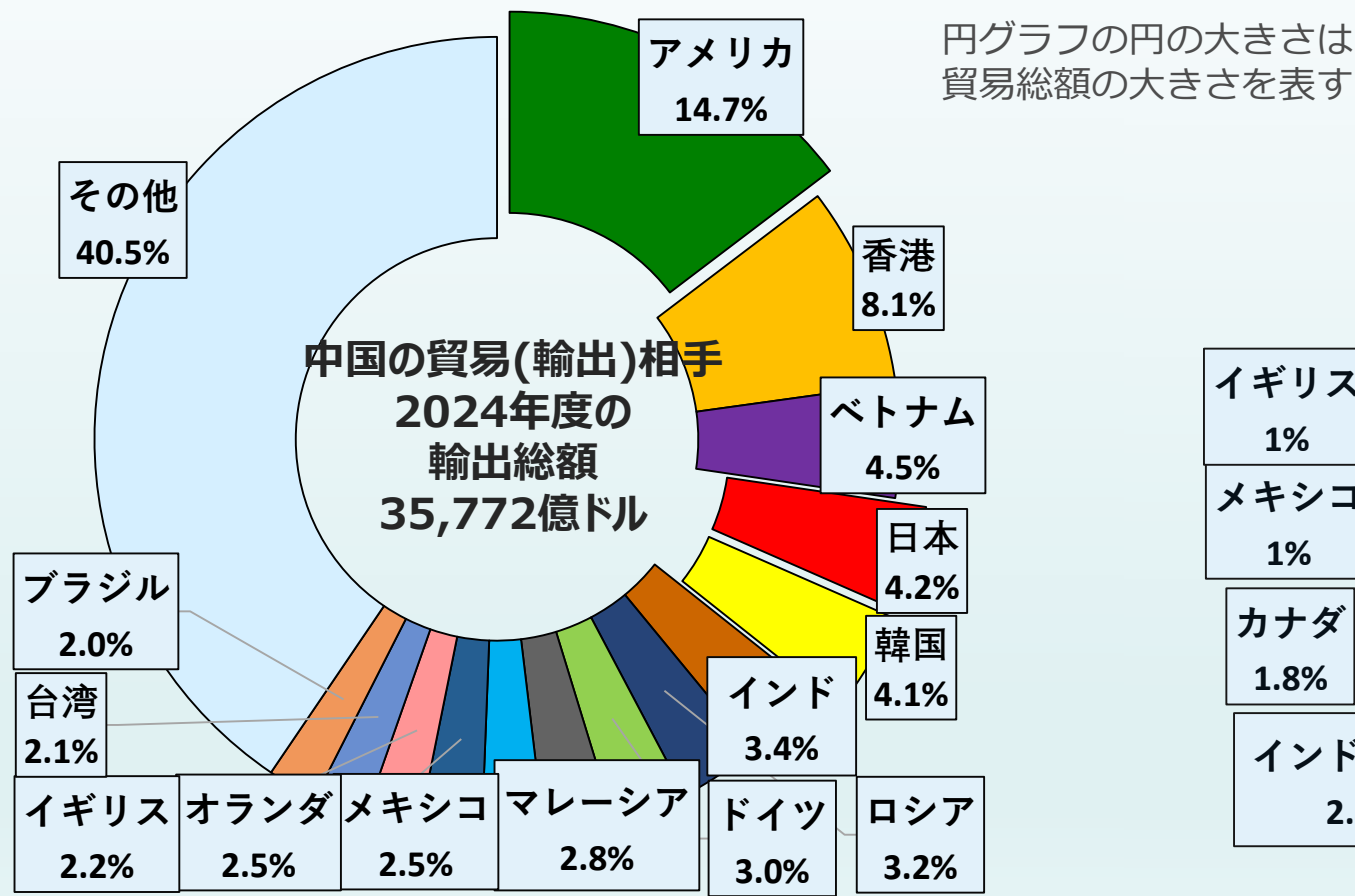
2024年度の中国の貿易（輸出）相手国、地区と比率

輸出総額：35,772億ドル

対アメリカの比率14.7%、金額 5,247億ドル (第1位)

対日本の比率4.2%、金額 1,520億ドル (第4位)

対韓国の比率4.1%、金額 1,464億ドル (第5位)



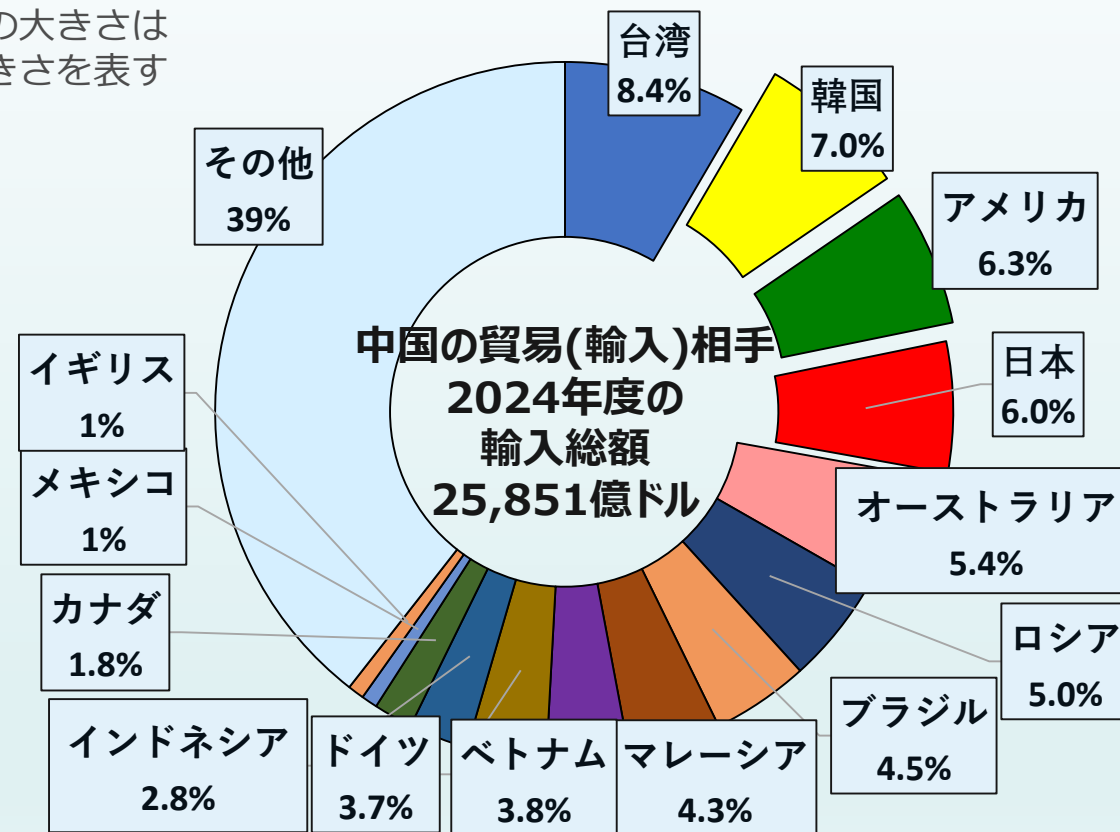
2024年度の中国の貿易（輸入）相手国、地区と比率

輸入総額：25,851億ドル

対韓国の比率7.0%、金額 1,817億ドル (第2位)

対アメリカの比率6.3%、金額 1,636億ドル (第3位)

対日本の比率6.0%、金額 1,563億ドル (第4位)



出典：中国税関輸出入国別総額表

中国の貿易相手国、地区の分布(2025年1～9月)

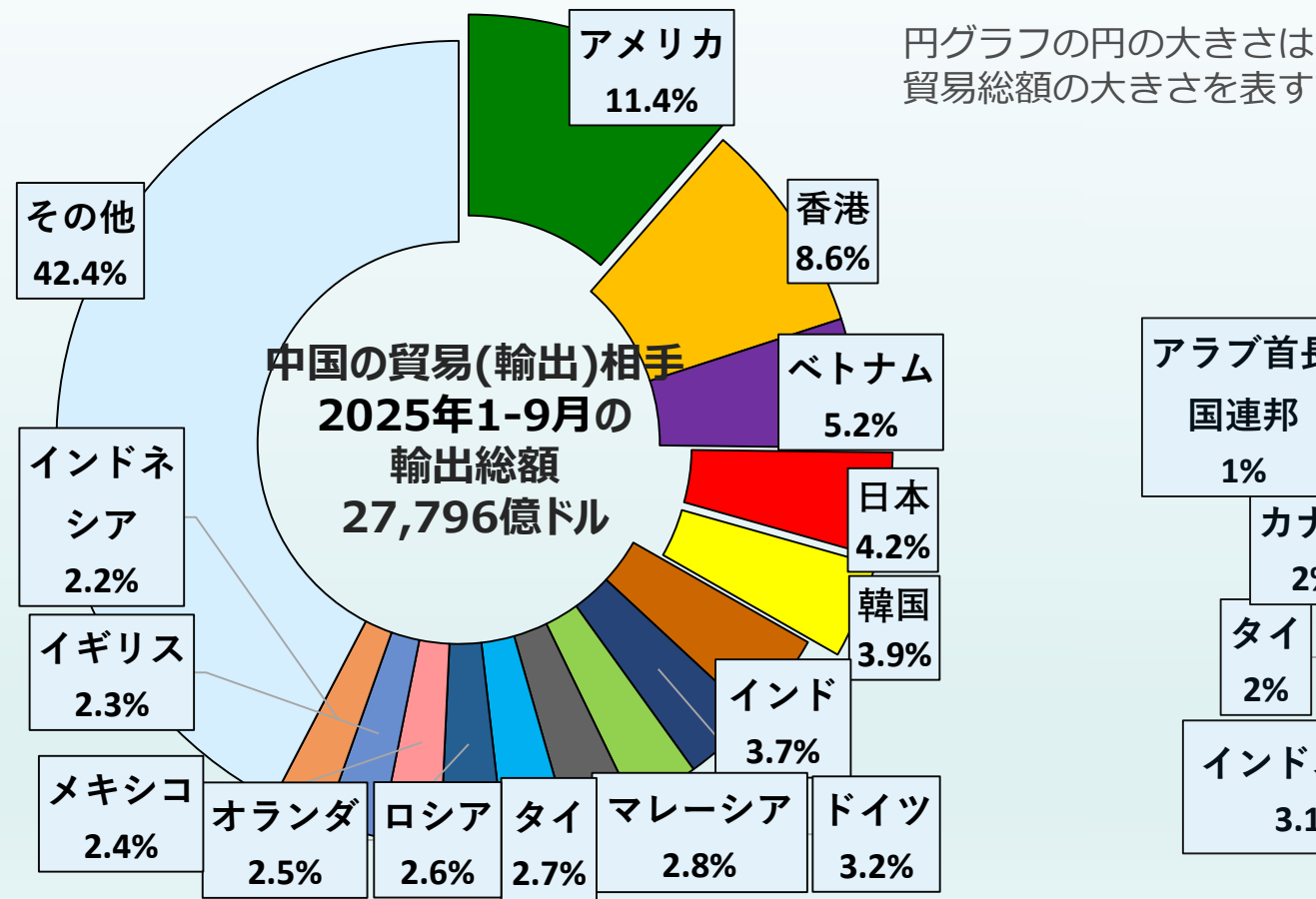
2025年1-9月の中国の貿易（輸出）相手国、地区と比率

輸出総額：27,796億ドル

対アメリカの比率11.4%、金額 3,172億ドル（第1位）

対日本の比率4.2%、金額 1,165億ドル（第4位）

対韓国の比率3.9%、金額 1,075億ドル（第5位）



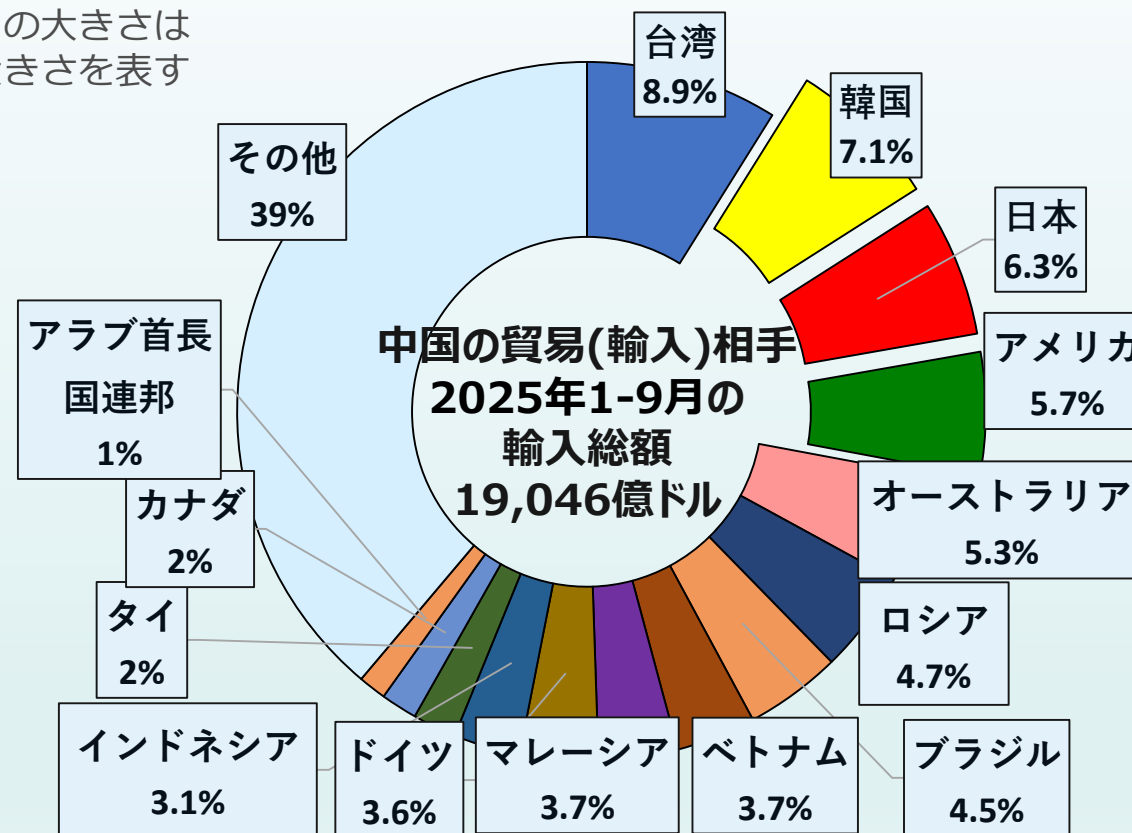
2025年1-9月の中国の貿易（輸入）相手国、地区と比率

輸入総額：19,046億ドル

対韓国の比率7.1%、金額 1,348億ドル（第2位）

対日本の比率6.3%、金額 1,194億ドル（第3位）

対アメリカの比率5.7%、金額 1,086億ドル（第4位）



出典：中国税関輸出入国別総額表

中国の貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2024年度)

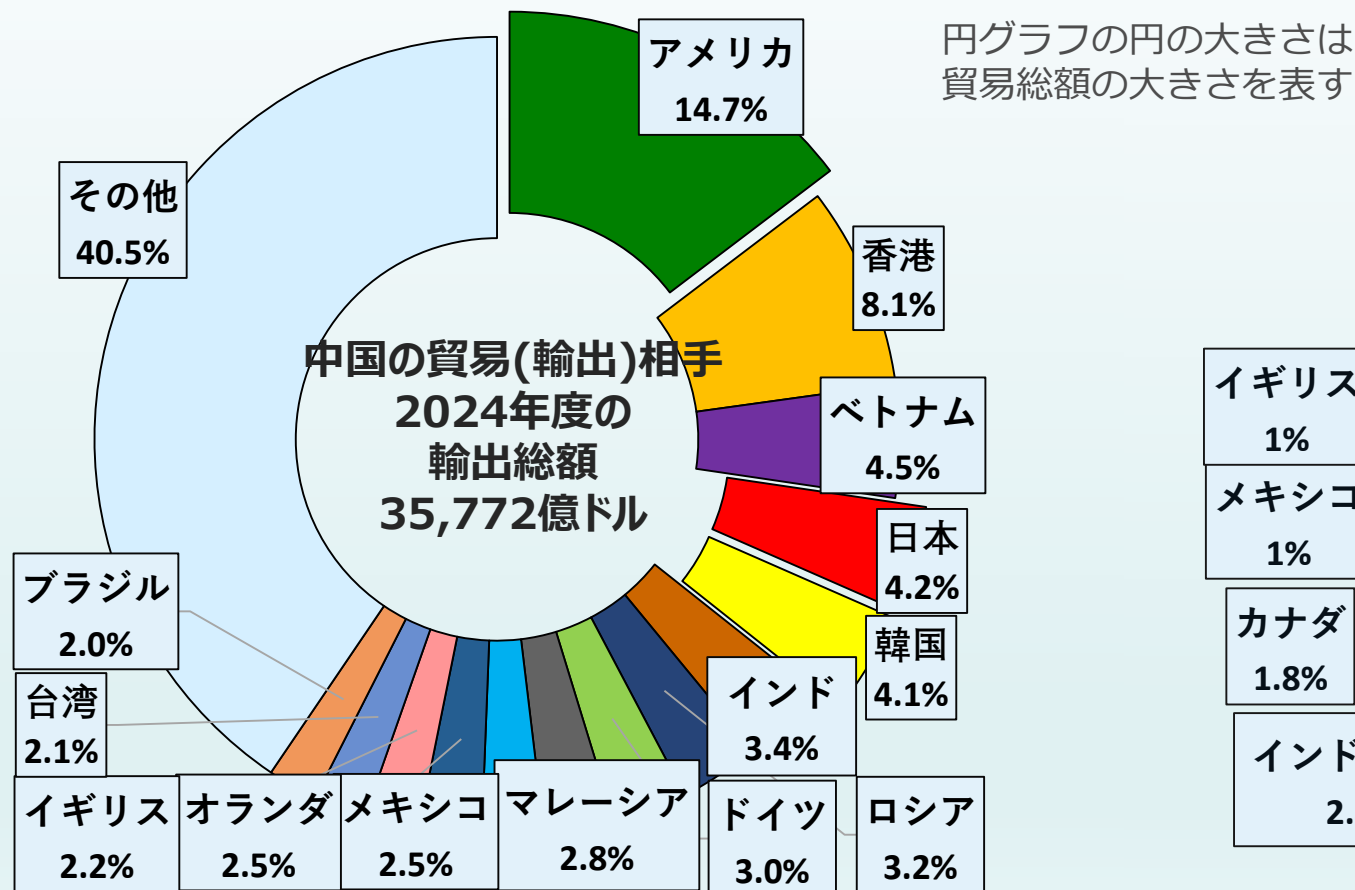
2024年度の中国の貿易（輸出）相手国、地区と比率

輸出総額：35,772億ドル

対アメリカの比率14.7%、金額 5,247億ドル (第1位)

対日本の比率4.2%、金額 1,520億ドル (第4位)

対韓国の比率4.1%、金額 1,464億ドル (第5位)



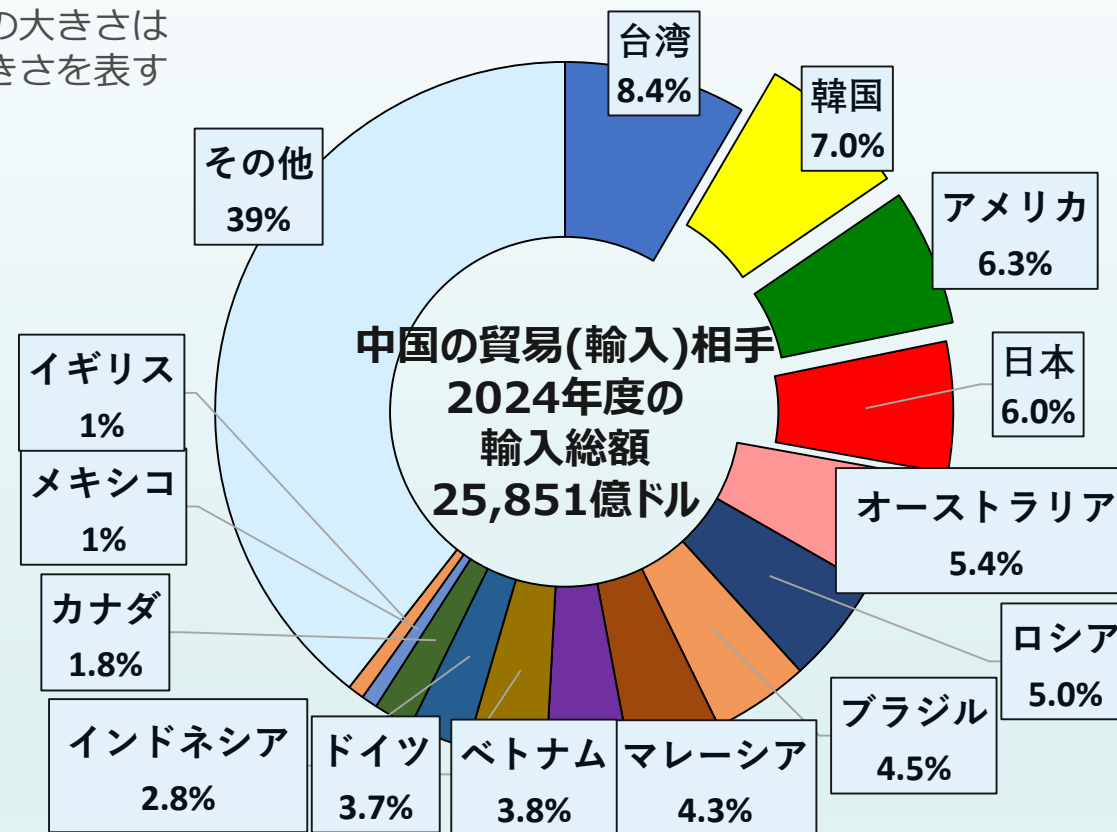
2024年度の中国の貿易（輸入）相手国、地区と比率

輸入総額：25,851億ドル

対韓国の比率7.0%、金額 1,817億ドル (第2位)

対アメリカの比率6.3%、金額 1,636億ドル (第3位)

対日本の比率6.0%、金額 1,563億ドル (第4位)



出典：中国税関輸出入国別総額表

中国の貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2025年1～9月)

華鐘諮詢

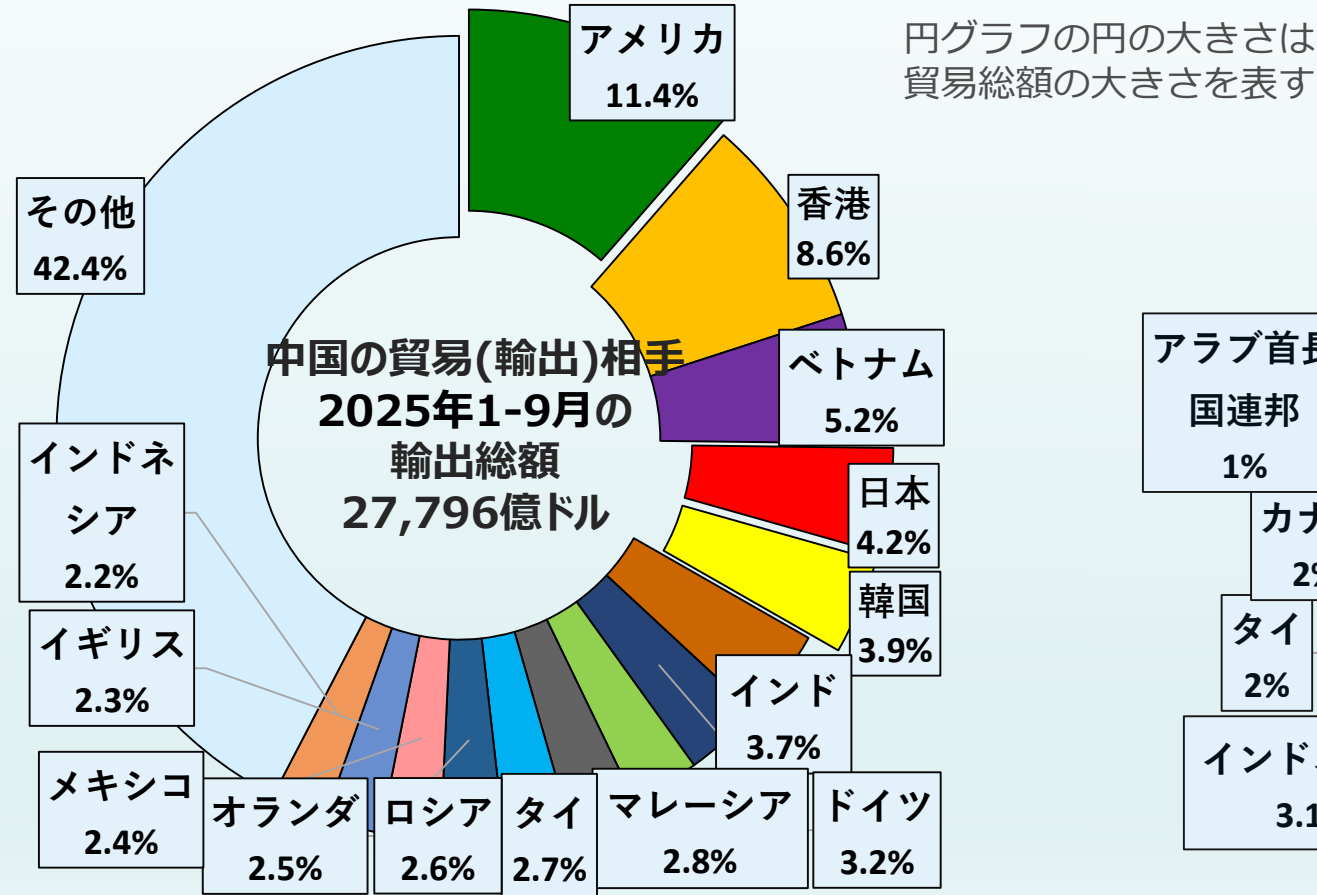
2025年1-9月の中国の貿易（輸出）相手国、地区と比率

輸出総額：27,796億ドル

対アメリカの比率11.4%、金額 3,172億ドル (第1位)

対日本の比率4.2%、金額 1,165億ドル (第4位)

対韓国の比率3.9%、金額 1,075億ドル (第5位)



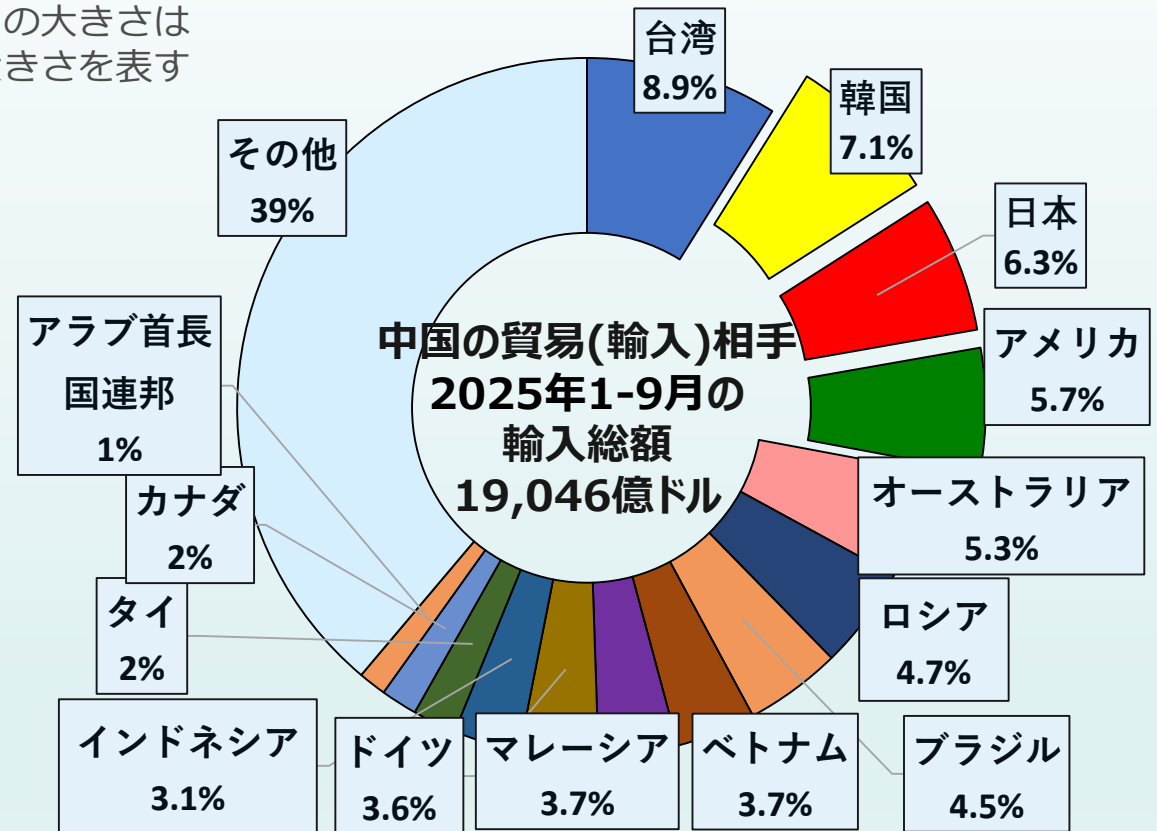
2025年1-9月の中国の貿易（輸入）相手国、地区と比率

輸入総額：19,046億ドル

対韓国の比率7.1%、金額 1,348億ドル (第2位)

対日本の比率6.3%、金額 1,194億ドル (第3位)

対アメリカの比率5.7%、金額 1,086億ドル (第4位)



出典：中国税関輸出入国別総額表

中国の貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2023年度)

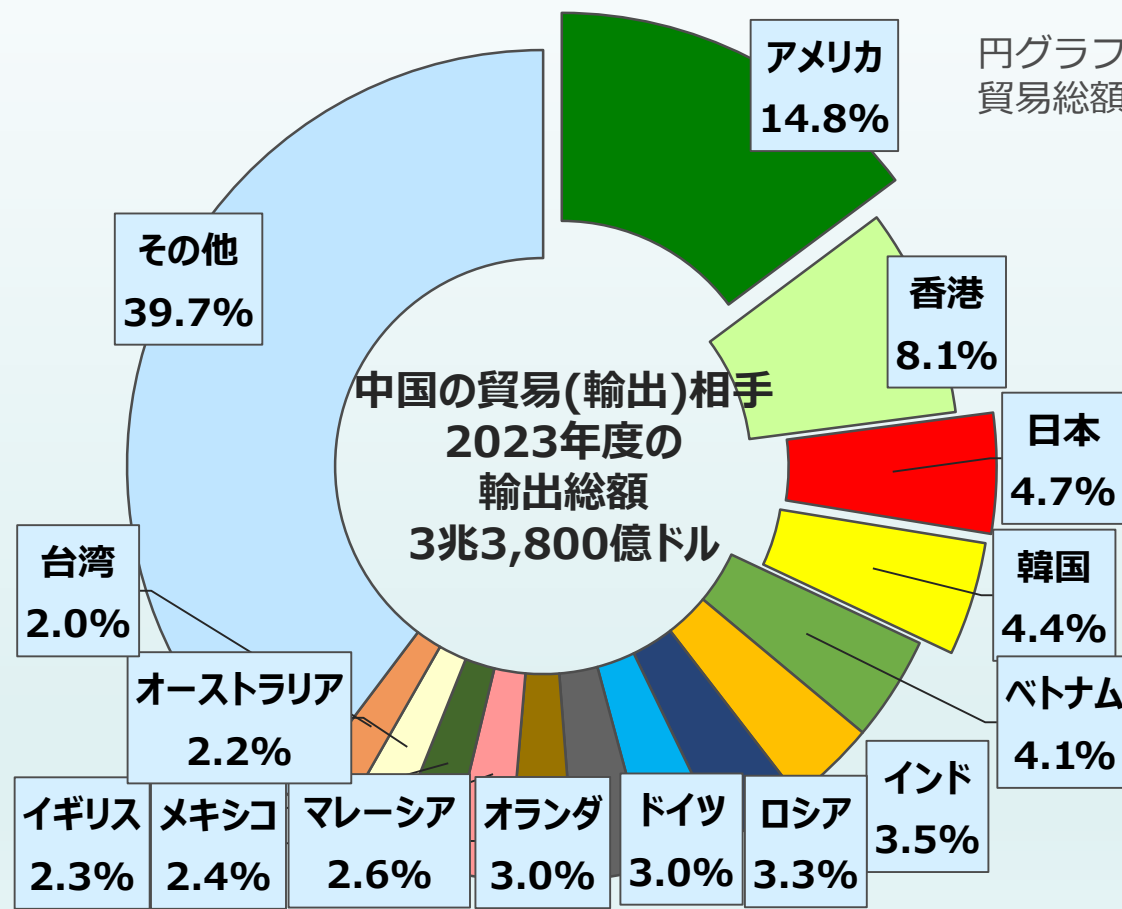
2023年度の中国の貿易（輸出）相手国、地区と比率

輸出総額：3兆3,800億ドル

対アメリカの比率14.8%、金額 5,003億ドル (第1位)

対日本の比率4.7%、金額 1,575億ドル (第3位)

対韓国の比率4.4%、金額 1,490億ドル (第4位)



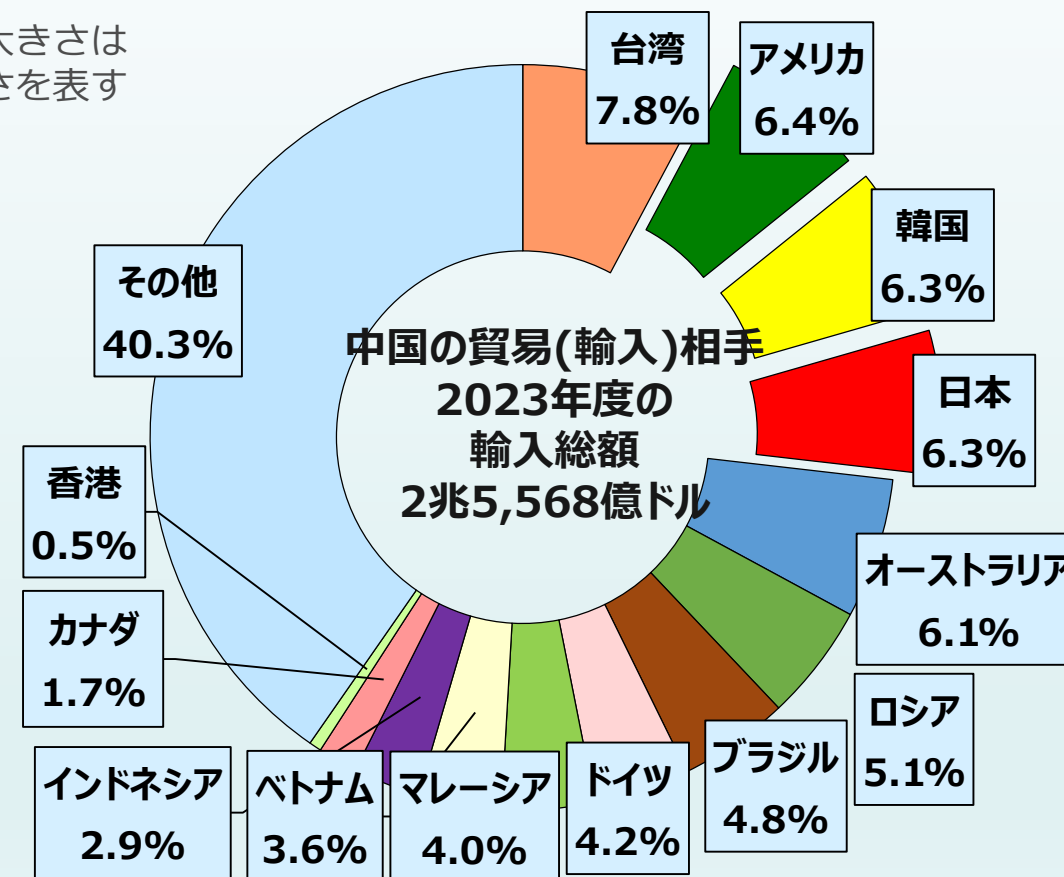
2023年度の中国の貿易（輸入）相手国、地区と比率

輸入総額：2兆5,568億ドル

対アメリカの比率6.4%、金額 1,642億ドル (第2位)

対韓国の比率6.3%、金額 1,618億ドル (第3位)

対日本の比率6.3%、金額 1,605億ドル (第4位)



出典：中国税関輸出入国別総額表

中国の貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2024年度)

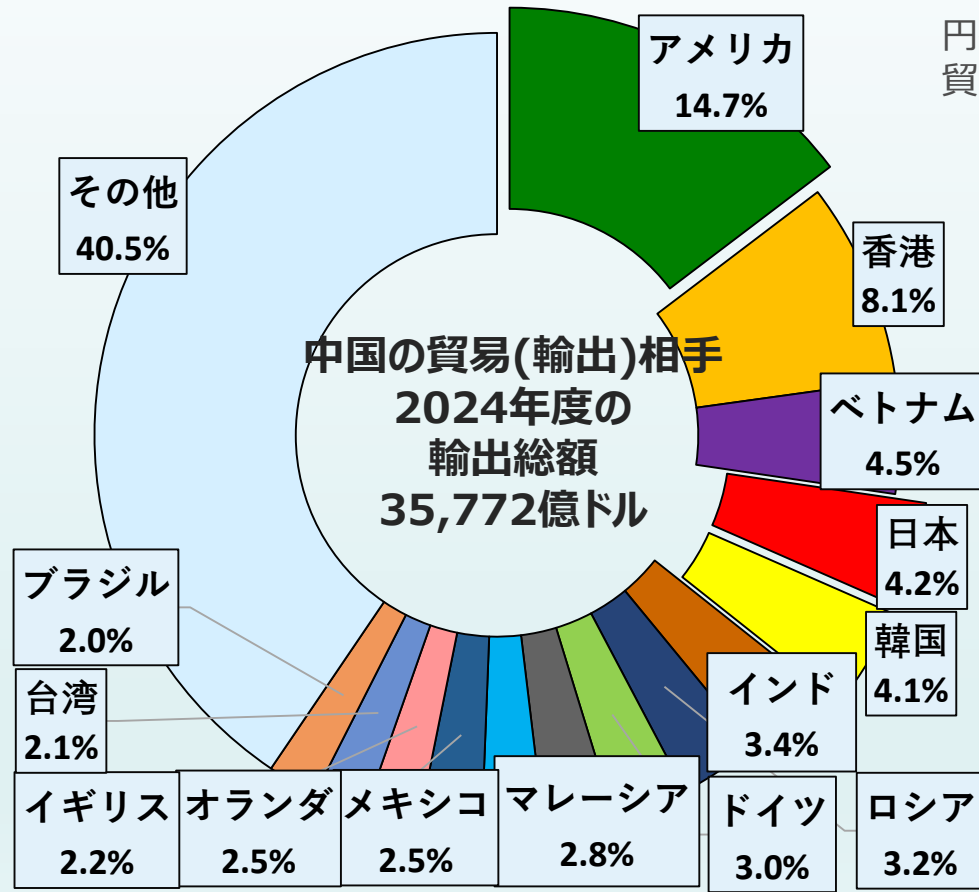
2024年度の中国の貿易（輸出）相手国、地区と比率

輸出総額：35,772億ドル

対アメリカの比率14.7%、金額 5,247億ドル (第1位)

対日本の比率4.2%、金額 1,520億ドル (第4位)

対韓国の比率4.1%、金額 1,464億ドル (第5位)



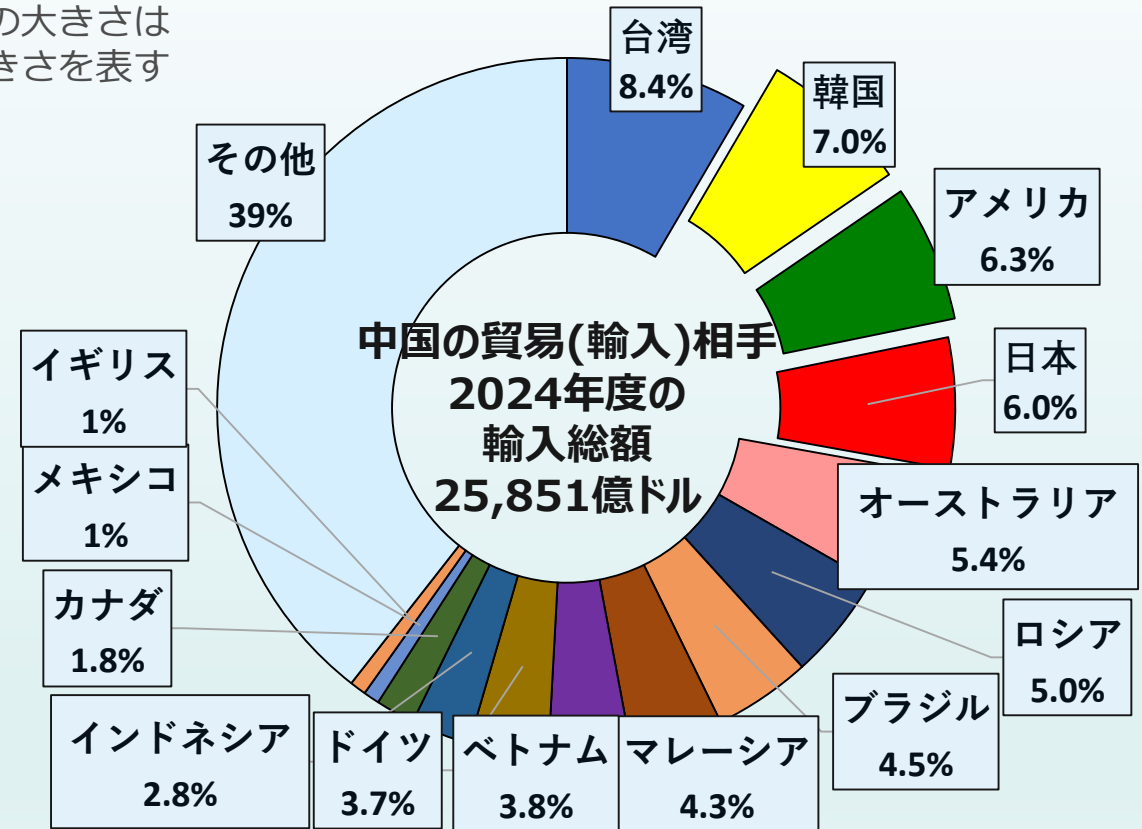
2024年度の中国の貿易（輸入）相手国、地区と比率

輸入総額：25,851億ドル

対韓国の比率7.0%、金額 1,817億ドル (第2位)

対アメリカの比率6.3%、金額 1,636億ドル (第3位)

対日本の比率6.0%、金額 1,563億ドル (第4位)



出典：中国税関輸出入国別総額表

中国の貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2025年1～9月)

華鐘諮詢

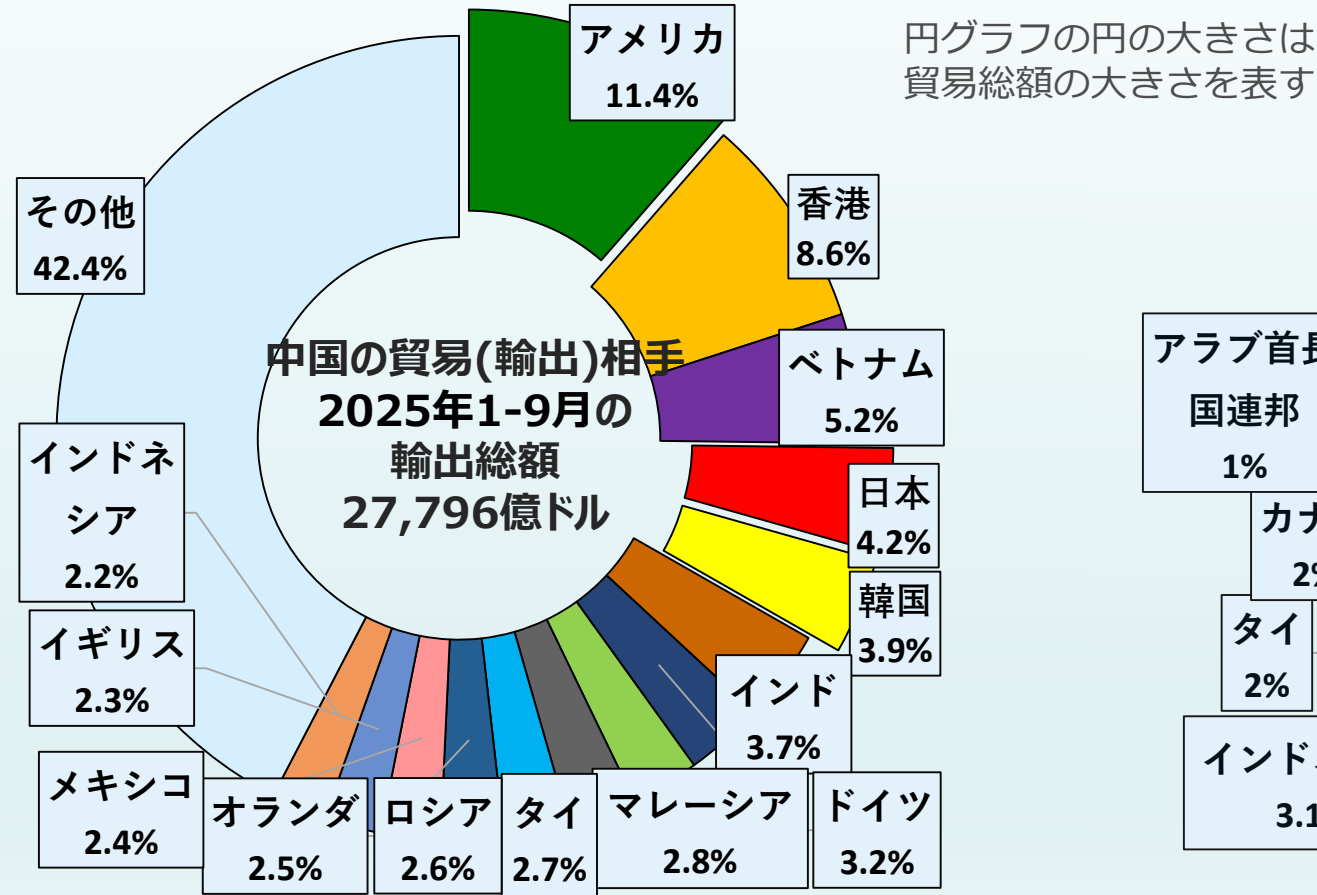
2025年1-9月の中国の貿易（輸出）相手国、地区と比率

輸出総額：27,796億ドル

対アメリカの比率11.4%、金額 3,172億ドル（第1位）

対日本の比率4.2%、金額 1,165億ドル（第4位）

対韓国の比率3.9%、金額 1,075億ドル（第5位）



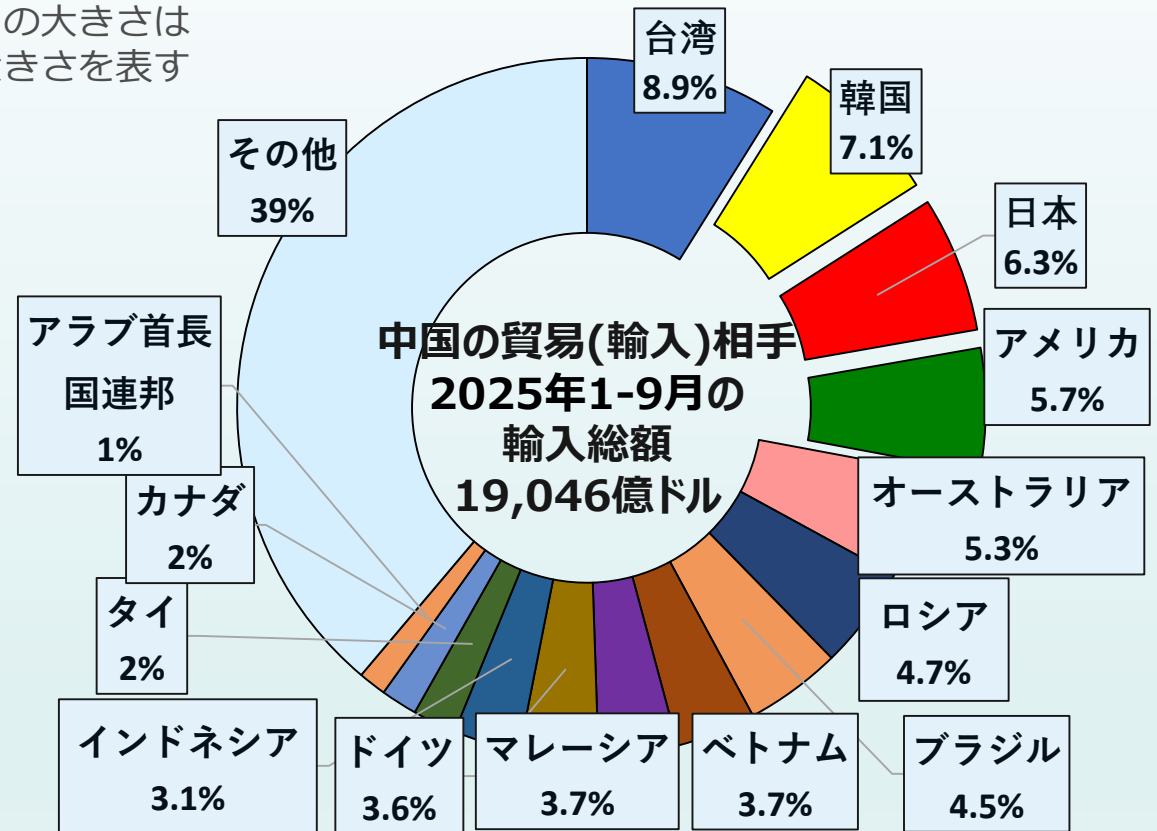
2025年1-9月の中国の貿易（輸入）相手国、地区と比率

輸入総額：19,046億ドル

対韓国の比率7.1%、金額 1,348億ドル（第2位）

対日本の比率6.3%、金額 1,194億ドル（第3位）

対アメリカの比率5.7%、金額 1,086億ドル（第4位）



出典：中国税関輸出入国別総額表

日本の貿易（輸出と輸入）の相手国、地区(2023年度)

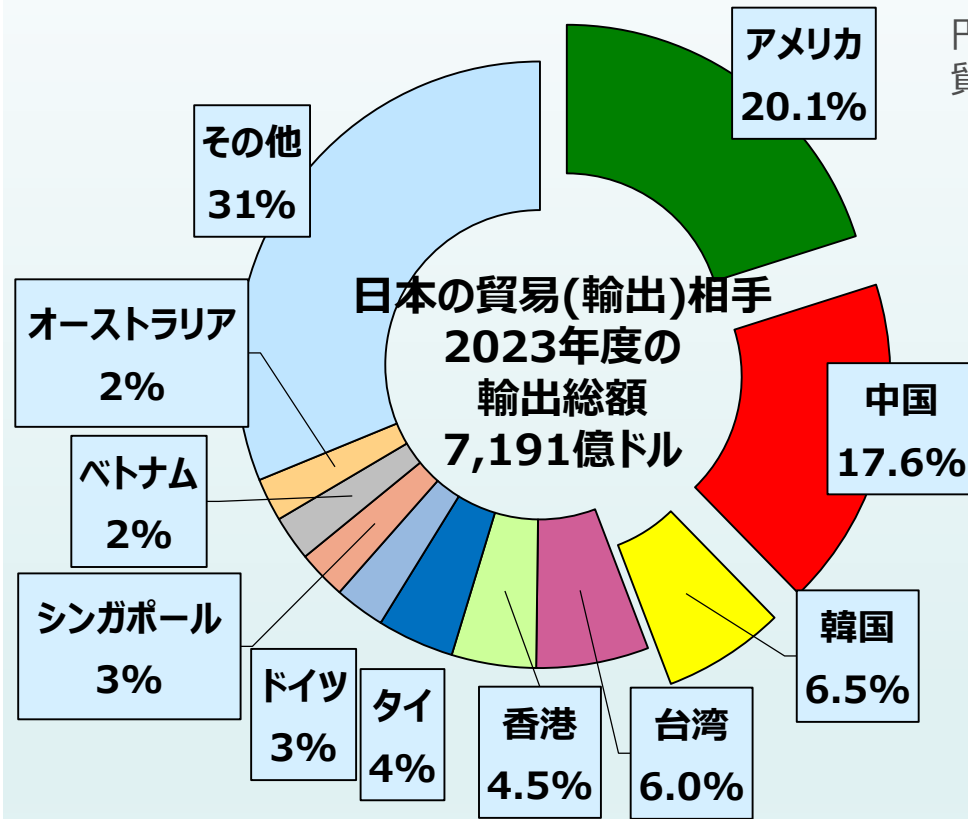
2023年度の日本の輸出相手国、地区と比率

輸出総額：7,191億ドル

対アメリカの比率20.1%、金額1,442億ドル（第1位）

対中国の比率17.6%、金額 1,265億ドル（第2位）

対韓国の比率6.5%、金額 470億ドル（第3位）



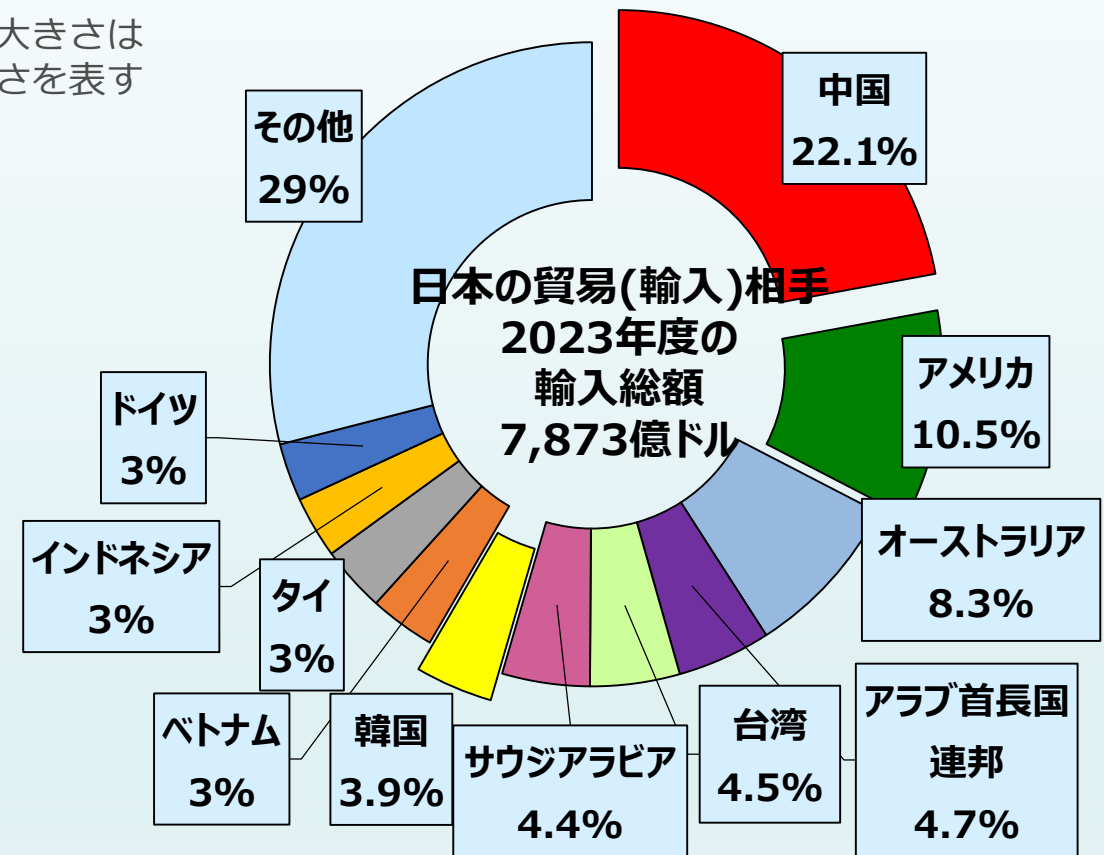
2023年度の日本の輸入相手国、地区と比率

輸入総額：7,873億ドル

対中国の比率22.1%、金額 1,742億ドル（第1位）

対アメリカの比率10.5%、金額 824億ドル（第2位）

対韓国の比率3.9%、金額 311億ドル（第7位）

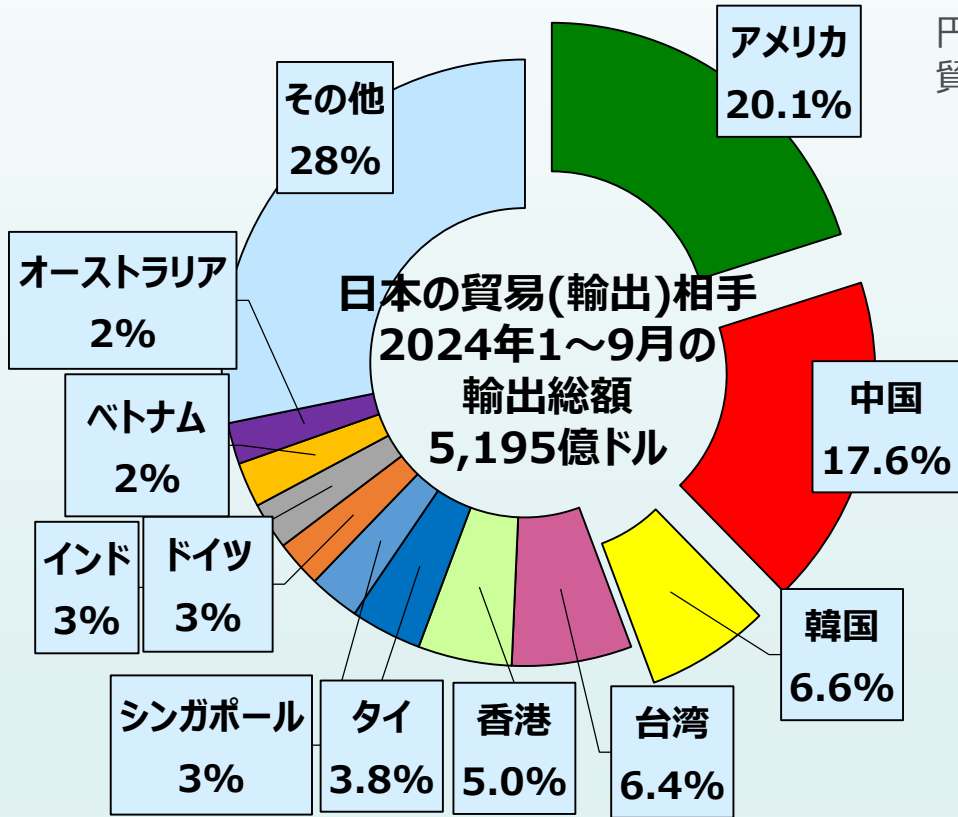


出典：日本財務省貿易統計

日本の貿易（輸出と輸入）の相手国、地区（2024年1～9月）

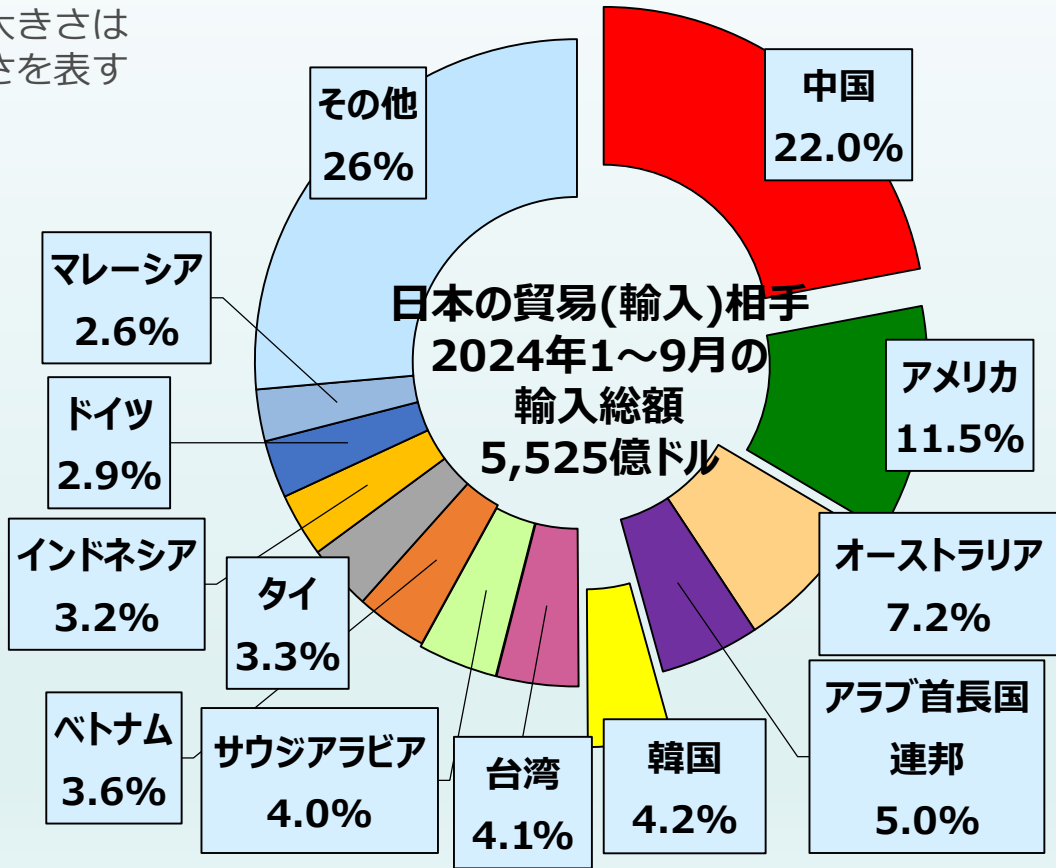
2024年1～9月の日本の輸出相手国、地区と比率

輸出総額：5,195億ドル
対アメリカの比率20.1%、金額 1,043億ドル（第1位）
対中国の比率 17.6%、金額 912億ドル（第2位）
対韓国の比率 6.6%、金額 341億ドル（第3位）



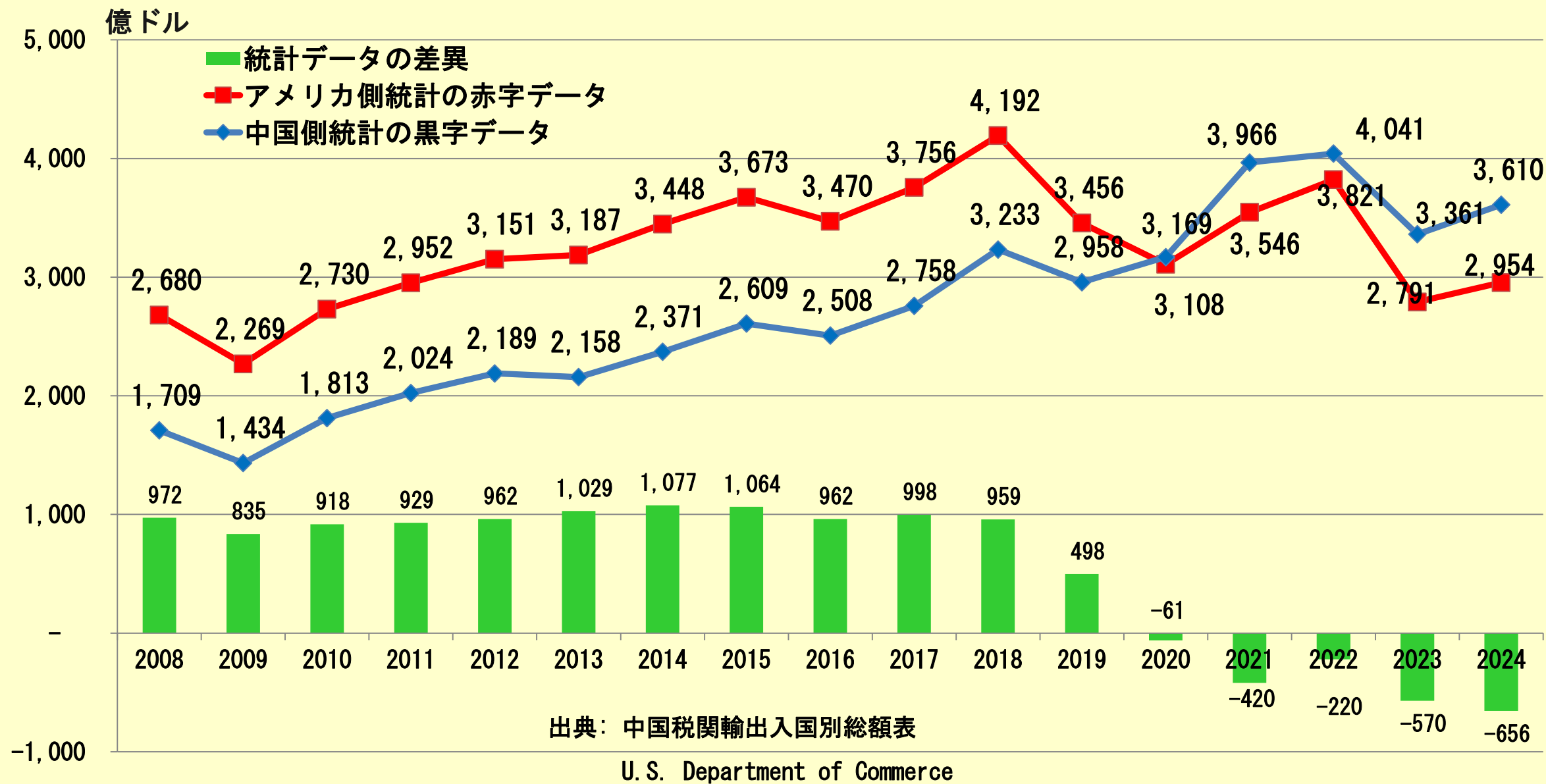
2024年1～9月の日本の輸入相手国、地区と比率

輸入総額：5,525億ドル
対中国の比率 22.0%、金額 1,215億ドル（第1位）
対アメリカの比率11.5%、金額 635億ドル（第2位）
対韓国の比率 4.2%、金額 231億ドル（第5位）

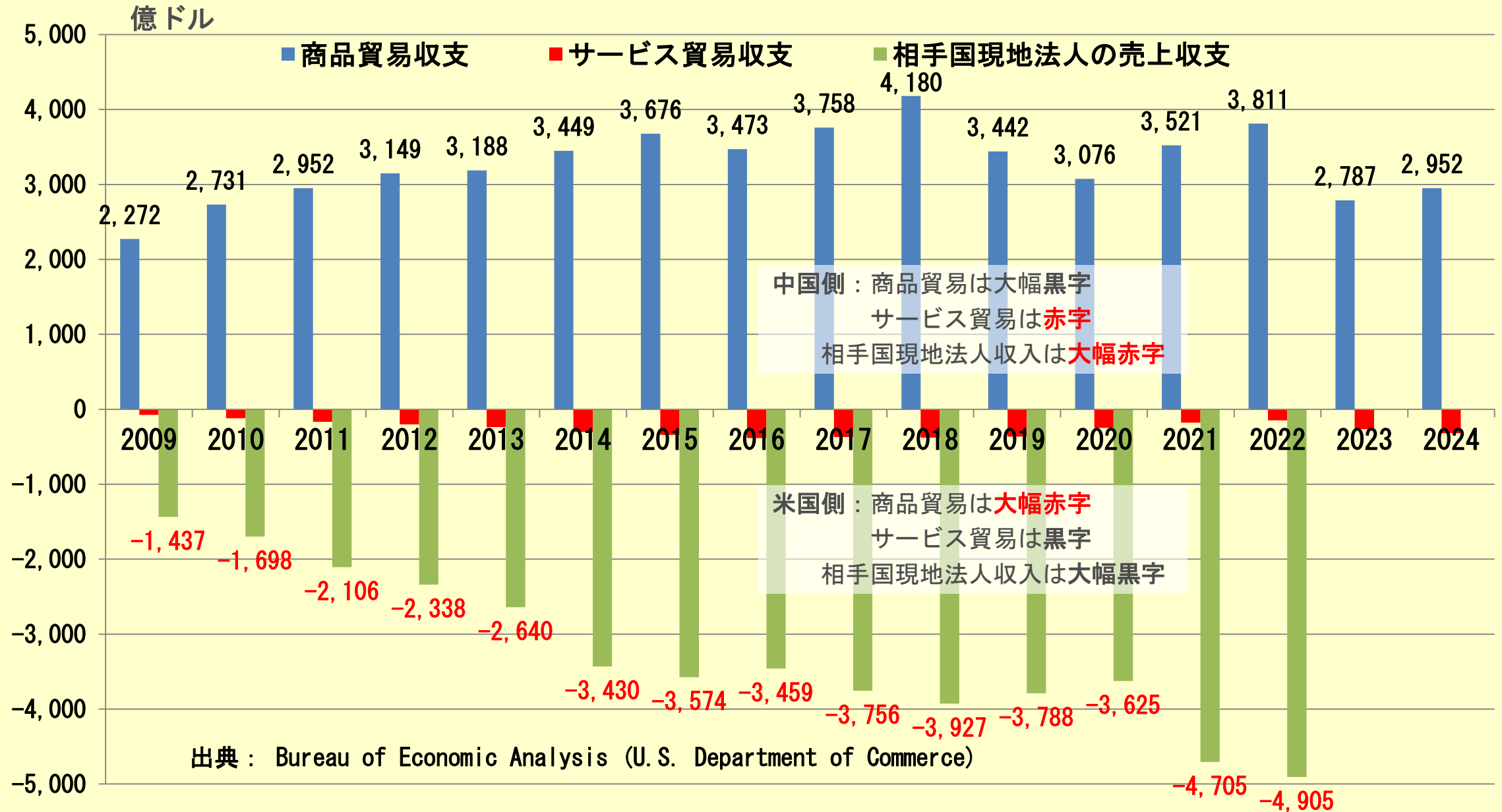


出典：日本財務省貿易統計

中国とアメリカの貿易統計データの差異



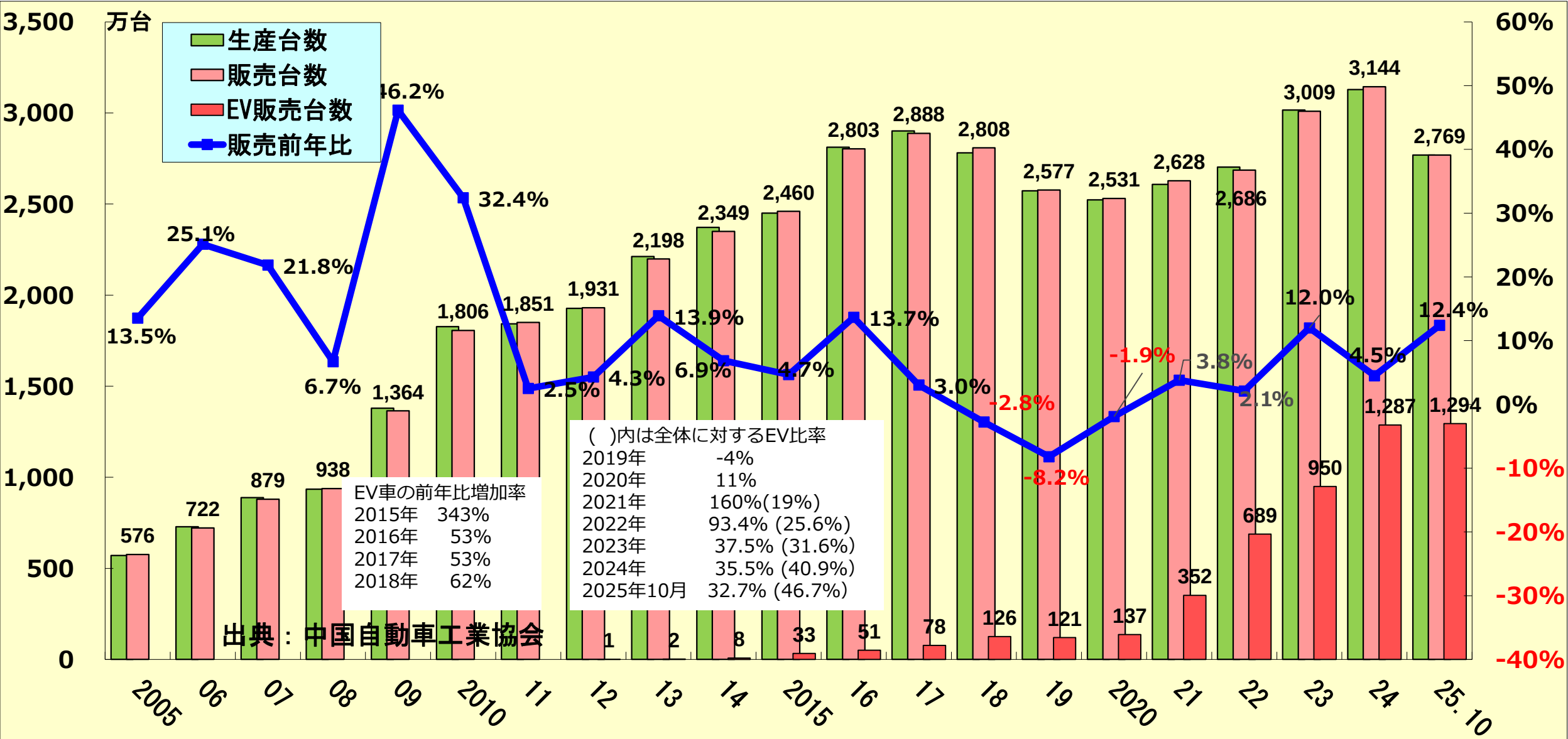
中国とアメリカの三種類の収支アンバランス



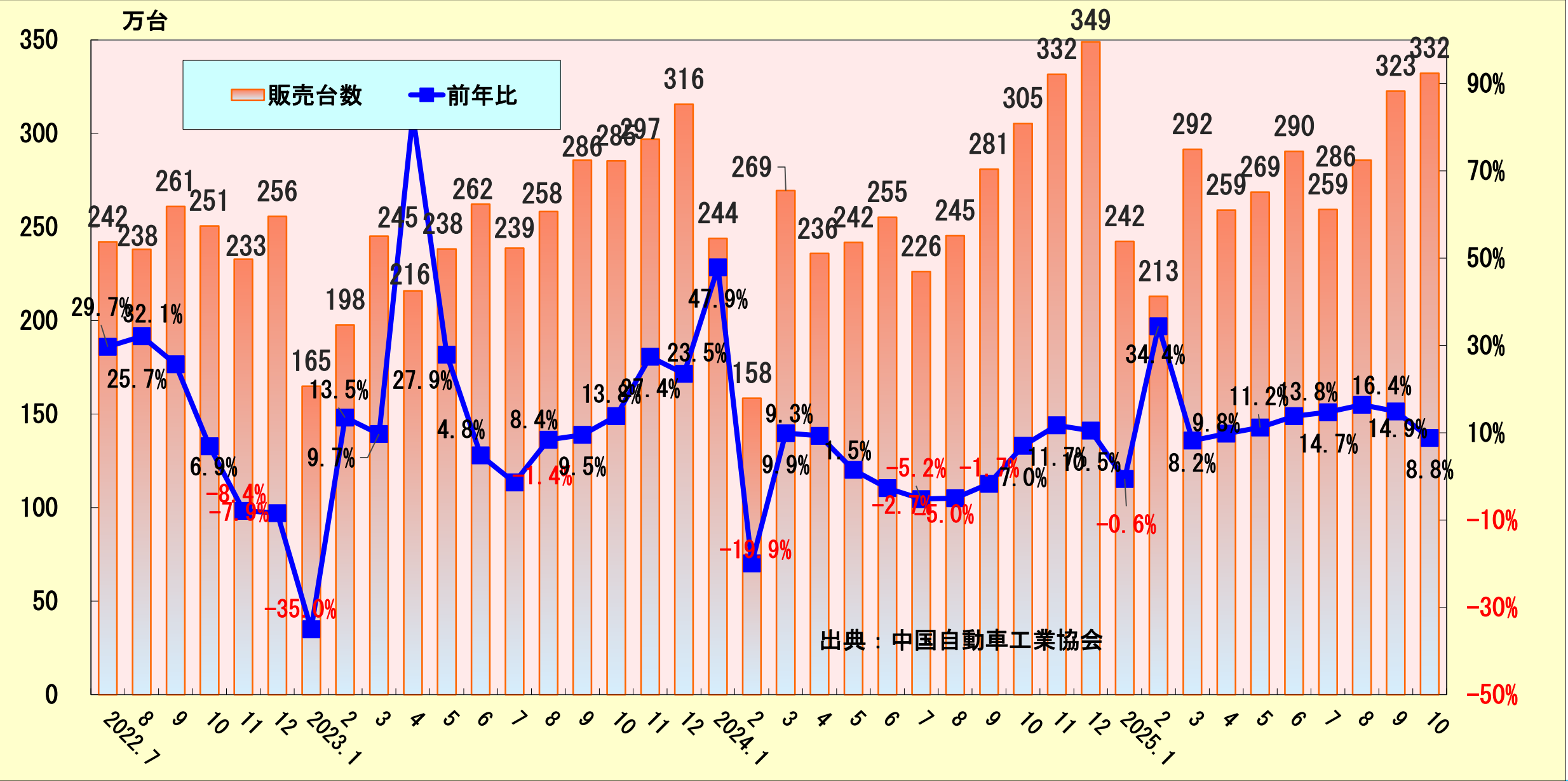
IV. 中国における急速なNEV(New Energy Vehicle)化と国産化

- 2024年の新車販売台数は3,144万台前年比5%増で、輸出台数も586万台前年比19.3%増
2023年に日本を抜いて輸出台数で世界一となり、2位との差は広がりつつある。
2025年10月迄も好調で販売台数2,769万台前年同期比12.4%増、輸出は562万台15.7%増
- 年間販売台数は10年間で1,000万台増加した。世界の自動車販売台数の35%を占める。
- 2025年10月、NEV(New Energy Vehicle)車の販売は、前年比33%増の1,294万台となり
新車全体販売台数に占める割合は46.7%まで上昇している。
- それだけガソリン車が減少したということで、日、独、米、韓系の自動車会社は総じてNEV化
に対応できず大苦戦。併せて国産ブランド車の増加が急で、2025年10月の国産車販売は前年比
21.3%増の1,680万台。乗用車全体に占める比率は69.4%で、前年を4.8ポイント上回った。
- 2025年10月迄で日系ブランド車の販売台数は、トヨタ前年同期比3.5%増146万台、ホンダ
20.5%減53万台、日産5.9%減52.5万台、それに対してBYDは13.9%増で370万台を販売。
- 外資系ブランド車のシェアはどんどん縮小しており、2025年10月ではドイツ系が12.3%、
日系が9.6%、米国系が5.9%など、毎年減少している。

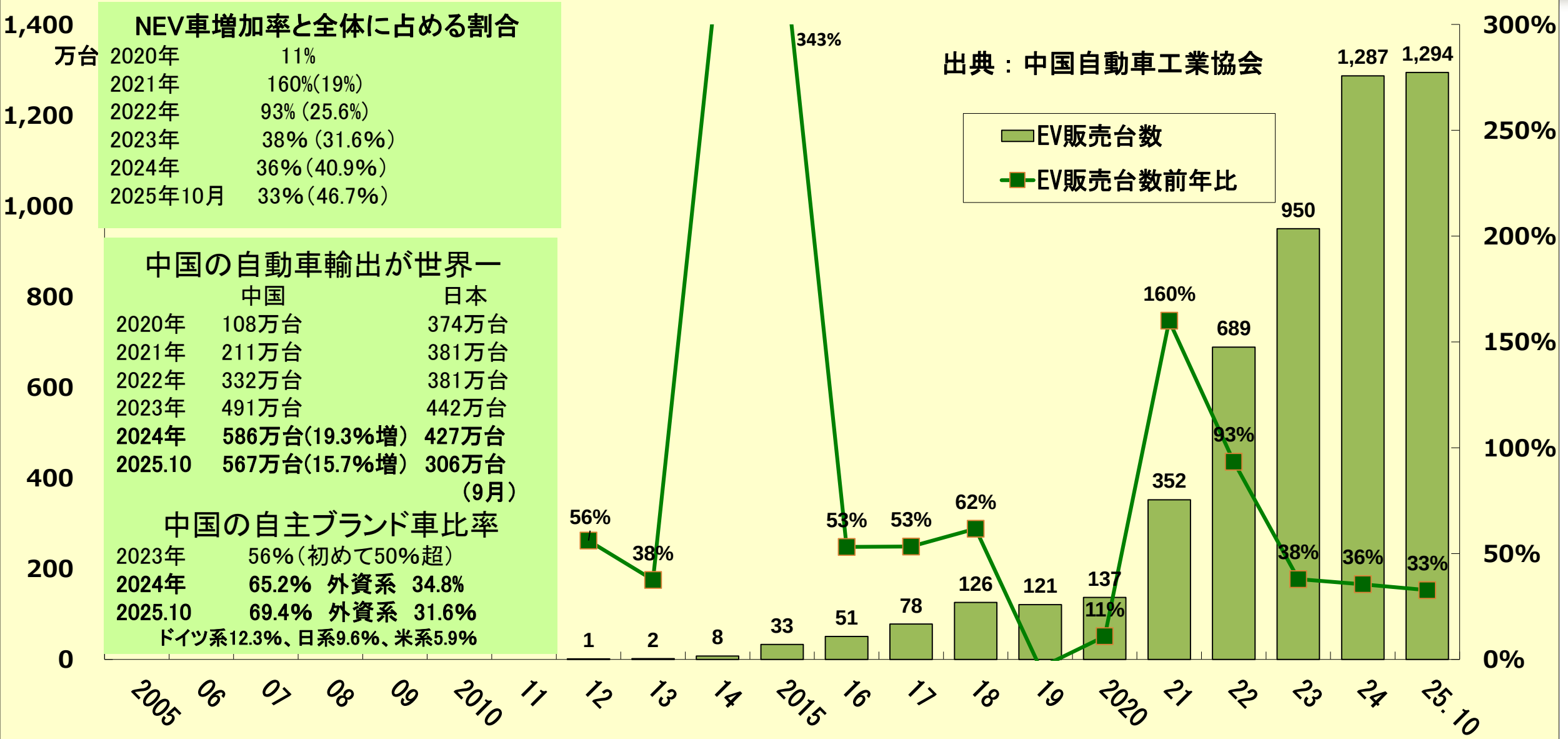
中国の自動車・EVの生産販売台数



中国の自動車の生産販売台数（月別）



中国のNEV販売台数の急速な増加 輸出台数は日本超え



日本と中国の自動車メーカー販売台数（大型＋小型＋商用車）



年度	2025年(1-10月)		2024年全年		2023年全年		2022年全年		2021年全年	
販売する国	中国(輸出台数も含む)	日本	中国(輸出台数も含む)	日本	中国(輸出台数も含む)	日本	中国(輸出台数も含む)	日本	中国(輸出台数も含む)	日本
単位	万台	万台	万台	万台	万台	万台	万台	万台	万台	万台
全体合計	2,769(+12.4%)	386(+4.3%)	3,144(+4.5%)	442	3,009(+12.0%)	478	2,686(+2.1%)	420	2,627(+3.8%)	445
内)EV	1,294(+32.7%) 全体の46.7%		1,287(+35.5%) 全体の40.9%		950(+37.9%) 全体の31.6%		689(+93.4%) 全体の25.7%		352(2.6倍) 全体の13.4%	
トヨタ	146(+3.5%)	119	178(-6.9%)	136	191	158	194	122	194	142
レクサス	15(+2.4%)	7	19(-5.3%)	9	18	9	18	4	23	5
ホンダ	53(-20.5%)	53	85(-30.9%)	67	123	59	137	27	156	58
日産	52.5(-5.9%)	35	70(-12.2%)	48	79	48	105	27	138	45
上海自動車	365(+19.5%)	/	401(-20.1%)	/	503	/	530	/	546	/
BYD	370(+13.9%)	/	427(+41.3%)	/	302	/	187	/	75	/

COP30が閉幕、アメリカはパリ協定から離脱、中国主導で気候変動対策を討論

- 2025年11月、COP30（国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議）がブラジル北部のアマゾン川河口の都市ベレンで開催された。
- 温室効果ガス（主としてCO₂、メタンなど）の排出を抑えることは、人類が存続していくための、最も緊急かつ差し迫った課題である。
- 1年前のCOP29では気候変動対策全体に必要な途上国への資金援助を35年までに先進国を中心に年3000億ドル確保し、世界全体では官民合わせて年1.3兆ドルにする枠組みを決めた。今回は、途上国がさらなる資金の積み増しを求めたが、合意文書では「2年間の作業計画を策定する」との表記にとどまった。地球温暖化の影響が深刻な発展途上国は「資金が全く足りない」と不満。
- 地球温暖化ガスによる世界的な気候変動と災害は益々拡大して、人類は存続の危機を迎えつつある。
- 「何世紀にもわたって富裕国政府や大企業がより多くの富を得るために人々や地球の資源を搾取してきて、それが人類に与える被害は度外視されてきた」（スエーデンの環境活動家 グレータ・トゥーンベリさんの16歳の時の演説）
- 果たして2050年までに地球上の気温上昇を摂氏2度までに抑えられるかの土壇場に来ている。もしそれが不可能であれば、この地球に人類が住み続けることが出来るかどうかの問題となる。



主要成果：団結と協力による気候変動の挑戦への対応

COP30はブラジルのベレンで開催され、「グローバルな動員：団結と協力による気候変動の挑戦への対応」という名称の全体合意が採択された。合意では、各国に対し、気候行動を加速させるために「主動的」に行動することが呼びかけられた。



気候資金：適応資金の拡大

先進国に対し、2035年までに開発途上国への気候資金を「2倍」に増やすことが呼びかけられた。

資金の具体的な金額の約束ではなく、交渉では「3倍」を求める声もあり、適応資金をめぐる議論が大きな焦点の一つであった。



化石燃料：合意なきも継続的な議論を確認

化石燃料からの移行（フェーズアウト）に関する具体的なロードマップの策定には合意に至らなかった。ただし、ブラジル議長国はこの課題を重要な議題として位置づけ、今後も議論を継続していく方針を明確にした。

※出典：EBC公式サイト（agenciabrasil.ebc.com）

貿易と気候

クリーン技術の普及を貿易障壁が妨げていないかについて、国際的な研究を進めることにも合意した。

ドイツのシンクタンク「ジャーマンウォッチ」が発表した
「気候変動パフォーマンス指数（CCPI） 2026」による（全67カ国・地域）

日本
57位

スコア: 41.0 / 100

57. Japan △ 21.02 4.43 11.56 3.93

評価の要因:

- ・ 削減目標や政策が不十分
- ・ 石炭火力発電所への依存継続



中国

54位

スコア: 44.5 / 100

54. China △ 12.46 9.77 6.43 15.78

評価の要因:

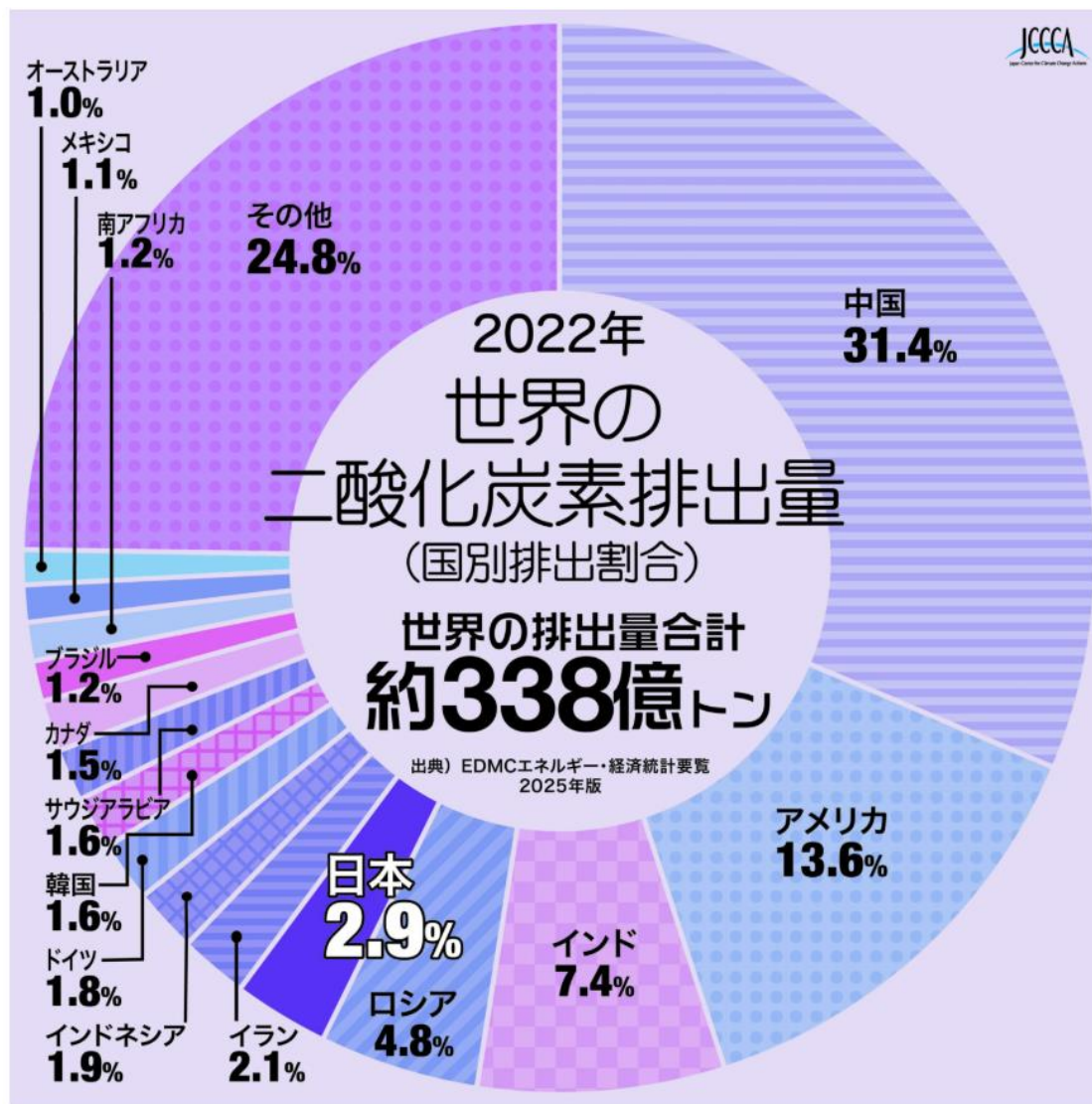
- ・ 世界最大の排出国
- ・ 再生可能エネルギーの驚異的な拡大スピードで高い評価

排出量 vs 再生エネ

■ GHG Emissions - 40% weighting ■ Renewable Energy - 20% weighting ■ Energy Use - 20% weighting ■ Climate Policy - 20% weighting

※この評価は、温室効果ガス排出量、再生可能エネルギー、エネルギー使用、気候政策の4分野に基づく。

※出典: CCPI公式サイト (<https://ccpi.org/countries/>)

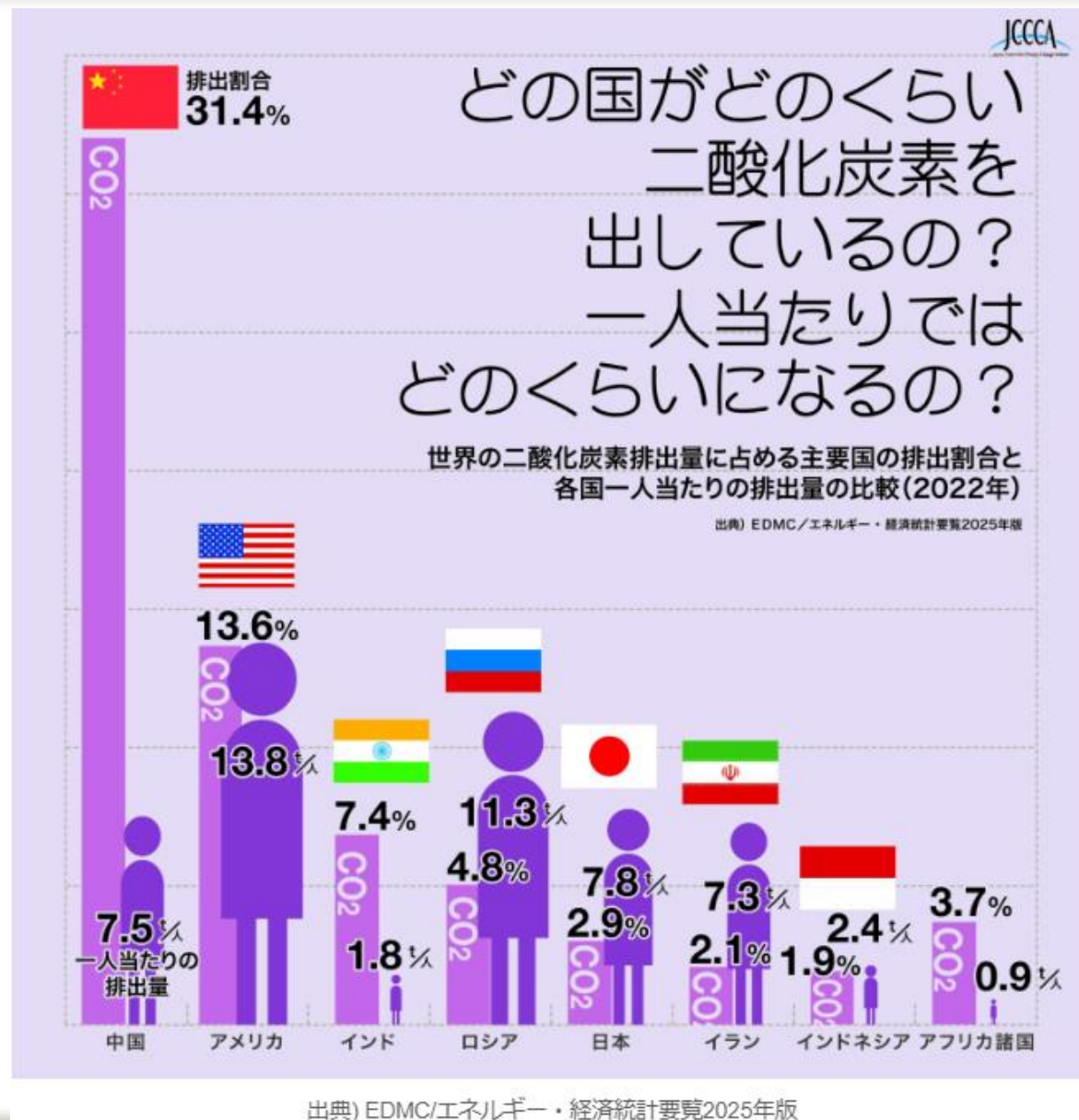


出典)EDMC/エネルギー・経済統計要覧2025年版

■ 日本の全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA: Japan Center for Climate Change Actions）のデータでは、世界の二酸化炭素排出量（2022年）は中国が断トツのトップで世界の31.4%を排出。

■ 国際エネルギー機関（IEA）によれば、2023年の世界全体CO2排出量は、前年比1.1%（4億1000万ト）増の374億トで過去最高になった。中国126億ト（33.07%）、アメリカ45億ト（12%）。

■ 国際エネルギー機関（IEA）は、石油とLNGの供給量が今後も増加するとの見通し、IEAのビロル事務局長は、今後、世界は化石燃料の時代から『電気の時代』に移行すべき、との見方を示した。



■ 中国国家エネルギー局によれば、中国は2025年までに再生可能エネルギーが発電設備容量の全体に占める割合を50%以上、再生可能エネルギーの年間発電量が3.3兆KWH以上、との方針。

■ 2025年までに、再生可能エネルギー消費量は標準石炭11億トン以上に達し、2030年には標準石炭15億トン以上に達し、2030年の炭素ピーク目標達成を強力にサポートする。

■ 第14次5ヶ年計画期間は低炭素化の重要な時期と位置付けて対応に乗り出すことを表明。2030年までに、非化石エネルギー消費の割合は約25%に達し、風力発電と太陽光発電の総発電設備容量は12億KW以上に達する。

主要国の発電電力量に占める再生エネルギーの比率

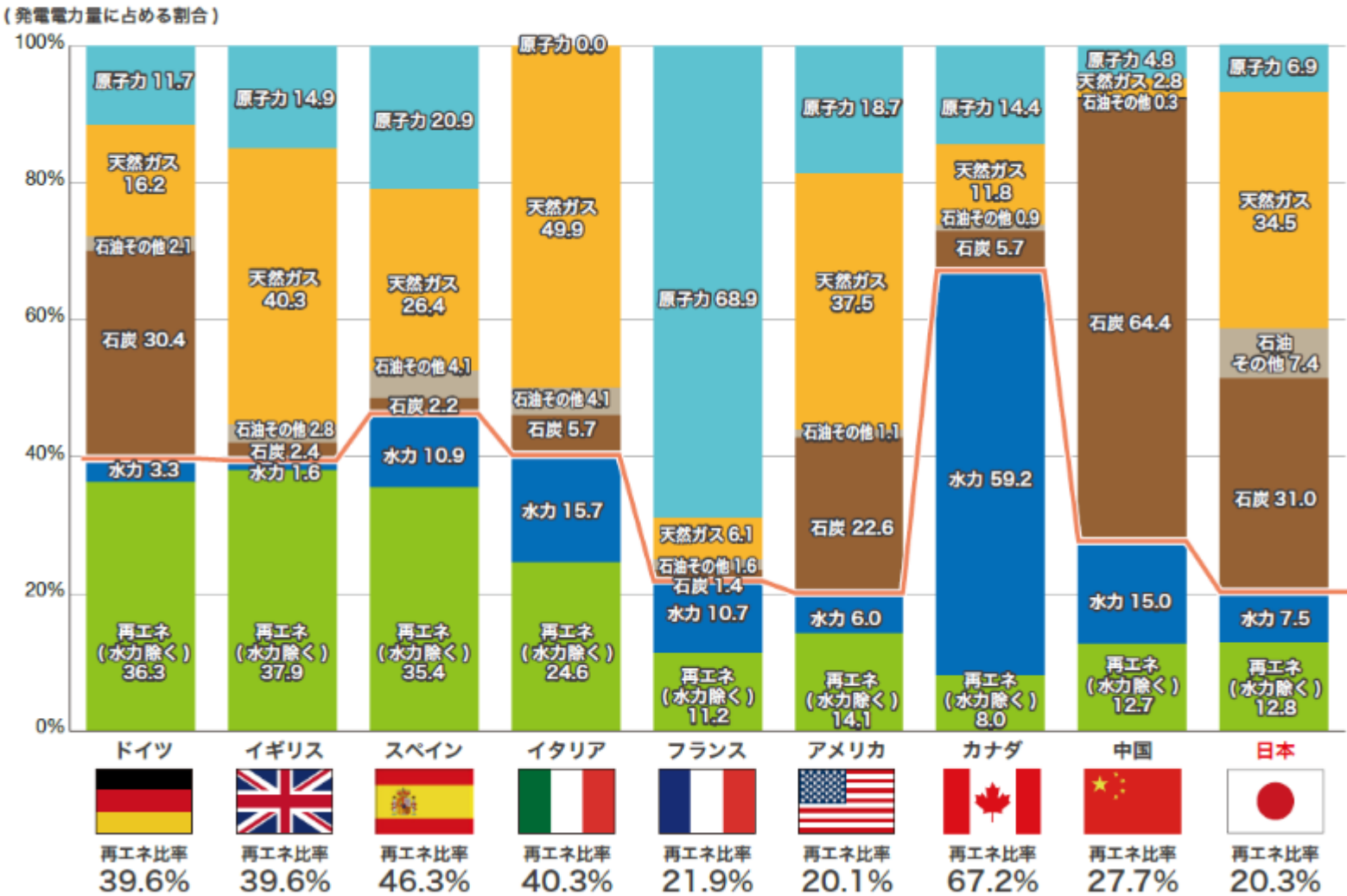
■中国の国家エネルギー局によると、2025年6月末時点で、中国の再生可能エネルギー発電設備容量は21億5900万kWに達し、全国の総発電設備容量の約59.2%を占めた。再生可能エネルギー設備容量が前年同期比30.6%増。

- 太陽光発電：11億kW
- 風力発電：5億7300万kW
- 水力発電：4億4000万kW
- バイオマス発電：4700万kW

また、風力と太陽光発電の合計設備容量は16億8000万kWに達し、2020年の5.3億kWから年平均28%の成長率で拡大している。

■一方、日本の経済産業省による2024年度の電源構成（速報値）では、再生可能エネルギー（水力、太陽光、風力、地熱、バイオマスなど）の発電電力量の割合は約26.0%に上昇しました。しかし、依然として火力発電（LNG、石炭、石油）への依存が70%前後と高く、CO2排出量も減少に転換できていない状況が続いている。

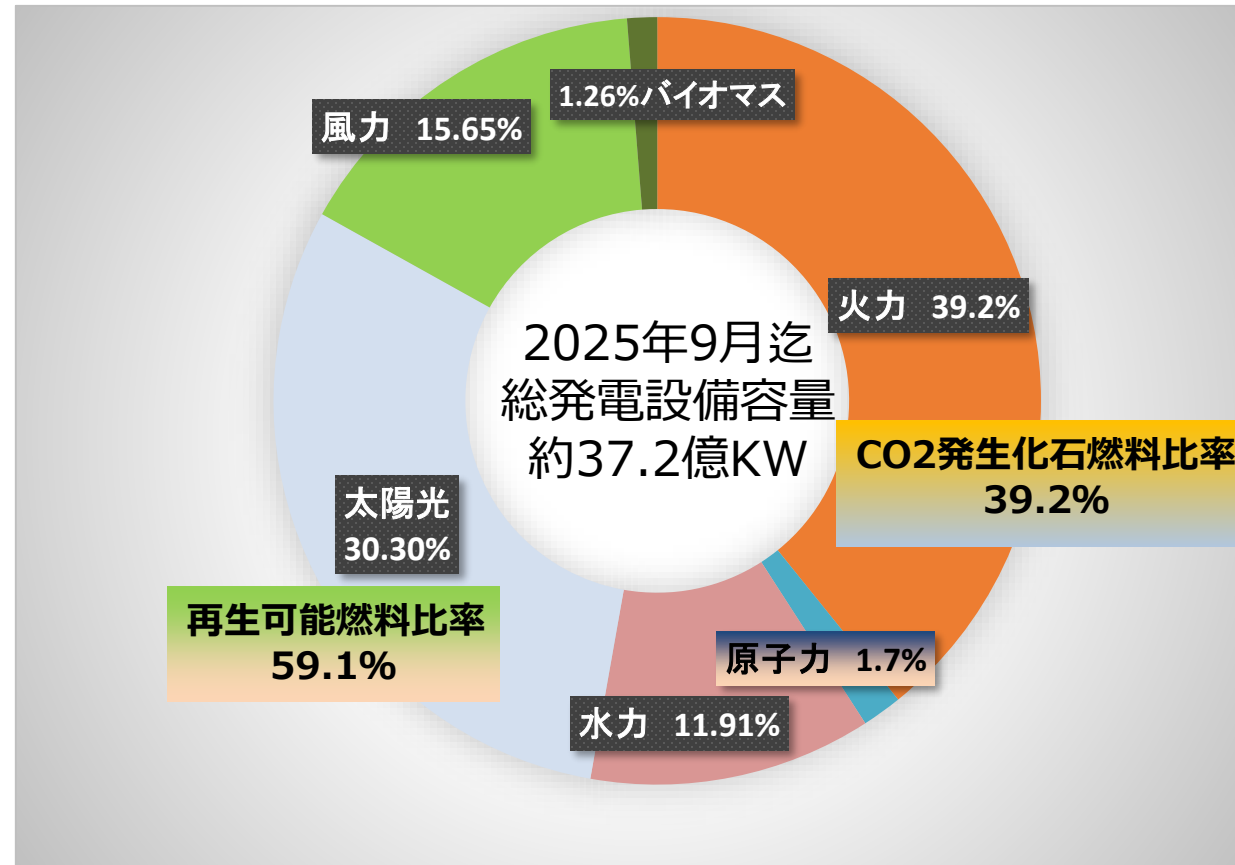
主要国の発電電力量に占める再生エネルギー比率の比較



出典：IEA「Market Report Series - Renewables 2022（各国2021年時点の発電量）」

2025年第1～3四半期の中国の発電設備容量構成比率

2025年第1～3四半期、中国の発電設備容量の構成
中国エネルギー局の発表データより作成



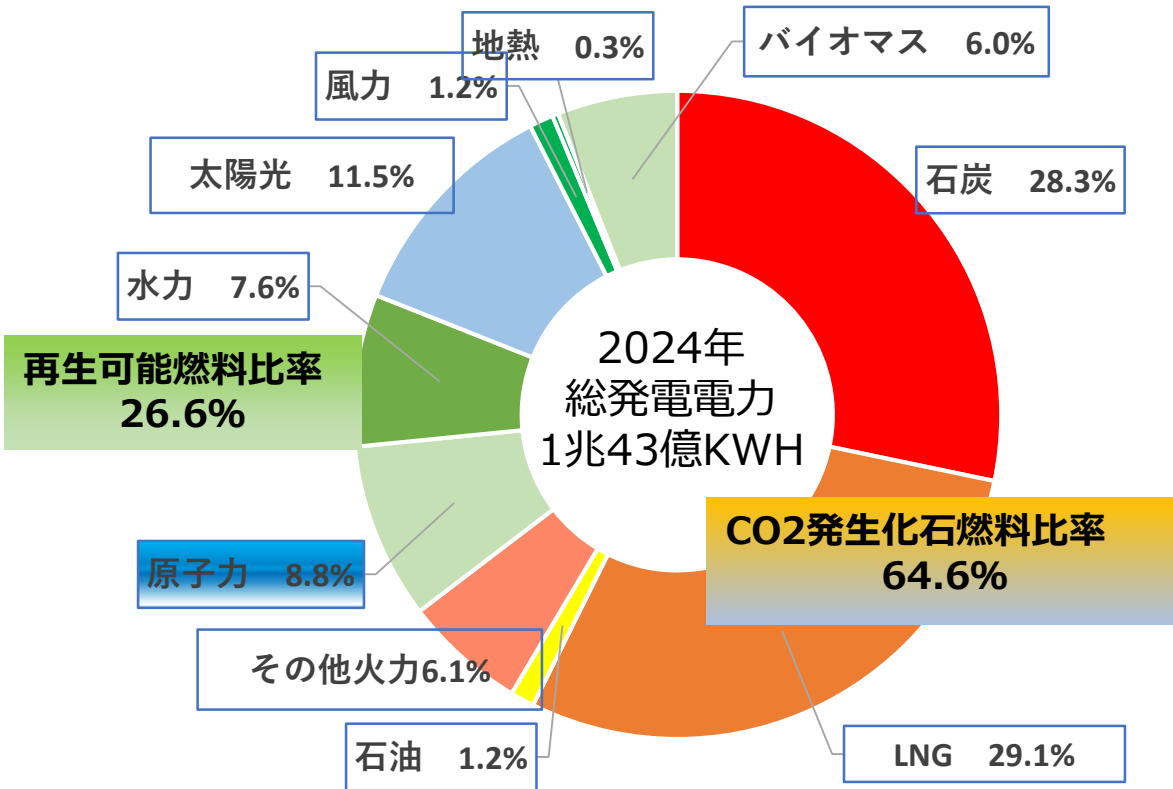
※2025年9月末までに、中国の**再生可能エネルギー設備容量**は約21億98万キロワットで、前年比約27.2%増加し、中国の総発電設備容量の**約59.1%**を占め、火力発電の設備容量**(39.2%)**を上回った。

※原子力発電はクリーンエネルギーに該当するが、鉱石発電によるものであるため、再生可能エネルギーではない。

2024年日本と中国の発電エネルギー源の構成比率

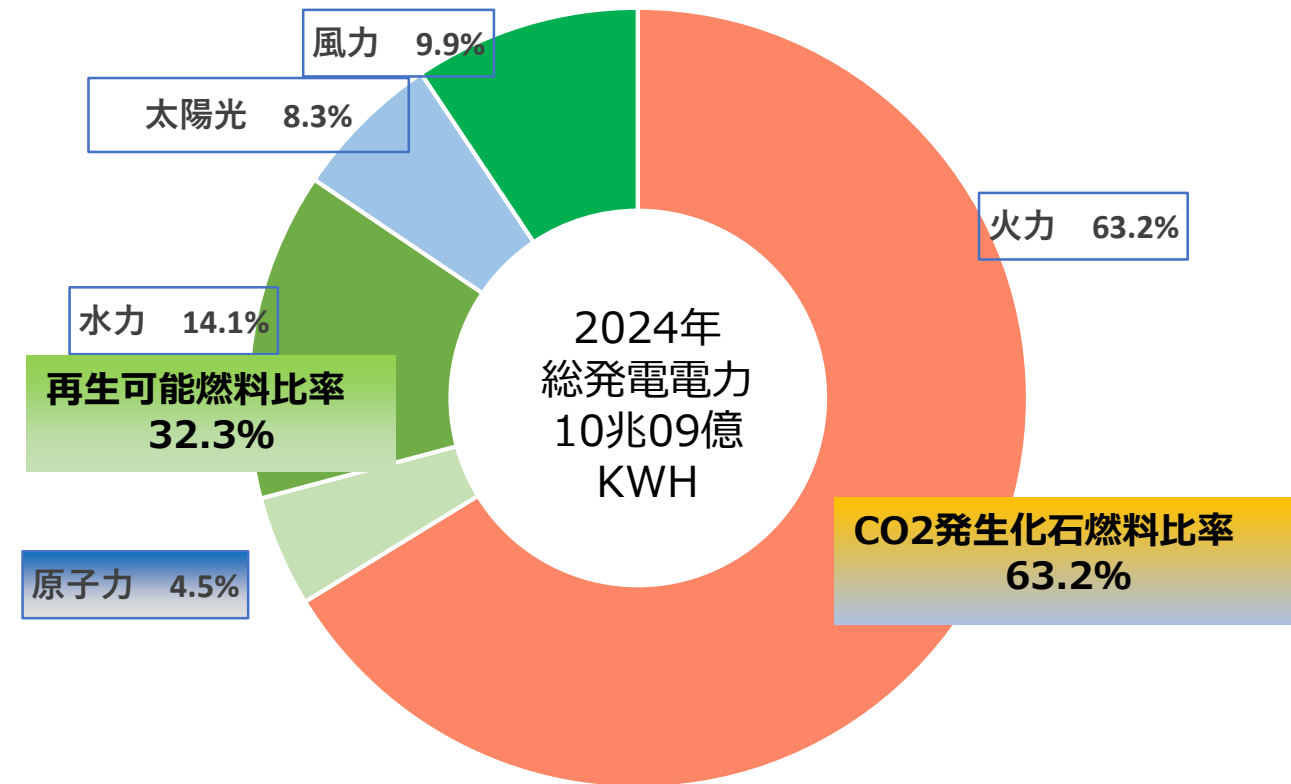
2024年、日本の発電エネルギー源の割合
ISEP(環境エネルギー政策研究所)より作成

2024年、中国の発電エネルギー源の割合
中国国家统计局の発表データより作成



再生エネルギーの割合 2024年 26.6%
2030年 36~38%が政府目標
CO2排出は、2013年比46%減を国際公約

※日本総発電電力はIEAによる推計値。



再生エネルギーの割合 2024年 32.3%
2025年 50%超が政府目標
CO2排出は、2030年碳达峰カーボンピークアウト
2060年碳中和カーボンニュートラル

2020年9月22日、国連創設75周年記念総会で中国の習近平主席は「中国はCO2排出について2030年までにピークに達することを目指し、2060年までにカーボンニュートラル（CO2純排出をゼロ）を目指す」と表明。

続いて2020年10月、日本の菅義偉首相は臨時国会の所信表明演説で「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」と表明。

国・地域	2030年目標	2050年ネットゼロ
日本	2013年度比で-46%（-50%に向け挑戦）	表明済み
アルゼンチン	排出上限を年間3.59億t	表明済み
オーストラリア	-43%（2005年比）	表明済み
ブラジル	-50%（2005年比）	表明済み
カナダ	-40 ～ -45%（2005年比）	表明済み
中国	(1) 2030年までにCO2排出量ピークを達成 CO2排出量/GDP-65%以上（2005年比） 2)	2060年ネットゼロ
フランス・ドイツ・イタリア・EU	-55%以上（1990年比）	表明済み
インド	GDP当たり排出量を-45%（2005年比）	2070年ネットゼロ
インドネシア	無条件で-31.89%、条件付で-43.2%（BAU比）	2060年ネットゼロ
韓国	-40%（2018年比）	表明済み
メキシコ	無条件で-22%、条件付で-36%（BAU比）	表明済み
ロシア	1990年排出量の70%（-30%）	2060年ネットゼロ
サウジアラビア	2.78億t削減（2019年比）	2060年ネットゼロ
南アフリカ	2026年～2030年の排出量を3.5～4.2億tに	表明済み
トルコ	最大-21%（BAU比）	-
英国	-68%以上（1990年比）	表明済み
米国	-50 ～ -52%（2005年比）	表明済み

付録) LOUIS VUITTONのコンセプトランドマーク「ルイ号」が南京西路に着岸

ルイ・ヴィトン (LOUIS VUITTON)のコンセプトランドマーク「ルイ号」が南京西路に着岸

1. この「ルイ号」は少なくとも2年間は、当社事務所と同じ敷地であるこの地に「停泊」する予定。
2. 「ルイ号」プロジェクトは**総面積1600平方メートル、全長114.5メートル、高さ30メートル**もある投資規模で、上海市中心部の最繁華エリアにこれほど大規模なブランド建築が完成したのは初めて。
3. 内部は3層の複合型体験空間となっており、1階と2階ではルイ・ヴィトンの新展覧会「非凡の旅」が開催され、2階はブランドブティック、3階にはルイ・ヴィトンカフェが設けられている。
4. 空間全体が「初公開＋初展示＋初披露」という3つの業態を革新的に融合させている。
5. 公開されるやいなや、上海市の最繁華街である南京西路と瑞金一路の交差点にはどっと人が押し寄せて、周辺の交通環境が一変した。交差する「呉江路」は車の侵入が禁止されて歩行者天国となった。
6. なぜ南京西路に「着地」したのか？ 現在、国内の高級消費や外資企業は従来通りの売上げと利益が得られないというプレッシャーに直面している。こうした背景の中、ルイ・ヴィトンは大胆な投資を行い、「世界で唯一」のイベント開催をこの上海の中心である静安区南京西路に選んだ。
7. 「巨船」のデザインイメージは、ブランドが中国市場と共に荒波を乗り越える決意を表している。

LOUIS VUITTONのコンセプトランドマーク「ルイ号」が南京西路に着岸

華鐘諮詢



LOUIS VUITTONのコンセプトランドマーク「ルイ号」が南京西路に着岸







古林 恒雄

華鐘コンサルタントグループ 代表



（経歴）1965年東京大学工学部卒業、鐘紡(株)入社。75年初訪中の技術紹介が成功し、78年から84年まで上海石化向けPETプラント輸出の現地総代表。85年より中国室長、中国首席代表として中国事業開発に従事、20数社の合併会社を設立運営。94年上海華鐘コンサルタントサービス(有)、05年株式会社華鐘コンサルティング、上海華鐘投資コンサルティング(有)、09年上海華鐘信息管理コンサルティング(有)を設立、董事長を兼任。上海外国投資促進センター高級顧問、上海市外商投資企業協会副会長、各地人民政府、開発区顧問など。主な著書に『海外職業訓練ハンドブック中国編』（共著、98年11月(財)海外職業訓練協会)他多数。00年通商産業大臣より海外経済協力貢献者表彰、03年上海市白玉蘭記念奨、07年同栄誉奨受賞、09年中国の永住許可証を取得。11年中国30年の業務歴を取材した「中国ビジネスは俺にまかせろ」（山田清機著、朝日新聞出版）出版、17年上海総領事館総領事表彰、23年日本国外務大臣表彰。

俞穎春

華鐘コンサルタントグループ 香港駐在 諮詢顧問



（経歴）上海出身。1999年に国際金融専業本科卒業と同時に上海華鐘コンサルタントサービス有限会社に入社し現在に至る。入社時の配属はシステム部。その後会員部にて中国語・英語翻訳、各種文書レイアウト編集作成、人材募集支援、現地法人設立支援、市場調査、会員企業管理等の業務に従事する。

2009年1月より華鐘グループの対外窓口として新たに設置された公関部の主任に就任して企業の社会的責任に関する活動、日刊・週刊・月刊「華鐘通信」の企画発行、対外宣伝等に従事した。又、中国各地の人民政府、開発区や中国地場企業に対応した多元的コンサルティングサービスを展開してきた。

2014年1月より、家族と共に香港で生活する事となり、香港駐在、諮詢顧問として、引き続き「華鐘通信」の企画発行、中国ビジネス相談Q&Aの作成、香港などでの投資情報収集とプロジェクト支援等の業務を実施している。

ご清聴、誠にありがとうございました。

**ご質問事項がありましたら、随時、メールなどでお問い合わせください。
後ほど、メールにて書面回答を送付致します。**

**毎年、5月と11月に定例の華鐘コンサルタント中国セミナーを開催します。
また、毎月テーマを選んで月例セミナーも開催しています。
参加費用は無料ですのでご興味があれば下記HPからお申し込みください。**

**華鐘コンサルタントグループ
董事長 古林恒雄**

(Mail:shcsskr@shcs.com.cn HP:www.shcs.com.cn)